

平成25年度

包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～

ちがさきの“いま”を知ろう

輝ける未来のために・・・



神奈川県無形民俗文化財「浜降祭」

平成26年9月
茅ヶ崎市

はじめに・・・(市長メッセージ)

平成25年度の本市の決算については、国の経済政策により景気について好循環な動きが始まりつつあるものの、本市における市税の増収には大きく結びついてはいない状況です。しかし、他方では景気の上向きの影響を受け、株式等譲渡所得割交付金が大幅に増加するなど、本市もわずかながら効果が出てきていると考えております。

このような状況の中、25年度はまちづくりを総合的・計画的に進めていくため市民の皆さまからいただいた様々なご意見を踏まえて策定した茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の初年度として、防災・減災等に関する事業を優先するとともに、政策目標や施策目標を踏まえ着実に取り組み、一定の効果を得たものと考えております。

平成26年度は、茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の2年目として、計画に位置づけた事業を着実に推進し、「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」の実現に向け、職員一人ひとりがコスト意識と厳しい財政状況の認識を持ち、様々な創意工夫による経費の節減や業務の優先順位の明確化を図り、健全な財政運営を進めていきます。

本報告書は、平成25年度決算について、連結ベースでの財務4表を作成し、本市の財政状況を明らかにした年次報告書（アニュアルレポート）となっており、本市の財政を多面的に知っていただくことができる内容となっております。

市民の皆さまにおかれましては、市政についての一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年9月



茅ヶ崎市長 服部 信明

財務書類から読み取る平成25年度の茅ヶ崎市

本市の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができ、また、市のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成25年度の本市の一般会計の決算は、およそ619億円の歳出に対して、歳入がおよそ657億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ38億円の黒字でした。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、およそ29億円の黒字でした。

こうした情報から、平成25年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類4表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

平成25年度の茅ヶ崎市（普通会計）の資産総額はおよそ2,509億円で、市民一人当たりでは105万7千円の資産を所有していることとなります。

また、負債総額はおよそ585億円で、市民一人当たりでは24万7千円の将来負担を抱えていることとなります。

なお、道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する地方債残高の割合は20.1%で、ここからは、現在ある公共資産のうち約5分の1は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ550億円で、市民一人当たりの行政コストは23万2千円です。

（普通会計財務書類の詳細については第2章を参照）

普通会計だけでなく、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類では、資産総額はおよそ3,497億円に増加（普通会計の1.39倍）します。

一方、負債総額はおよそ1,104億円ですが、連結することにより病院事業会計や公共下水道事業会計での借入金が加わるため、連結した際の負債の増加率（1.89倍）は資産の増加率（1.39倍）を上回ります。

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真の茅ヶ崎市全体の状況を見る場合には、連結財務書類を確認する必要があります。

（連結財務書類の詳細については第3章を参照）

なお、本市は、4つの健全化判断比率の基準をすべてクリアしており、財政運営の健全性を、財政指標の面からも裏付けております。

（健全化判断比率については第5章を参照）

目 次

第 1 章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール	2
② 茅ヶ崎市の行政機構図（平成 26 年 3 月 31 日現在）	4
③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧	7

第 2 章 普通会計財務書類 4 表について

● 財務書類の作成モデル	10
○ 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか	12
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係	12
① 貸借対照表について	13
1 貸借対照表の構成	14
2 貸借対照表の経年比較	15
3 貸借対照表を活用した財務分析	18
● 貸借対照表の用語解説	22
● 平成 25 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	24

貸借対照表附属明細書

○（資料 1-1）有形固定資産明細表（平成 25 年度）	25
○（資料 1-2）有形固定資産の減価償却について	26
○（資料 2）投資及び出資金明細表（平成 25 年度）	27
○（資料 3）基金等明細表（平成 25 年度）	28
○（資料 4）長期延滞債権明細表（平成 25 年度）	29
○（資料 5）未収金明細表（平成 25 年度）	29
○（資料 6）債務負担行為明細表（平成 25 年度）	30
● 平成 24 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	32

● 平成25年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	33
● 平成24年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	34
② 行政コスト計算書について	35
1 行政コスト計算書の性質別分析	37
2 行政コスト計算書の目的別分析	40
● 行政コスト計算書の用語解説	42
● 平成25年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	43
● 平成24年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	44
③ 純資産変動計算書について	45
1 純経常行政コストと財源	47
2 臨時損益	47
3 資産評価替えによる変動額	47
● 純資産変動計算書の用語解説	48
● 平成25年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	49
● 平成24年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	50
④ 資金収支計算書について	51
● 平成25年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	54
● 平成24年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	56

第3章 連結財務書類4表について

1 連結の目的と必要性	58
2 連結の手法	58
3 連結の範囲	59
○（資料1）連結の手法	60
○（資料2）連結の範囲	62
○（資料3）総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係	63

① 連結貸借対照表について	64
1 連結貸借対照表の経年比較	66
2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較	67
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	69
● 平成24年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	72
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	73
● 平成24年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	74
② 連結行政コスト計算書について	75
1 連結行政コスト計算書の経年比較	77
2 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較	77
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	79
● 平成24年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	82
③ 連結純資産変動計算書について	83
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	85
● 平成24年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	88
④ 連結資金収支計算書について	89
● 平成25年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	93
● 平成24年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	96

第4章 施策分野別財務書類について

① 都市基盤整備	98
② 教育文化	100
③ 社会福祉	102
④ 産業振興	104

第5章 平成25年度決算の分析	107
財政用語の解説（50音順）	130

第1章

茅ヶ崎市の概要について



「チガサキ」の「チ」を
図案化した円形は、
市の融和と団結をあ
らわし、翼状平行線
は市勢の飛躍、発展
を象徴しています。



市の木「アカシア」



市の花「つつじ」



市の鳥「シジュウカラ」

第1章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール

1. 位置と地勢及び面積

神奈川県の中南部、東経139度24分、北緯35度20分に位置し、東京から西に50kmあまり、東は藤沢市、西は相模川をはさんで平塚市、南は海岸線約6kmに及ぶ相模湾、そして北は寒川町と接しています。

市域は海岸線から北部に広がっており、湘南砂丘となだらかな丘陵からなっています。

気候は四季を通じて温暖で、夏は涼しく冬は暖かく、年間の平均気温も摂氏17度程と自然に恵まれており、明治時代から戦前にかけては、湘南有数の別荘地でした。

面積は35.76km²、東西6.94km、南北7.60kmで、周囲は30.46kmに及んでいます。

地目別では、宅地が最も多く59.8%を占め、以下農地19.3%、雑種地13.8%、山林6.9%、原野0.2%となっています。（平成25年固定資産概要調書より）

2. 歴史

茅ヶ崎の村々は、明治元年（1868年）に神奈川県在所管になりました。

明治22年（1889年）の市制・町村制の施行によって江戸時代の23カ村が茅ヶ崎村、鶴嶺村、松林村、小出村に生まれ変わり、次いで明治41年（1908年）に小出村を除く3カ村が合併して茅ヶ崎町となりました。

この当時の茅ヶ崎は、湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在でしたが、明治31年（1898年）の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展がはじまり、高田畊安博士により明治32年（1899年）に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年（1908年）には文豪国木田独歩が入院し、最期の容体が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となりました。

昭和に入り、町勢はますます進み、終戦直後の昭和22年（1947年）10月1日、神奈川県下では8番目の市として、単独市制を施行し、市勢発展の第一歩を踏み出しました。

また、昭和30年（1955年）4月5日には、小出村との分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されていきました。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年（1989年）12月には県下で7番目の20万都市になり、平成15年（2003年）には特例市に移行しました。

3. 人口と世帯数

昭和22年（1947年）10月1日の市制施行時に43,315人（9,055世帯）であった人口は、平成22年（2010年）10月1日の国勢調査では235,081人（93,445世帯）となり、約5.43倍（同約10.32倍）の増加を示しており、平成2年以降の人口増加数にはやや鈍化の傾向が見られるものの、現在も緩やかな増加を続けています。

また、平成22年の国勢調査での老年人口（65歳以上）の構成比は21.3%で、平成17年の同調査時の構成比が18.3%であったことから、人口の高齢化が進行していることがうかがえます。

4. 産業

平成22年の国勢調査での産業別の就労人口の割合は、農・漁業等の第一次産業従事者が0.9%、建設業、製造業等の第二次産業従事者が22.6%、卸売・小売業、サービス業等の第三次産業従事者が71.8%、その他が4.7%となっています。

農業については、都市近郊農業の特性である少量多品目の農産物が生産され、鮮度の高い農産物を湘南・京浜地区という一大消費地へ供給しています。

野菜類は小松菜・ほうれん草・ねぎ・トマト・かぶ、花き類はスイートピー・バラ、果樹類は柿・梨・ぶどうが有名です。

水産業については、地びき網、船びき網、刺網等による沿岸漁業が主で、水揚げされる主な魚種はシラス・アジ・サバ類です。

また、漁業就業者については、全体としては高齢化が進んでいますが、後継者となる若い担い手が育ちつつあり、本市としてもこうした漁業情勢の変化を踏まえ、稚魚の放流事業や漁港背後地整備の促進により、漁業の振興と漁家経営の安定に努めています。

商工業については、地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、市内企業が安定した経営を行えるように、関係団体・機関と連携し施策を実施しています。

また、地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、効果的な情報発信と流通経路の確立を図っています。

5. 観光

本市の最大の観光資源は、昔から「白砂青松」とうたわれた海岸であり、年間を通じて、海や砂浜を舞台にしたイベントが催されています。

「サザンビーチちがさき」と改称した海水浴場は、東に江ノ島、西に富士山を仰ぎ、沖合には「烏帽子岩」を望む絶好のロケーションであり、毎年海水浴シーズンには大勢の観光客を迎え活況を呈しています。

7月海の日には西浜海岸で「浜降祭」が、8月には「サザンビーチちがさき花火大会」が行われ、夏の風物詩として好評を博し、毎年県内外からの多くの観光客でにぎわっています。

また、季節を問わずサーフィンやウインドサーフィンを楽しむ若者の姿が見られ、地びき網や遊漁船での釣りを楽しむ家族連れや釣り客の姿を見ることができます。

一方で、北部丘陵地帯には、豊かな自然や史跡が見られ、県立茅ヶ崎里山公園や市民の森、観光農園での果樹のもぎ取りなどを楽しむことができます。

「浜降祭」、「サザンビーチちがさき花火大会」と並ぶ本市の四大イベントの一つであり、江戸時代の名奉行大岡越前守忠相公の遺徳を偲び毎年4月中・下旬に行われる「大岡越前祭」は、大岡家の菩提寺である浄見寺で行われる墓前法要をはじめとして、越前行列等、多種多様な催し物が繰り広げられ、茅ヶ崎市の春の祭典として市内外の人々から親しまれています。

平成25年8月31日、9月1日には平成12年以来13年ぶりに茅ヶ崎公園野球場で、サザンオールスターズのライブも行われ、大きな賑わいを見せてくれました。

6. 交通アクセス

鉄道は、JR東海道本線と相模線が走っており、東京駅まで55分、横浜駅まで27分、新宿駅まで60分（湘南新宿ライン）、小田原駅まで30分で、それぞれ連絡されています。

道路については、旧東海道に由来し東京都中央区を起点とし大阪府大阪市を終点とする国道1号が市中心部を東西に走り、海岸線には神奈川県横須賀市を起点とし同県中郡大磯町を終点とする国道134号が同じく東西に走っています。

また、県央部を南北に走る幹線道路として、首都圏中央連絡自動車道の一部を構成するさがみ縦貫道路が平成25年4月に開通し、新湘南国道と繋がりました。

7. 主な事業

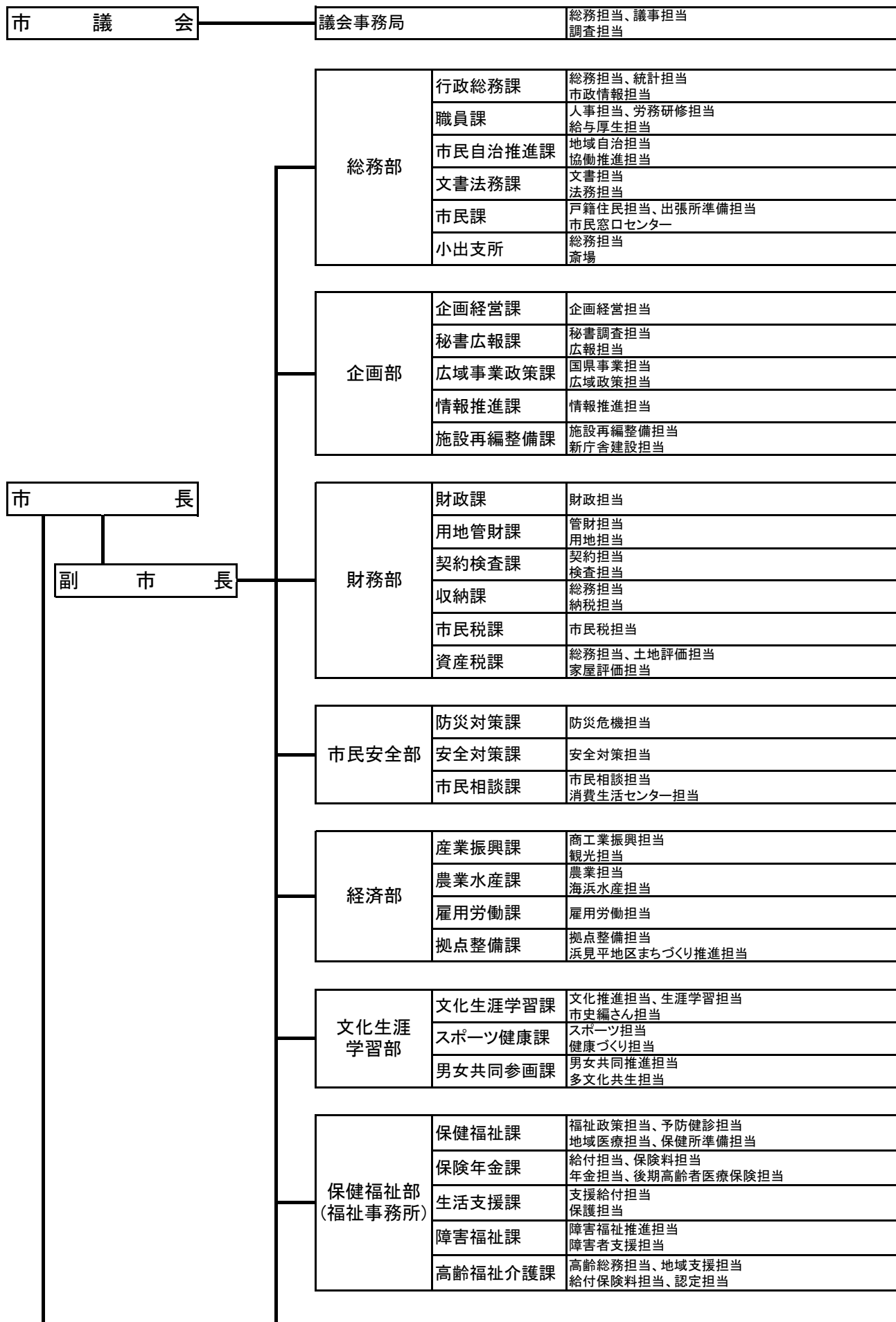
平成25年度は茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の初年度として、防災・減災等に関する事業である津波対策用カメラの設置や一時避難場所として協定を締結したマンション等へ、防災用備蓄資機材の配備を進めました。

また、子育て世代の経済的負担を軽減するため、小児医療費助成の範囲を小学校就学前から小学校2年生まで拡大するとともに、待機児童解消に向けて民間保育園整備拡大を進めました。

市内各所の整備事業としては前年度より継続している（仮称）柳島スポーツ公園整備事業を進めるとともに、浜見平団地の建替えに合わせて都市空間の整備を行いました。

加えて市内各所で発生している浸水対策として新千ノ川橋にポンプ施設を設置し浸水の軽減を図りました。

② 茅ヶ崎市の行政機構図(平成26年3月31日現在)



こども育成部 (福祉事務所)	子育て支援課	子育て推進担当 手当給付担当
	こども育成相談課	こども家庭相談担当、こども健康担当 こどもセンター
	保育課	保育担当、児童クラブ担当、新制度準備担当 小和田、浜見平、鶴が台、香川、浜須賀、室田保育園

環 境 部	環境政策課	環境政策担当 温暖化対策担当
	環境保全課	環境保全担当 生活環境担当
	資源循環課	資源循環担当
	環境事業センター	業務担当 管理担当

都 市 部	都市計画課	総務担当 計画担当
	都市政策課	都市政策担当 交通計画担当
	景観みどり課	景観担当 みどり担当
	建築指導課	指導担当、建築安全担当 審査担当
	開発審査課	審査担当 指導担当

建 設 部	建設総務課	総務担当 境界確定担当
	道路管理課	管理担当 補修担当
	道路建設課	計画担当 建設担当
	公園緑地課	公園緑地担当
	建築課	市営住宅担当 建築担当

下水道河川部	下水道河川総務課	経営担当 排水指導担当
	下水道河川建設課	計画担当、水環境担当 建設担当
	下水道河川管理課	河川水路担当 公共下水道担当

市 立 病 院	診療部	総合内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、神経内科、代謝内分泌内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、整形外科、精神神経科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科
	中央診療部	救急医療部、手術部、リハビリテーション科、放射線科、臨床検査科、健康管理科、栄養科、新生児集中治療室、内視鏡室、人工透析室、ME室
	地域医療連携室	
	医療安全管理室	
	医療情報管理室	
	診療記録管理室	
	薬局	
	看護部	
	病院総務課	経営総務担当 用度施設担当
医事課	医事担当 経理担当	

消 防 本 部	消防総務課	総務担当 企画担当
	予防課	予防担当 危険物担当
	警防課	警防担当、整備担当 指令第一・第二担当
	救命課	救急救助担当

消 防 署	指導課	管理担当 指導担当
	警備第一課	本署隊 各出張所
	警備第二課	本署隊 各出張所

会計管理者	会計課	会計担当
-------	-----	------

教育委員会事務局

教育委員会
教育長

教育総務部	教育総務課	総務担当 経理担当
	教育施設課	管理担当 施設整備担当
	学務課	学事担当、保健給食担当 教職員担当、学校給食共同調理場

教育推進部	教育政策課	教育政策担当
	学校教育指導課	指導担当
	社会教育課	社会教育担当、文化財保護担当 小和田、鶴嶺、松林、南湖、香川公民館
	青少年課	育成担当 青少年課会館、海岸青少年会館
	図書館	図書館担当 香川分館
	教育センター	研究研修担当 青少年教育相談担当

小学校 19校

中学校 13校

選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙担当
---------	------------	------

公平委員会

監査委員	監査事務局	監査担当
------	-------	------

農業委員会	農業委員会事務局	総務担当
-------	----------	------

固定資産評価審査委員会

③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧

1. 市議会議員(平成26年3月31日現在)

議 長 広瀬 忠夫
副議長 中尾 寛

議席 番号	氏 名	会 派	常任委員会
1	花 田 慎	新政ちがさき	都 市 建 設
2	西 田 淳 一		都 市 建 設
3	早 川 仁 美	会派に属さない議員	総 務
4	永 瀬 秀 子		教 育 経 済
5	千 葉 繁	ちがさき新風会	都 市 建 設
6	水 島 誠 司		総 務
7	小 島 勝 己		環 境 厚 生
8	岡 崎 進	湘風クラブ	総 務
9	山 田 悦 子		教 育 経 済
10	伊 藤 素 明		環 境 厚 生
11	小 磯 妙 子	新政ちがさき	総 務
12	吉 川 和 夫		教 育 経 済
13	海 老 名 健 太 朗		環 境 厚 生
14	長 谷 川 由 美	会派に属さない議員	都 市 建 設
15	新 倉 真 二	茅ヶ崎クラブ	教 育 経 済
16	松 島 幹 子		環 境 厚 生
17	岸 高 明		都 市 建 設
18	岩 田 は る み	湘風クラブ	教 育 経 済
19	広 瀬 忠 夫		環 境 厚 生
20	青 木 浩		都 市 建 設
21	和 田 清	新政ちがさき	環 境 厚 生
22	岸 正 明		総 務
23	山 崎 広 子	公明ちがさき	都 市 建 設
24	滝 口 友 美		教 育 経 済
25	中 尾 寛		教 育 経 済
26	白 川 静 子		環 境 厚 生
27	高 橋 輝 男		総 務
28	柁 木 太 郎	湘風クラブ	総 務

2. 特別職及び教育長(平成26年3月31日現在)

市 長 服 部 信 明
副市長 水 島 静 夫
副市長 木 村 竹 彦
教育長 神 原 聡

第 2 章

普通会計財務書類 4 表について

第2章 普通会計財務書類4表について

● 財務書類の作成モデル

平成19年度10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（1）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、公共用地を先行取得するために設けられた「公共用地先行取得事業特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

- ア 「一般会計」及び「公共用地先行取得事業特別会計」の両会計間で重複する経費
- イ 在宅介護支援センターなどの建設に要した経費を経理する「介護サービス事業勘定」の経費

（3）対象となる年度

作成の基準は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成26年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（5）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計という。）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっており、本市では決算統計に基づく取得原価で有形固定資産の評価を行っています。

茅ヶ崎市では、平成19年度より売却可能資産の評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額に基づいて評価を行い、貸借対照表に計上しています。

また、平成20年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んでいます。

○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

また、1件あたり100万円以上の高額債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。

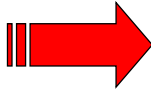
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

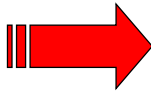
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



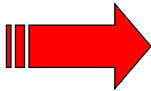
貸借対照表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



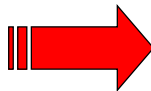
行政コスト計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



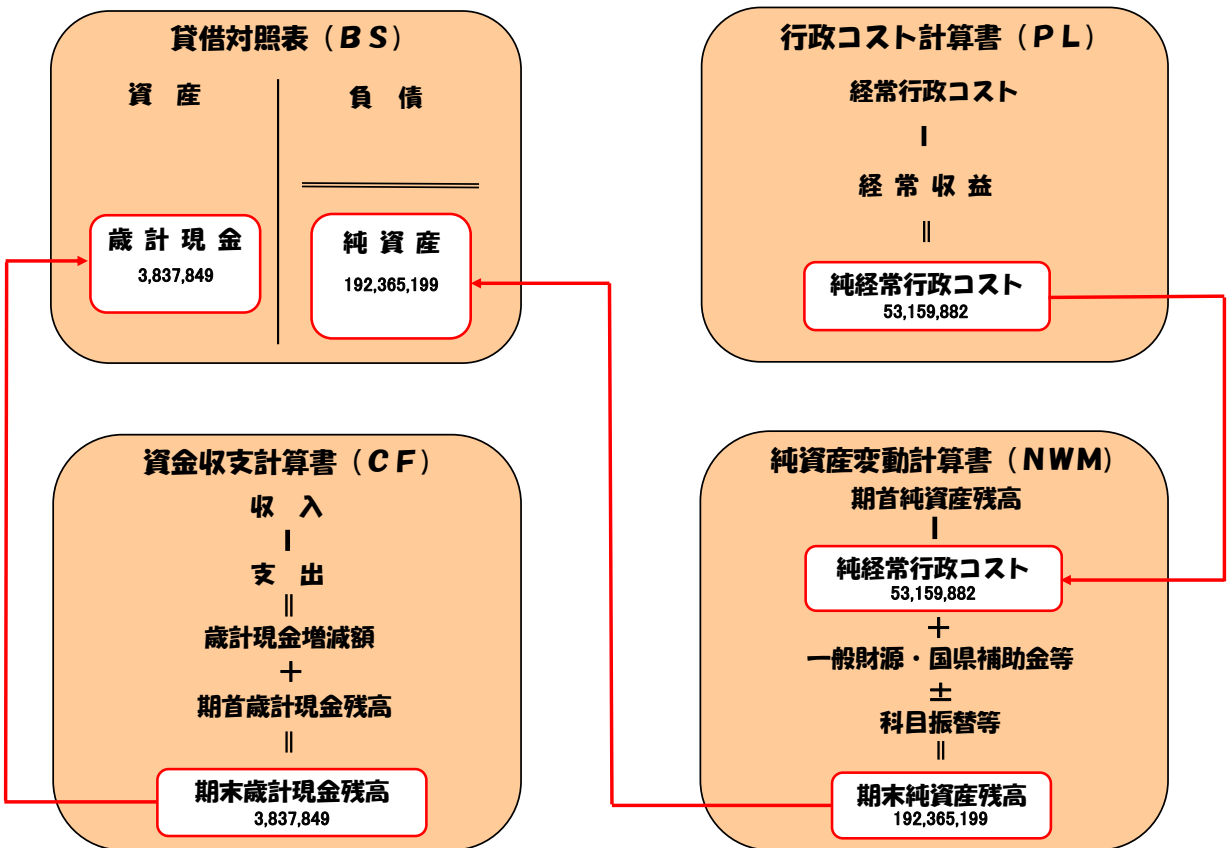
純資産変動計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



資金収支計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係



① 貸借対照表について

① 貸借対照表について

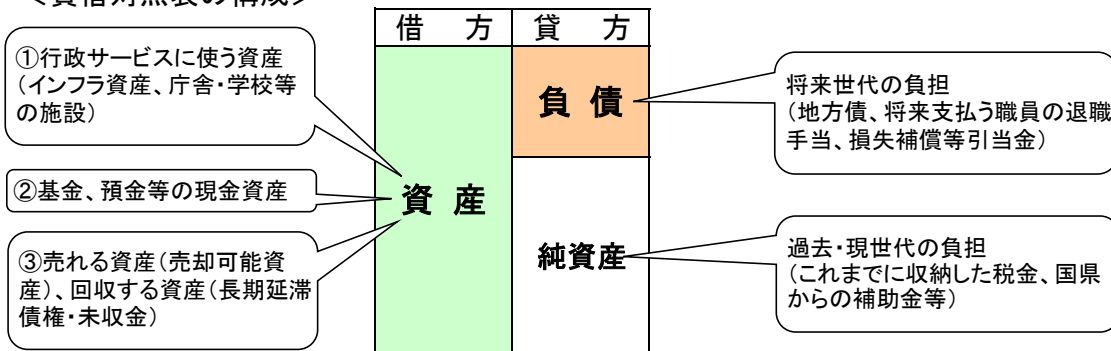
1. 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

<貸借対照表の構成>



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

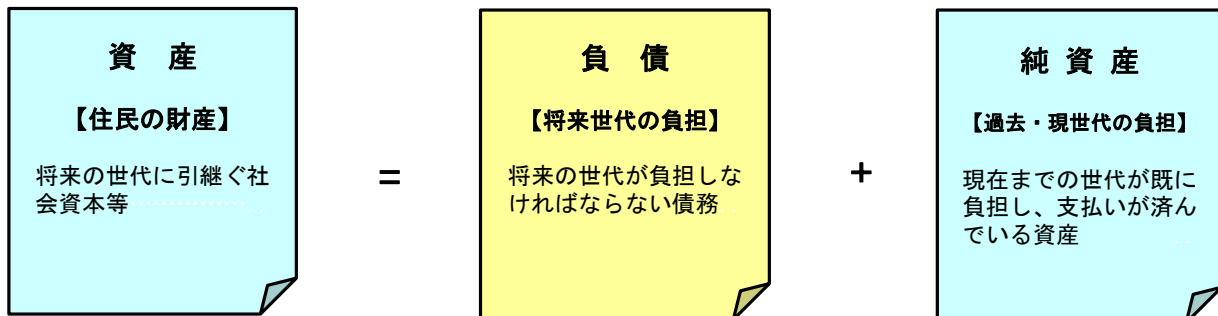
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	25年度	24年度	差 額	負債の部	25年度	24年度	差 額
1 公共資産	231,297,214	231,231,460	65,754	1 固定負債	52,835,313	52,004,832	830,481
(1) 有形固定資産	229,485,110	229,262,698	222,412	(1) 地方債	42,390,365	41,635,526	754,839
(2) 売却可能資産	1,812,104	1,968,762	△ 156,658	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	10,151,482	9,449,657	701,825	(3) 退職手当引当金	10,444,948	10,369,306	75,642
(1) 投資及び出資金	5,868,273	5,684,532	183,741	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	5,675,342	5,678,232	△ 2,890
(3) 基金等	3,485,279	2,700,950	784,329	(1) 翌年度償還予定地方債	4,158,643	4,026,758	131,885
(4) 長期延滞債権	1,298,194	1,610,899	△ 312,705	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 500,264	△ 546,724	46,460	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	9,427,158	8,825,874	601,284	(4) 翌年度支払予定退職手当	854,233	990,175	△ 135,942
(1) 現金預金	9,135,568	8,503,234	632,334	(5) 賞与引当金	662,466	661,299	1,167
(うち歳計現金)	3,837,849	3,212,090	625,759	負債合計	58,510,655	57,683,064	827,591
(2) 未収金	379,738	401,375	△ 21,637	純資産の部	25年度	24年度	差 額
(3) 回収不能見込額	△ 88,148	△ 78,735	△ 9,413	純資産合計	192,365,199	191,823,927	541,272
資産合計	250,875,854	249,506,991	1,368,863	負債及び純資産合計	250,875,854	249,506,991	1,368,863

(1) 貸借対照表の概要

平成26年3月31日現在における普通会計の資産総額は約2,509億円で、前年度と比較して約14億円増加しています。

一方、負債は約585億円で、前年度と比較して約8億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約1,924億円で、前年度と比較して約5億円増加しています。

なお、資産に対する負債の比率は23.3%（前年度23.1%）になっており、およそ4分の1を将来の世代が負担していくこととなります。

(2) 資産の部

公共資産は約2,313億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約2,295億円（うち土地は約1,322億円）で、資産総額の91.5%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約18億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約102億円で、公共下水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

投資等の総額は前年度と比較して約8億円増加しており、主な要因は公共施設等再編整備基金の積み立てです。

なお、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約13億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約94億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。

内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約53億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約38億円です。

また、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約4億円を資産計上しています。

なお、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約1億円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約528億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約424億円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約104億円が主なものです。

また、市では土地開発公社の債務について損失補償を行っていますが、現在土地開発公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約57億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約42億円、「翌年度支払予定退職手当」が約9億円、「賞与引当金」が約7億円となっており、負債総額は前年度と比較して約8億円増加しています。

(4) 純資産の部

純資産は約1,924億円で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は約270億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約1,943億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成25年度の「その他一般財源等」は約299億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約299億円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば、退職手当目的基金)が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、普通交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のような赤字地方債の発行は、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の普通交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

平成25年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約2,313億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約192億円	流動資産 約94億円	公共資産等財源以外の地方債 約273億円
	公共施設等整備国県補助金等 約270億円		その他の負債 約120億円
投資等 約102億円	公共資産等整備一般財源等 約1,943億円		その他一般財源等 △約299億円
	資産評価差額 約10億円		

※ 投資等から、市民活動推進基金等の公共資産の形成には充てられないものを流動資産に移動させています。

これをみると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賅ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約2,415億円に対する財源は、将来世代の負担である地方債が約192億円(7.9%)で、資産評価差額が約10億円(0.4%)、国県補助金等が約270億円(11.2%)、残りの約1,943億円(80.5%)は一般財源等により既に負担済みです。

一方、流動資産は約94億円で、公共資産等財源以外の地方債やその他の負債による将来の負担を賅い切れておらず、そのために「その他一般財源等」が、マイナス計上となっています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

過去3年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公共資産合計 (A)	231,297,214	231,231,460	230,926,181
純資産合計 (B)	192,365,199	191,823,927	192,028,051
地方債残高 (C)	46,549,008	45,662,284	44,612,168
過去・現世代負担比率(B)/(A)	83.2%	83.0%	83.2%
将来世代負担比率(C)/(A)	20.1%	19.7%	19.3%

平成25年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は83.2%で、前年度に比べ、0.2ポイント増加しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は20.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去3年間の歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
資産合計 (A)	250,875,854	249,506,991	248,764,238
対前年度伸び率	0.55%	0.30%	-0.22%
歳入総額 (B)	65,757,740	65,806,977	66,151,250
対前年度伸び率	-0.07%	-0.52%	0.34%
歳入額対資産比率(A)/(B)	3.815	3.791	3.761

平成25年度の歳入額対資産比率は3.815で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を下回っているため、前年度より0.024増加しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成25年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ ・国土保全	126,246,743	55.0	産業振興	3,471,922	1.5
教育	65,708,996	28.7	消防	2,745,370	1.2
福祉	6,272,986	2.7	総務	13,719,873	6.0
環境衛生	11,319,220	4.9	合計	229,485,110	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成25年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が55.0%で最も多く、有形固定資産全体の1/2以上を占め、次いで教育の28.7%、総務の6.0%、環境衛生の4.9%の順となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

過去3年間の有形固定資産の行政目的別推移

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
生活インフラ・国土保全	126,246,743	55.0%	125,810,903	54.9%	125,449,852	54.8%
教 育	65,708,996	28.7%	64,970,096	28.3%	63,950,815	27.9%
福 祉	6,272,986	2.7%	6,399,005	2.8%	6,552,292	2.9%
環 境 衛 生	11,319,220	4.9%	12,296,793	5.4%	13,253,316	5.8%
産 業 振 興	3,471,922	1.5%	3,590,161	1.6%	3,736,276	1.6%
消 防	2,745,370	1.2%	2,626,518	1.1%	2,645,227	1.2%
総 務	13,719,873	6.0%	13,569,222	5.9%	13,377,639	5.8%
合 計	229,485,110	100.0%	229,262,698	100.0%	228,965,417	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

過去3年間、茅ヶ崎市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

資産老朽化比率(%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

過去3年間の資産老朽化比率の推移

(単位：千円)

	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	31,867,738	45.3%	30,478,910	44.2%	29,114,980	43.0%
教 育	25,522,973	40.1%	24,274,765	38.9%	23,044,287	37.5%
福 祉	2,825,711	54.7%	2,668,352	51.9%	2,508,472	48.9%
環 境 衛 生	25,216,935	78.0%	24,144,377	74.9%	23,074,401	71.8%
産 業 振 興	3,623,976	53.4%	3,451,661	51.3%	3,279,118	48.9%
消 防	4,337,983	73.0%	4,153,327	71.0%	3,973,422	69.8%
総 務	8,973,651	55.5%	8,553,783	53.6%	8,130,731	51.3%
合 計	102,368,967	51.1%	97,725,175	49.5%	93,125,411	47.8%

平成25年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は51.1%で、行政目的別にみると、環境衛生（78.0%）と消防（73.0%）の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成23年度からの3年間は新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

（6）市民一人当たりの貸借対照表

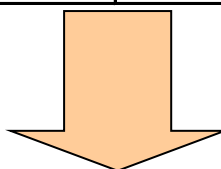
※ 33～34頁の茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより、より実感が持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成24年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度836円の増加)	負債合計(対前年度3,479円の増加)
	24万3,985円
105万5,355円	純資産合計(対前年度2,643円の減少)
	81万1,370円



平成25年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度1,993円の増加)	負債合計(対前年度2,616円の増加)
	24万6,601円
105万7,348円	純資産合計(対前年度623円の減少)
	81万0,747円

平成25年度の市民一人当たりの資産は、105万7,348円で、平成24年度の105万5,355円から1,993円増加しています。

一方、負債は24万6,601円で、平成24年度の24万3,985円に対して2,616円の増加、純資産は81万0,747円で、平成24年度の81万1,370円に対して623円の減少でした。

貸借対照表の用語解説

用 語	解 説
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本市の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	緑のまちづくり基金やごみ減量化・資源化基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	
原則として1年以内に現金化される資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの

負債の部	
固定負債	返済期限が一年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの(算定された金額から翌年度支払予定地方債を差し引いた額を計上する)
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する)
損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債	返済期限が一年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度(N+1年度)に返済すべきもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の退職手当(N+1年度の当初予算計上額を転記)
賞与引当金	翌年度(N+1年度)に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部	
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成25年度 茅ヶ崎市貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,390,365
①生活インフラ・国土保全	126,246,743	(2) 長期未払金	
②教育	65,708,996	①物件の購入等	0
③福祉	6,272,986	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,319,220	③その他	0
⑤産業振興	3,471,922	長期未払金計	0
⑥消防	2,745,370	(3) 退職手当引当金	10,444,948
⑦総務	13,719,873	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	229,485,110	固定負債合計	52,835,313
	※(資料1) 25頁参照		
(2) 売却可能資産	1,812,104	2 流動負債	
公共資産合計	231,297,214	(1) 翌年度償還予定地方債	4,158,643
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	854,233
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	662,466
①投資及び出資金	5,873,273	流動負債合計	5,675,342
②投資損失引当金	△ 5,000		
投資及び出資金計	5,868,273	負債合計	58,510,655
	※(資料2) 27頁参照		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	26,961,192
②その他特定目的基金	3,485,279	2 公共資産等整備一般財源等	194,329,978
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 29,935,513
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,009,542
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	192,365,199
基金等計	3,485,279		
	※(資料3) 28頁参照		
(4) 長期延滞債権	1,298,194		
	※(資料4) 29頁参照		
(5) 回収不能見込額	△ 500,264		
投資等合計	10,151,482		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,297,719		
	※(資料3) 28頁参照		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,837,849		
現金預金計	9,135,568		
(2) 未収金			
①地方税	353,421		
	※(資料5) 29頁参照		
②その他	26,317		
③回収不能見込額	△ 88,148		
未収金計	291,590		
流動資産合計	9,427,158		
資 産 合 計	250,875,854	負債・純資産合計	250,875,854

貸借対照表附属明細書
(資料1-1)有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	売却可能資産		貸借対照表計上額 A+D-E	うち資産評価差額
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	取得価額(土地) E					
生活インフラ・国土保全	87,860,763	70,333,846	31,867,738	1,388,828	38,466,108	80,128	126,246,743	0		
道路	32,767,842	28,308,337	9,893,834	573,551	18,414,503	13,263	51,169,082			
橋りょう	1,608,938	2,020,889	559,677	31,667	1,461,212	0	3,070,150			
河川	3,168,092	9,053,268	4,217,935	183,200	4,835,333	0	8,003,425			
砂防	0	0	0	0	0	0	0			
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0			
港湾	0	0	0	0	0	0	0			
都市計画	49,377,283	28,801,620	15,825,197	550,935	12,976,423	66,865	62,286,841	0		
街路	32,948,061	13,678,510	4,923,060	282,602	8,755,450	0	41,703,511			
都市下水路	894,294	3,930,115	3,930,115	0	0	0	894,294			
区画整理	3,867,274	6,057,409	4,012,116	149,973	2,045,293	37,038	5,875,529			
公園	11,648,265	4,984,640	2,808,960	118,360	2,175,680	29,827	13,794,118			
その他	19,389	150,946	150,946	0	0	0	19,389			
住宅	935,499	2,108,636	1,339,663	48,338	768,973	0	1,704,472			
空港	0	0	0	0	0	0	0			
その他	3,109	41,096	31,432	1,137	9,664	0	12,773			
教育	27,531,807	63,700,162	25,522,973	1,248,208	38,177,189	0	65,708,996	0		
小学校	14,392,824	33,116,052	11,866,516	646,511	21,249,536	0	35,642,360			
中学校	5,866,044	19,348,120	8,661,488	377,647	10,686,632	0	16,552,676			
高等学校	0	0	0	0	0	0	0			
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0			
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0			
大学	0	0	0	0	0	0	0			
各種学校	0	112,619	27,234	2,252	85,385	0	85,385			
社会教育	1,145,899	4,338,739	2,230,570	86,418	2,108,169	0	3,254,068			
その他	6,127,040	6,784,632	2,737,165	135,380	4,047,467	0	10,174,507			
福祉	4,143,947	5,169,989	2,825,711	157,359	2,344,278	215,239	6,272,986	0		
保育所	413,676	1,056,520	435,236	25,532	621,284	0	1,034,960			
その他	3,730,271	4,113,469	2,390,475	131,827	1,722,994	215,239	5,238,026			
環境衛生	4,209,087	32,327,068	25,216,935	1,072,558	7,110,133	0	11,319,220	0		
清掃	2,902,285	28,783,957	22,323,361	944,843	6,460,596	0	9,362,881	0		
ごみ処理	2,794,965	27,488,271	21,600,037	908,176	5,888,234	0	8,683,199			
し尿処理	13,710	366,289	365,889	53	400	0	14,110			
その他	93,610	929,397	357,435	36,614	571,962	0	665,572			
保健衛生	1,175,384	3,034,605	2,511,499	120,892	523,106	0	1,698,490			
その他	131,418	508,506	382,075	6,823	126,431	0	257,849			
産業振興	308,454	6,787,444	3,623,976	172,315	3,163,468	0	3,471,922	0		
労働	0	659,762	496,870	26,391	162,892	0	162,892			
農林水産業	306,124	6,114,983	3,118,963	145,708	2,996,020	0	3,302,144	0		
造林	0	0	0	0	0	0	0			
林道	0	0	0	0	0	0	0			
治山	0	0	0	0	0	0	0			
砂防	0	0	0	0	0	0	0			
漁港	160,607	3,871,751	1,647,263	77,433	2,224,488	0	2,385,095			
農業農村整備	70,413	1,698,039	1,112,099	58,080	585,940	0	656,353			
海岸保全	285	156,342	55,018	5,112	101,324	0	101,609			
その他	74,819	388,851	304,583	5,083	84,268	0	159,087			
商工	2,330	12,699	8,143	216	4,556	0	6,886	0		
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0			
観光	2,238	6,477	6,477	0	0	0	2,238			
その他	92	6,222	1,666	216	4,556	0	4,648			
消防(警察)	1,140,015	5,943,338	4,337,983	184,656	1,605,355	0	2,745,370	0		
庁舎	113,601	1,345,597	481,831	26,914	863,766	0	977,367			
その他	1,026,414	4,597,741	3,856,152	157,742	741,589	0	1,768,003			
総務	7,021,036	16,179,683	8,973,651	419,868	7,206,032	507,195	13,719,873	0		
庁舎等	3,586,541	9,661,644	4,896,460	191,139	4,765,184	341,544	8,010,181			
その他	3,434,495	6,518,039	4,077,191	228,729	2,440,848	165,651	5,709,692			
合計	132,215,109	200,441,530	102,368,967	4,643,792	98,072,563	802,562	229,485,110	0		

(資料 1 - 2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(資料2) 投資及び出資金明細表 (平成25年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)テレビ神奈川株券	33,820	500	16,910	0	16,910
(株)ジェイコム湘南株券	1,244	50,000	62,200	0	62,200
合計	—	—	79,110	0	—

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
茅ヶ崎市土地開発公社	5,000	100%	△ 1,275,606	0	5,000	5,000
(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	300,000	100%	444,039	444,039	0	300,000
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	3,000	100%	168,131	168,131	0	3,000
茅ヶ崎市公共下水道事業	266,449	100%	44,972,055	44,972,055	0	—
茅ヶ崎市立病院	5,118,472	100%	5,355,721	5,355,721	0	—
連結対象団体 小計(A)	5,692,921	—	—	50,939,946	5,000	—
神奈川県農業信用基金協会	1,200	0.02%	9,477,150	1,895	0	1,200
(社)神奈川県農業公社	700	0.81%	138,743	1,124	0	700
神奈川県信用保証協会	52,065	0.24%	64,034,899	153,684	0	52,065
(公財)かながわ国際交流財団	1,505	0.04%	4,379,184	1,752	0	1,505
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.54%	747,517	4,037	0	3,270
神奈川県漁業信用基金協会	100	0.01%	1,330,436	133	0	100
(公財)かながわ健康財団	1,404	0.76%	836,825	6,360	0	1,404
(公財)かながわ海岸美化財団	25,998	1.46%	1,838,853	26,847	0	25,998
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	5,000	1.00%	511,921	5,119	0	5,000
地方公共団体金融機構	10,000	0.06%	142,775,000	85,665	0	10,000
連結対象団体以外 小計(B)	101,242	—	—	286,616	0	—
合計 (A)+(B)	5,794,163	—	—	51,226,562	5,000	—

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

(資料3) 基金等明細表 (平成25年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
緑のまちづくり基金	450,678				450,678	450,678
ごみ減量化・資源化基金	472,396				472,396	472,396
文化振興基金	82,105				82,105	82,105
市民活動推進基金	10,948				10,948	10,948
公共施設等再編整備基金	2,450,270				2,450,270	2,450,270
ふるさと基金	16,120				16,120	16,120
太陽光発電設備普及啓発基金	2,762				2,762	2,762
小 計	3,485,279	0	0	0	3,485,279	—
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	5,297,719				5,297,719	5,297,719
小 計	5,297,719	0	0	0	5,297,719	—

(資料4) 長期延滞債権明細表(平成25年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	1,214,275	463,087
その他の未収金		
保育費自己負担金	46,729	23,622
生活保護費返還金	26,150	13,109
市営住宅使用料	7,631	0
清掃手数料	1,248	446
その他の未収金	2,161	0
【未収金】 計	1,298,194	500,264

(資料5) 未収金明細表(平成25年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	353,421	76,512
その他の未収金		
保育費自己負担金	11,835	5,983
生活保護費返還金	12,353	5,418
市営住宅使用料	462	0
清掃手数料	656	235
その他の未収金	1,011	0
【未収金】 計	379,738	88,148

注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上し、1件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。(※生活保護費返還金は、すべて個別に回収可能性を判断して計上しています。)

(資料6) 債務負担行為明細表 (平成25年度)

(単位:千円)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人	該当なし			
地方三公社 茅ヶ崎市土地開発公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)	2,432,171		4,200,000 (2,050,000)	
第三セクター等	該当なし			
共同発行地方債	該当なし			
その他の内容				
情報システム最適化経費(一次分)	1,096,236			
土地評価調書作成業務委託経費	10,973			
情報システム最適化経費(二次分)	300,027			
情報システム最適化経費(三次分)	736,621			
外国人英語指導助手配置業務委託経費	48,708			
市役所新庁舎建設工事監理業務委託経費	94,402			
マルチペイメントネットワーク収納業務委託経費	9,293			
幹線道路維持保全計画策定業務委託経費	12,000			
浜見平地区都市計画変更図書作成業務委託経費	6,000			
浜見平地区複合施設整備事業アドバイザー業務委託経費	6,000			
浜見平地区まちづくり推進検討業務委託経費	8,000			
左富士通り電線類地中化事業引込連系管等設備業務委託経費	12,259			
松尾川せせらぎ整備事業現場管理委託経費	2,499			
バリアフリー基本構想策定業務委託経費	15,500			
市街化区域・市街化調整区域見直し業務委託経費	5,600			
子ども・子育て支援事業計画策定等業務委託経費	4,300			
寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託経費	4,398,000			
地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託経費	6,000			
障害者保健福祉計画策定業務委託経費	5,700			
保育管理システム改修業務委託経費	47,088			
幼稚園等就園奨励費システム導入業務委託経費	4,988			
社会福祉法人湘南広域社会福祉協会負担金(借入金償還分)				3,889
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成14年度設定分)				39,551
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成20年度設定分)				10,628
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成24年度設定分)				9,147
共恵自転車駐車場賃借料				6,885
市役所仮設庁舎賃借料				187,151
地域防災無線整備機器賃借料(平成22年度設定分)				66,017
地域防災無線整備機器賃借料(平成23年度設定分)				6,808
地域防災無線整備機器賃借料(平成25年度設定分)				1,464
地域防災無線整備機器賃借料(平成25年度追加分)				6,590
消防訓練施設賃借料				13,920
茅ヶ崎市立中海岸保育園指定管理料				357,654

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料				20,082
茅ヶ崎市勤労市民会館指定管理料				112,998
茅ヶ崎市美術館指定管理料				124,108
茅ヶ崎市民文化会館指定管理料(平成23年度設定分)				188,086
茅ヶ崎市民文化会館指定管理料(平成25年度設定分)				6,384
茅ヶ崎市障害児通所施設指定管理料				369,415
茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム指定管理料				260,604
茅ヶ崎市福祉会館指定管理料(平成23年度設定分)				18,854
茅ヶ崎市福祉会館指定管理料(平成25年度設定分)				908
茅ヶ崎市営体育施設指定管理料				139,749
茅ヶ崎市体育館指定管理料				245,036
茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理料				143,699
茅ヶ崎市茶室・書院松籟庵指定管理料				11,102
地域福祉総合相談室設置運営委託経費				11,493
浜見平地区複合施設賃借料				7,046,710
浜須賀会館指定管理料				29,881
海岸地区コミュニティセンター指定管理料				27,650
小和田地区コミュニティセンター指定管理料				35,573
小出地区コミュニティセンター指定管理料				46,100
コミュニティセンター湘南指定管理料				34,741
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料				39,238
南湖会館指定管理料				32,104
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料				36,975
鶴嶺西コミュニティセンター指定管理料				49,699
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料				74,046
本宿町自転車駐車場賃借料				178,035
茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理料				21,443
茅ヶ崎市老人憩の家浜須賀会館指定管理料				17,641
茅ヶ崎市老人憩の家萩園いこいの里指定管理料				32,595
茅ヶ崎市老人憩の家しおさい南湖指定管理料				29,904
茅ヶ崎市児童クラブ指定管理料				633,879
藤沢市医師会立湘南看護専門学校施設整備費補助金				99,540
子どもの家銀河指定管理料				9,246
子どもの家わいわいハウス指定管理料				9,748
子どもの家わくわくらんど指定管理料				9,703
子どもの家茅っ子指定管理料				9,785
子どもの家さんぽみち指定管理料				9,485
茅ヶ崎市役所辻堂駅前出張所賃借料				73,323
公共建築物管理事務用図面・文書統合管理システム賃借料				2,234
高砂コミュニティセンター指定管理料				48,783
茅ヶ崎市役所辻堂駅前出張所機器賃借料				15,497
学校校務支援システム賃借料				44,642
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事務備品賃借料				3,628
合 計	9,262,365	0	0	11,064,050

注1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

平成24年度 茅ヶ崎市貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	125,810,903		41,635,526
②教育	64,970,096		
③福祉	6,399,005		
④環境衛生	12,296,793		
⑤産業振興	3,590,161		
⑥消防	2,626,518		
⑦総務	13,569,222		
有形固定資産合計	229,262,698		
(2) 売却可能資産	1,968,762		
公共資産合計	231,231,460		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	5,689,532		4,026,758
②投資損失引当金	△ 5,000		0
投資及び出資金計	5,684,532		0
(2) 貸付金	0		0
(3) 基金等			990,175
①退職手当目的基金	0		661,299
②その他特定目的基金	2,700,950		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,700,950		
(4) 長期延滞債権	1,610,899		
(5) 回収不能見込額	△ 546,724		
投資等合計	9,449,657		5,678,232
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,291,144		57,683,064
②減債基金	0		
③歳計現金	3,212,090		
現金預金計	8,503,234		
(2) 未収金			
①地方税	375,604		
②その他	25,771		
③回収不能見込額	△ 78,735		
未収金計	322,640		
流動資産合計	8,825,874		
資産合計		純資産合計	
	249,506,991		191,823,927
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			26,933,213
		2 公共資産等整備一般財源等	
			193,213,521
		3 その他一般財源等	
			△ 29,489,007
		4 資産評価差額	
			1,166,200
		負債・純資産合計	
			249,506,991

平成25年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	178,660
①生活インフラ・国土保全	532,083	(2) 長期未払金	
②教育	276,939	①物件の購入等	0
③福祉	26,438	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	47,706	③その他	0
⑤産業振興	14,633	長期未払金計	0
⑥消防	11,571	(3) 退職手当引当金	44,022
⑦総務	57,824	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	967,194	固定負債合計	222,682
(2) 売却可能資産	7,637		
公共資産合計	974,831	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	17,527
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	24,754	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 21	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,600
投資及び出資金計	24,733	(5) 賞与引当金	2,792
(2) 貸付金	0	流動負債合計	23,919
(3) 基金等		負債合計	246,601
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	14,689	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	113,631
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	819,028
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 126,167
基金等計	14,689	4 資産評価差額	4,255
(4) 長期延滞債権	5,471	純資産合計	810,747
(5) 回収不能見込額	△ 2,108		
投資等合計	42,785		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	22,328		
②減債基金	0		
③歳計現金	16,175		
現金預金計	38,503		
(2) 未収金			
①地方税	1,490		
②その他	111		
③回収不能見込額	△ 372		
未収金計	1,229		
流動資産合計	39,732		
資 産 合 計	1,057,348	負債・純資産合計	1,057,348

平成26年3月末統計人口
237,269 人

- * 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成26年3月末統計人口(237,269人)で除したものです。
- * 平成26年3月末統計人口(237,269人)は、平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口です。

平成24年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	176,108
①生活インフラ・国土保全	532,150	(2) 長期未払金	
②教育	274,808	①物件の購入等	0
③福祉	27,066	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	52,013	③その他	0
⑤産業振興	15,186	長期未払金計	0
⑥消防	11,110	(3) 退職手当引当金	43,860
⑦総務	57,395	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	969,728	固定負債合計	219,968
(2) 売却可能資産	8,327		
公共資産合計	978,055	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	17,032
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	24,065	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 21	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,188
投資及び出資金計	24,044	(5) 賞与引当金	2,797
(2) 貸付金	0	流動負債合計	24,017
(3) 基金等		負債合計	243,985
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	11,424	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	113,921
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	817,247
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 124,731
基金等計	11,424	4 資産評価差額	4,933
(4) 長期延滞債権	6,814	純資産合計	811,370
(5) 回収不能見込額	△ 2,313		
投資等合計	39,969		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	22,380		
②減債基金	0		
③歳計現金	13,586		
現金預金計	35,966		
(2) 未収金			
①地方税	1,589		
②その他	109		
③回収不能見込額	△ 333		
未収金計	1,365		
流動資産合計	37,331		
資 産 合 計	1,055,355	負債・純資産合計	1,055,355

平成25年3月末統計人口
236,420 人

- * 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成25年3月末統計人口(236,420人)で除したものです。
- * 平成25年3月末統計人口(236,420人)は、平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口です。

② 行政コスト計算書について

② 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

	25年度		24年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	55,026,019	100.0%	55,586,089	100.0%	△ 560,070
※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)	231,914		235,116		△ 3,202
(1)人にかかるコスト	12,449,225	22.6%	12,942,066	23.3%	△ 492,841
(2)物にかかるコスト	14,558,622	26.4%	14,559,337	26.2%	△ 715
(3)移転支出的なコスト	27,236,144	49.6%	27,469,477	49.4%	△ 233,333
(4)その他のコスト	782,028	1.4%	615,209	1.1%	166,819
経常収益 B	1,866,137	100.0%	1,769,359	100.0%	96,778
純経常行政コスト (A－B)	53,159,882		53,816,730		△ 656,848
受益者負担比率 (B/A)	3.4%		3.2%		0.2

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(25年度：237,269人、24年度：236,420人)でそれぞれ除したものです。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみならずは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

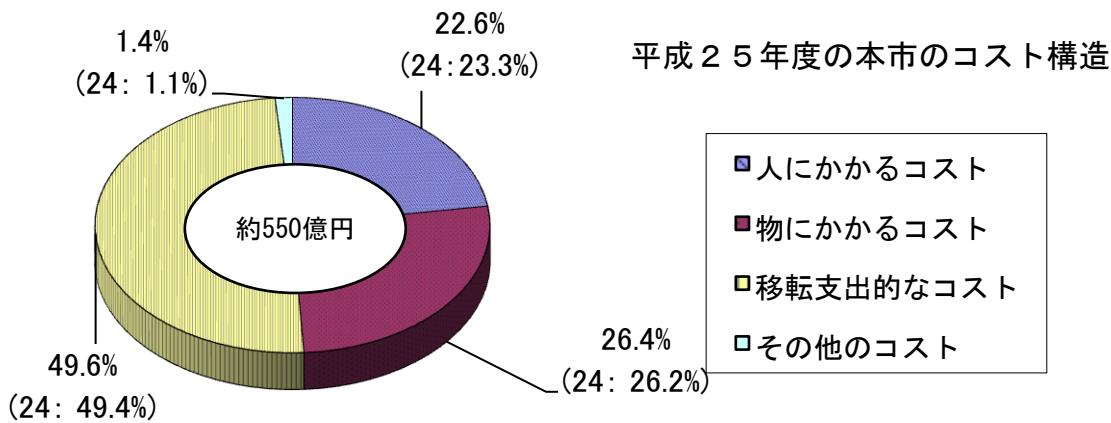
平成25年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約5.6億円減額の約550.3億円、経常収益は前年度に比べ約1億円増額の約18.7億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約6.6億円減額の約532億円となりました。

経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成25年度末の茅ヶ崎市の統計人口は、237,269人（※平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口）でしたので、平成25年度の市民一人当たりの経常行政コストは231,914円となり、前年度と比較して3,202円減額しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが22.6%、物にかかるコストが26.4%、移転支的コストが49.6%、その他のコストが1.4%となっています。

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

多くの自治体と同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

● 人にかかるコスト

人にかかるコストは約124億円で、前年度と比較して約4.9億円の減少となりました。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、 $\text{＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞}$ の計算式で算定を行い、平成25年度は約8億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6月（と12月）に賞与が支払われるため、翌年度の6月に支払われる賞与を、現年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち12月から3月までの4ヶ月分を $\text{＜翌年度6月支払予定賞与額÷6ヶ月×4ヶ月＞}$ の計算式で算定を行い、平成25年度は約7億円を計上しています。

● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約146億円で、前年度とほぼ同額となっています。

なお、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の8.4%を占めています。

● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約272億円で、前年度と比較して約2.3億円減少しており、その内訳は、社会保障給付の増が約4.7億円、補助金等の減が約0.05億円、他会計等への支出額の減が約1.5億円、他団体への公共資産整備補助金等の減が約5.4億円となっています。

● その他のコスト

その他のコストは約8億円で、前年度に比べ約1.7億円増加しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度と比較して約0.4億円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上し、前年度と比較して約2.1億円増加しています。

● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0.2ポイント増加し、3.4%でした。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成25年度		平成24年度		前年度 増減
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	55,026,019	100.0%	55,586,089	100.0%	-1.0% 減
生活インフラ・国土保全	5,715,953	10.4%	5,937,221	10.7%	-3.7% 減
教 育	5,822,057	10.6%	5,949,618	10.7%	-2.1% 減
福 祉	24,371,549	44.3%	24,061,932	43.3%	1.3% 増
環 境 衛 生	7,755,168	14.1%	8,153,786	14.6%	-4.9% 減
産 業 振 興	838,176	1.5%	879,386	1.6%	-4.7% 減
消 防	2,781,920	5.1%	2,774,239	5.0%	0.3% 増
総 務	6,539,140	11.9%	6,779,861	12.2%	-3.6% 減
議 会	420,023	0.8%	434,837	0.8%	-3.4% 減
支 払 利 息	599,918	1.1%	639,931	1.2%	-6.3% 減
回収不能見込計上額	182,110	0.2%	△ 24,722	-0.1%	836.6% 増
その他行政コスト	5	0.0%	0	0.0%	-

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の44.3%を占め、次いで環境衛生にかかるコストが14.1%、総務にかかるコストが11.9%、教育にかかるコストが10.6%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが10.4%となっています。

福祉にかかるコストは約244億円で、前年度比1.3%の伸びを示しています。その主な内訳は、社会保障給付が約150億円(61.4%)、他会計等への支出額が約57億円(23.6%)となっています。

環境衛生にかかるコストは約78億円で、前年度と比較して4.9%減少しています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約29億円(37.6%)、他会計等への支出額が約14億円(18.1%)となっています。また、本市は、ごみ処理施設や最終処分場を自前で建設しているため、減価償却費の構成比率が13.8%(約11億円)と高く、減価償却費全体のうち23.1%を占めています。

総務にかかるコストは約65億円で、前年度と比較して3.6%減少しています。

教育にかかるコストは約58億円で、前年度と比較して2.1%減少しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の人員費が約18億円(30.4%)、物件費が約17億円(29.8%)、次いで学校や公民館などの施設の減価償却費が約12億円(21.4%)となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約57億円で、前年度と比較して3.7%減少しています。コストの内訳は、公共下水道事業会計への負担金が約18億円（31.5%）、道路や橋りょう、公園などの資産減耗による減価償却費が約14億円（24.3%）となっています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成25年度

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,715,953	10.4%	126,246,743	55.0%	4.5%
教 育	5,822,057	10.6%	65,708,996	28.7%	8.9%
福 祉	24,371,549	44.3%	6,272,986	2.7%	388.5%
環 境 衛 生	7,755,168	14.1%	11,319,220	4.9%	68.5%
産 業 振 興	838,176	1.5%	3,471,922	1.5%	24.1%
消 防	2,781,920	5.1%	2,745,370	1.2%	101.3%
総 務 ・ 議 会	6,959,163	12.7%	13,719,873	6.0%	50.7%
支 払 利 息	599,918	1.1%	—	—	—
回収不能見込計上額	182,110	0.2%	—	—	—
その 他 行 政 コ ス ト	5	0.0%	—	—	—
合 計	55,026,019	100.0%	229,485,110	100.0%	24.0%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用（24.0%）されていると考えられます。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 〈人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金〉
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当〉
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度貸借対照表の賞与引当金〉
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 〈不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額〉
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

平成25年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	11,022,308	20.0%	1,062,630	1,771,187	1,430,176	1,177,399	246,617	1,791,234	3,179,955	363,110		0
	(2)退職手当引当金繰入等	764,454	1.4%	79,616	121,354	110,240	101,914	18,756	142,631	183,447	6,496		0
	(3)賞与引当金繰入額	662,463	1.2%	59,592	112,566	85,929	77,194	15,361	105,631	185,719	20,471		0
	小計	12,449,225	22.6%	1,201,838	2,005,107	1,626,345	1,356,507	280,734	2,039,496	3,549,121	390,077		0
2	(1)物件費	9,364,750	17.0%	856,084	1,732,485	873,083	2,915,852	158,016	475,076	2,338,384	15,765		5
	(2)維持補修費	550,080	1.0%	219,577	127,831	31,552	119,121	2,587	16,955	32,457	0		0
	(3)減価償却費	4,643,792	8.4%	1,388,828	1,248,208	157,359	1,072,558	172,315	184,656	419,868			0
	小計	14,558,622	26.4%	2,464,489	3,108,524	1,061,994	4,107,531	332,918	676,687	2,790,709	15,765		5
3	(1)社会保障給付	15,685,561	28.5%		230,650	14,954,580	500,331						0
	(2)補助金等	2,441,970	4.5%	228,929	477,776	877,255	373,675	224,524	48,261	197,369	14,181		0
	(3)他会計等への支出額	8,943,952	16.3%	1,799,113	0	5,744,840	1,399,999	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,661	0.3%	21,584	0	106,535	17,125	0	17,476	1,941			0
	小計	27,236,144	49.6%	2,049,626	708,426	21,683,210	2,291,130	224,524	65,737	199,310	14,181		0
4	(1)支払利息	599,918	1.1%								599,918		0
	(2)回収不能見込計上額	182,110	0.3%									182,110	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	782,028	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	599,918	182,110	0
経常行政コスト a	55,026,019		5,715,953	5,822,057	24,371,549	7,755,168	838,176	2,781,920	6,539,140	420,023	599,918	182,110	5
(構成比率)			10.4%	10.6%	44.3%	14.1%	1.5%	5.1%	11.9%	0.8%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	968,795		134,169	3,503	172,203	352,162	75	1,290	89,835	0	0		0	215,558
2 分担金・負担金・寄附金 c	897,342		31,062	0	648,846	179,090	0	0	37,552	0	0		0	792
経常収益合計 (b+c) d	1,866,137		165,231	3,503	821,049	531,252	75	1,290	127,387	0	0	0	0	216,350
d/a	3.4%		2.9%	0.1%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	53,159,882		5,550,722	5,818,554	23,550,500	7,223,916	838,101	2,780,630	6,411,753	420,023	599,918	182,110	5	△ 216,350

平成24年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	11,320,958	20.4%	967,112	1,882,821	1,414,865	1,294,065	285,009	1,774,866	3,326,786	375,434		0
	(2)退職手当引当金繰入等	959,809	1.7%	100,603	153,530	138,416	130,940	23,678	177,369	227,086	8,187		0
	(3)賞与引当金繰入額	661,299	1.2%	54,397	110,185	82,626	75,708	16,497	104,140	195,599	22,147		0
	小 計	12,942,066	23.3%	1,122,112	2,146,536	1,635,907	1,500,713	325,184	2,056,375	3,749,471	405,768		0
2	(1)物件費	9,441,598	17.0%	773,752	1,711,219	855,644	3,139,728	156,626	455,195	2,334,449	14,985		0
	(2)維持補修費	517,975	0.9%	191,436	131,948	11,455	126,426	947	22,475	33,215	73		0
	(3)減価償却費	4,599,764	8.3%	1,363,930	1,230,478	159,880	1,069,976	172,543	179,905	423,052			0
	小 計	14,559,337	26.2%	2,329,118	3,073,645	1,026,979	4,336,130	330,116	657,575	2,790,716	15,058		0
3	(1)社会保障給付	15,217,888	27.4%		222,522	14,569,081	426,285						0
	(2)補助金等	2,446,664	4.4%	211,820	506,915	774,817	435,117	224,086	50,224	229,674	14,011		0
	(3)他会計等への支出額	9,098,456	16.3%	1,998,662	0	5,649,794	1,450,000	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	706,469	1.3%	275,509	0	405,354	5,541	0	10,065	10,000			0
	小 計	27,469,477	49.4%	2,485,991	729,437	21,399,046	2,316,943	224,086	60,289	239,674	14,011		0
4	(1)支払利息	639,931	1.1%								639,931		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 24,722	0.0%									△ 24,722	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	615,209	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	639,931	△ 24,722	0
経 常 行 政 コ ス ト a	55,586,089		5,937,221	5,949,618	24,061,932	8,153,786	879,386	2,774,239	6,779,861	434,837	639,931	△ 24,722	0
(構 成 比 率)			10.7%	10.7%	43.3%	14.6%	1.6%	5.0%	12.2%	0.8%	1.2%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	966,101		123,508	3,948	176,960	367,572	142	1,225	82,067	0	0		0	210,679
2 分担金・負担金・寄附金 c	803,258		27,185	0	593,121	147,079	0	10,000	25,513	0	0		0	360
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,769,359		150,693	3,948	770,081	514,651	142	11,225	107,580	0	0		0	211,039
d/a	3.2%		2.5%	0.1%	3.2%	6.3%	0.0%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	53,816,730		5,786,528	5,945,670	23,291,851	7,639,135	879,244	2,763,014	6,672,281	434,837	639,931	△ 24,722	0	△ 211,039

③ 純資産変動計算書について

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	差 額
期首純資産残高	191,823,927	192,028,051	△ 204,124
純経常行政コスト	△ 53,159,882	△ 53,816,730	656,848
財源調達			
一般財源			
地方税	34,741,933	34,671,815	70,118
地方交付税	2,128,643	2,212,696	△ 84,053
その他行政コスト充当財源	4,053,799	3,892,841	160,958
経常国県補助金等受入	12,182,533	12,028,193	154,340
建設国県補助金等受入	733,806	759,617	△ 25,811
臨時損益	17,098	39,446	△ 22,348
資産評価替えによる変動額	△ 156,658	7,998	△ 164,656
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	192,365,199	191,823,927	541,272

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため、平成25年度の純経常行政コストは約532億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているのかを確認することができます。

平成25年度は、純経常行政コスト約532億円に対して、地方税等の経常的な収入が約531億円であるため、全ての純経常行政コストを経常的な収入では賄っていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税が前年度と比べて約0.7億円増額しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約1.3億円増額しています。

平成25年度の純経常行政コストは前年度と比較して約6.6億円減少し、地方税の増があったものの、地方交付税等の減があったため、結果として純資産は約5億円の増額となり、期末純資産残高は約1,924億円となっています。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成25年度は、公共資産除売却益を約0.3億円計上しています。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成25年度は、約1.6億円の減額を計上しています。

純資産変動書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成25年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	191,823,927	26,933,213	193,213,521	△ 29,489,007	1,166,200
純経常行政コスト	△ 53,159,882			△ 53,159,882	
一般財源					
地方税	34,741,933			34,741,933	
地方交付税	2,128,643			2,128,643	
その他行政コスト充当財源	4,053,799			4,053,799	
国県補助金等受入	12,916,339	733,806		12,182,533	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,988			△ 2,988	
公共資産除売却損益	25,086			25,086	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,283,998	△ 2,283,998	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,743	3,743	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,420,505	△ 2,420,505	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,723,239	1,723,239	
減価償却による財源増		△ 705,827	△ 3,930,958	4,636,785	
地方債償還に伴う財源振替			2,069,894	△ 2,069,894	
資産評価替えによる変動額	△ 156,658				△ 156,658
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	192,365,199	26,961,192	194,329,978	△ 29,935,513	1,009,542

平成24年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,028,051	26,877,864	192,128,459	△ 28,136,474	1,158,202
純経常行政コスト	△ 53,816,730			△ 53,816,730	
一般財源					
地方税	34,671,815			34,671,815	
地方交付税	2,212,696			2,212,696	
その他行政コスト充当財源	3,892,841			3,892,841	
国県補助金等受入	12,787,810	759,617		12,028,193	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 39			△ 39	
公共資産除売却損益	33,985			33,985	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	5,500			5,500	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,164,128	△ 2,164,128	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,362,775	△ 2,362,775	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,787,343	1,787,343	
減価償却による財源増		△ 704,268	△ 3,895,496	4,599,764	
地方債償還に伴う財源振替			2,240,998	△ 2,240,998	
資産評価替えによる変動額	7,998				7,998
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	191,823,927	26,933,213	193,213,521	△ 29,489,007	1,166,200

④ 資金収支計算書について

④ 資金収支計算書について

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③ 歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	差 額
1 経常的収支	9,044,726	8,259,243	785,483
経常的支出 A	48,854,008	49,121,866	△ 267,858
経常的収入 B	57,898,734	57,381,109	517,625
2 公共資産整備収支	△ 2,482,367	△ 2,492,222	9,855
公共資産整備支出 C	5,259,821	5,723,671	△ 463,850
公共資産整備収入 D	2,777,454	3,231,449	△ 453,995
3 投資・財務的収支	△ 5,936,600	△ 5,885,923	△ 50,677
投資・財務的支出 E	7,806,062	7,749,350	56,712
投資・財務的収入 F	1,869,462	1,863,427	6,035
当期収支 H - G = I	625,759	△ 118,902	744,661
支出合計 A + C + E = G	61,919,891	62,594,887	△ 674,996
収入合計 B + D + F = H	62,545,650	62,475,985	69,665
期首資金残高（前年度繰越金） J	3,212,090	3,330,992	△ 118,902
期末資金残高（I + J）	3,837,849	3,212,090	625,759

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

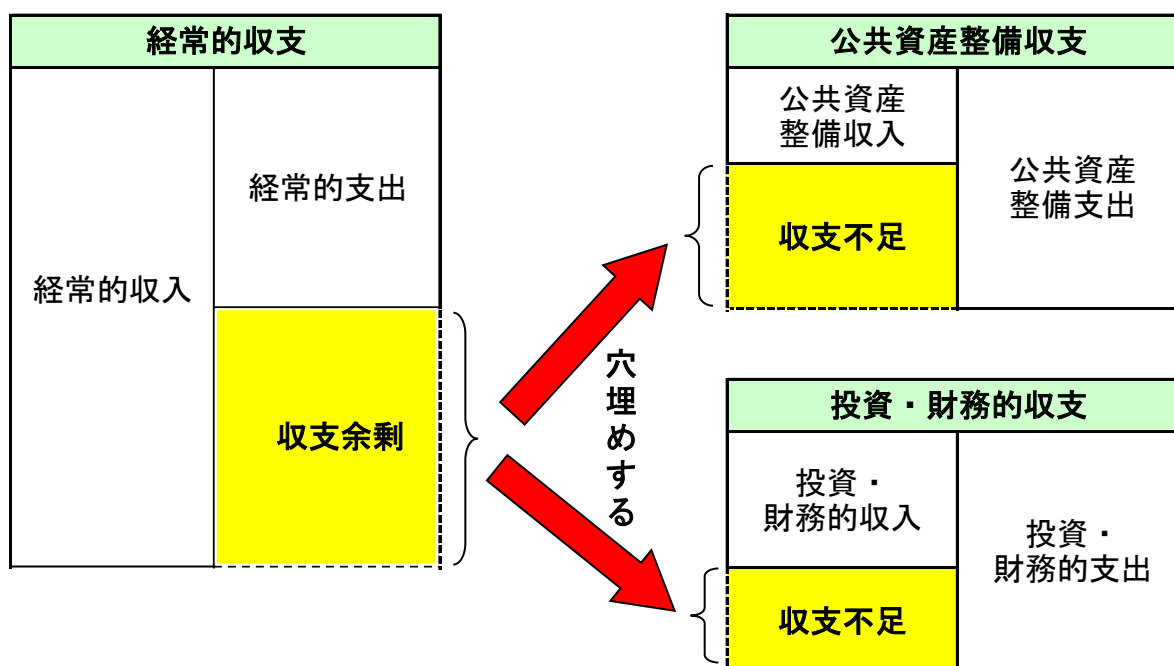
経常的収支は約90億円の黒字であり、前年度と比較して黒字額が約8億円増加しています。

内訳を見ると、経常的支出は、人件費が約5億円減、物件費が約0.8億円減、社会保障給付が約5億円増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約1億円減となっており、これらの要因により前年度と比較して約3億円減少しています。

一方、経常的収入は、株式譲渡所得割交付金が約2.7億円増、地方税が約0.7億円増、地方交付税が約0.8億円減、国県補助金等が約3.3億円増、地方債発行額が約0.05億円減、分担金・負担金・寄付金収入が0.8億円増、基金取崩額が約1.4億円減等の要因により、前年度と比較して約5億円の増額でした。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字(△)ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成25年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約625億円であるのに対し、支出の合計(G)が約619億円であったため、当期収支は約6億円の増額でした。

そのため、期首資金残高(前年度繰越金)の約32.1億円から当期収支の増額約6.3億円を追加した約38.4億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成25年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,467,515
物件費	9,364,750
社会保障給付	15,685,561
補助金等	2,441,970
支払利息	599,918
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,741,226
その他支出	553,068
支出合計	48,854,008
地方税	34,874,535
地方交付税	2,128,643
国県補助金等	12,047,466
使用料・手数料	970,440
分担金・負担金・寄附金	835,227
諸収入	753,929
地方債発行額	3,082,485
基金取崩額	3,620
その他収入	3,202,389
収入合計	57,898,734
経常的収支額	9,044,726

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,907,049
公共資産整備補助金等支出	164,661
他会計等への建設費充当財源繰出支出	188,111
支出合計	5,259,821
国県補助金等	868,873
地方債発行額	1,844,952
基金取崩額	9,164
その他収入	54,465
収入合計	2,777,454
公共資産整備収支額	△ 2,482,367

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,758,935
基金積立額	803,688
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,202,726
地方債償還額	4,040,713
支出合計	7,806,062
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,758,935
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,829
その他収入	81,698
収入合計	1,869,462
投資・財務的収支額	△ 5,936,600

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	625,759
期首歳計現金残高	3,212,090
期末歳計現金残高	3,837,849

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,599千円です。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		62,545,650 千円
地方債発行額	△	4,927,437 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	61,919,891 千円
地方債元利償還額		4,639,032 千円
財政調整基金等積立額		6,575 千円
基礎的財政収支		343,929 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しています。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成25年度の本市は約3億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成24年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,997,986
物件費	9,441,598
社会保障給付	15,217,888
補助金等	2,446,664
支払利息	639,931
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,859,785
その他支出	518,014
支 出 合 計	49,121,866
地方税	34,803,781
地方交付税	2,212,696
国県補助金等	11,714,725
使用料・手数料	965,151
分担金・負担金・寄附金	756,653
諸収入	746,741
地方債発行額	3,087,598
基金取崩額	147,541
その他収入	2,946,223
収 入 合 計	57,381,109
経常的収支額	8,259,243

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,938,864
公共資産整備補助金等支出	706,469
他会計等への建設費充当財源繰出支出	78,338
支 出 合 計	5,723,671
国県補助金等	1,073,085
地方債発行額	1,973,300
基金取崩額	13,423
その他収入	171,641
収 入 合 計	3,231,449
公共資産整備収支額	△ 2,492,222

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,758,935
基金積立額	740,962
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,238,671
地方債償還額	4,010,782
支 出 合 計	7,749,350
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,758,935
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,985
その他収入	70,507
収 入 合 計	1,863,427
投資・財務的収支額	△ 5,885,923

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 118,902
期首歳計現金残高	3,330,992
期末歳計現金残高	3,212,090

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,016千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	62,475,985	千円
地方債発行額	△ 5,060,898	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 62,594,887	千円
地方債元利償還額	4,647,697	千円
財政調整基金等積立額	8,109	千円
基礎的財政収支	△ 523,994	千円

第 3 章

連結財務書類 4 表について

第3章 連結財務書類4表について

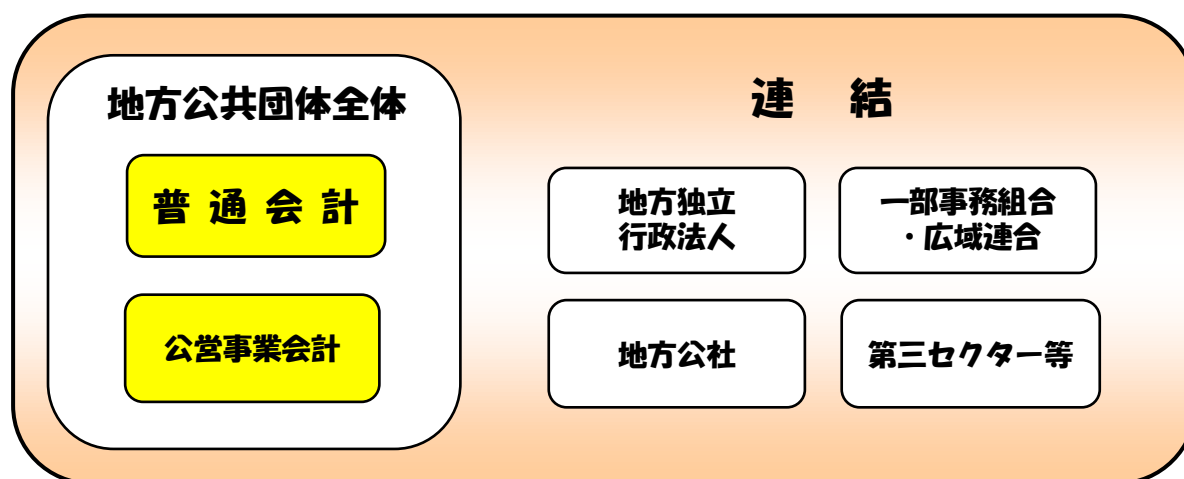
1 連結の目的と必要性

市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で公共下水道事業や病院事業、特別会計で国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など、市民のみならずと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



<連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ>

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

法定決算書類は、地方公営企業法の財務規定、土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準等の所定の会計基準に基づく作成が求められています。

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。（連結の手法の詳細については60～61頁の資料1を参照）

その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目に揃えるため、原則として普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

- ・ 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ・ 普通会計から関係団体への出資金と、関係団体の基本金
- ・ 普通会計から関係団体への貸付金と、関係団体の借入金
※ 本市の場合、年度内に返済しているため、現金の動きはありません。
- ・ 普通会計から関係団体への補助金の支給と、関係団体の補助金の受入
- ・ 連結対象会計間のサービス提供（売上）と、サービス供給（仕入）

3 連結の範囲

真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計（企業会計である公共下水道事業、病院事業会計や、国民健康保険事業等の特別会計）は、すべて連結の対象となります。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定より、茅ヶ崎市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、その経営に影響力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体を連結の対象としています。

これらのことから、本市における連結の対象は、普通会計、公営企業会計（2会計）、特別会計（3会計）、広域連合（1団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（2法人）としています。

※ 連結範囲については62頁の資料2を参照

(資料1) 連結の手法

1. 対象範囲	<p>普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計(3会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1法人)、第三セクター等(2法人)</p> <p>※(資料2)を参照</p>
2. 対象年度	平成25年度(基準日:平成26年3月31日)
3. 会計基準	<p>地方公共団体及び連結対象法人においては、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、原則として各々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。 ただし、各法人の会計基準において作成されていない財務書類は、普通会計に準じて作成をします。 また、回収不能見込額や賞与引当金等、各法人の会計基準において求められていない会計処理は、普通会計に準じて評価・計上を行います。</p> <hr/> <p>① 普通会計・特別会計・広域連合</p> <p>「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。</p> <hr/> <p>② 公営企業会計</p> <p>地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した財務書類を活用します。</p> <hr/> <p>③ 地方公社及び第三セクター等</p> <p>公益法人会計基準、土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の財務書類を活用します。</p>
4. 減価償却方法	<p>① 普通会計及び特別会計</p> <p>「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された有形固定資産耐用年数表に基づき、当該区分ごとの定額法により算出します。</p> <hr/> <p>② 公営企業会計</p> <p>地方公営企業法施行規則第7条による耐用年数等に基づく定額法または定率法によります(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。</p> <hr/> <p>③ 地方公社及び第三セクター等</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によります。</p>

<p>5. 退職手当引当金</p>	<p>① 普通会計、公営企業会計、特別会計</p> <p>会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。</p> <p>-----</p> <p>② 地方公社及び第三セクター等</p> <p>それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上します。</p>
<p>6. 相殺消去</p>	<p>連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等を一つの行政サービス実施体とみなして作成します。</p> <p>そのため、連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等の取引は、単にお金の置き場所が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去しています。</p> <p>ただし、下水道料金や施設使用料等、条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いています。</p> <p>また、普通会計の財務書類において、「損失補償等引当金」等として計上されている連結対象法人に係る負債などは、連結財務書類では相手方の財務書類に既に計上されているため、重複を避けるため連結財務書類内訳表の普通会計では計上を行いません。</p> <p>そのため、「普通会計の財務書類」と「連結財務書類内訳表の普通会計」は数値が異なる場合があります。</p>
<p>7. 出納整理期間中の調整</p>	<p>普通会計・特別会計・広域連合においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を財務書類に計上しておりますが、その他の連結対象には出納整理期間はありません。</p> <p>そのため、連結に際して、「出納整理期間が設けられている会計及び法人等」と「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」との間で出納整理期間中に現金の受払い等がなされている場合には、「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」においても、出納整理期間に相当する期間の現金の受払い等が当該年度内になされたものとして調整を行っています。</p>
<p>8. その他</p>	<p>普通会計以外の会計及び法人等の収益については、国県補助金等を除き、行政コスト計算書に計上しています。</p> <p>連結財務書類4表の作成に際しては、平成21年6月に国(総務省)が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の『総務省方式改訂モデル編』を参考としています。</p> <p>連結財務書類4表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。</p>

(資料2) 連結の範囲

1. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計の範囲について、財政比較などをするために統一的に用いられている会計区分です。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計

2. 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

公共下水道事業会計、病院事業会計

3. 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、
介護保険事業特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

4. 地方独立行政法人

地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から必要な事務事業ではあるが、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には実施されないおそれがあると認められる事務事業を実施するために、地方独立行政法人法の定めるところにより地方公共団体が設立する法人のことです。(本市には該当する法人はありません。)

該当なし

5. 一部事務組合及び広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結財務書類4表では、各組合等に対する負担割合で按分した金額を計上しています。

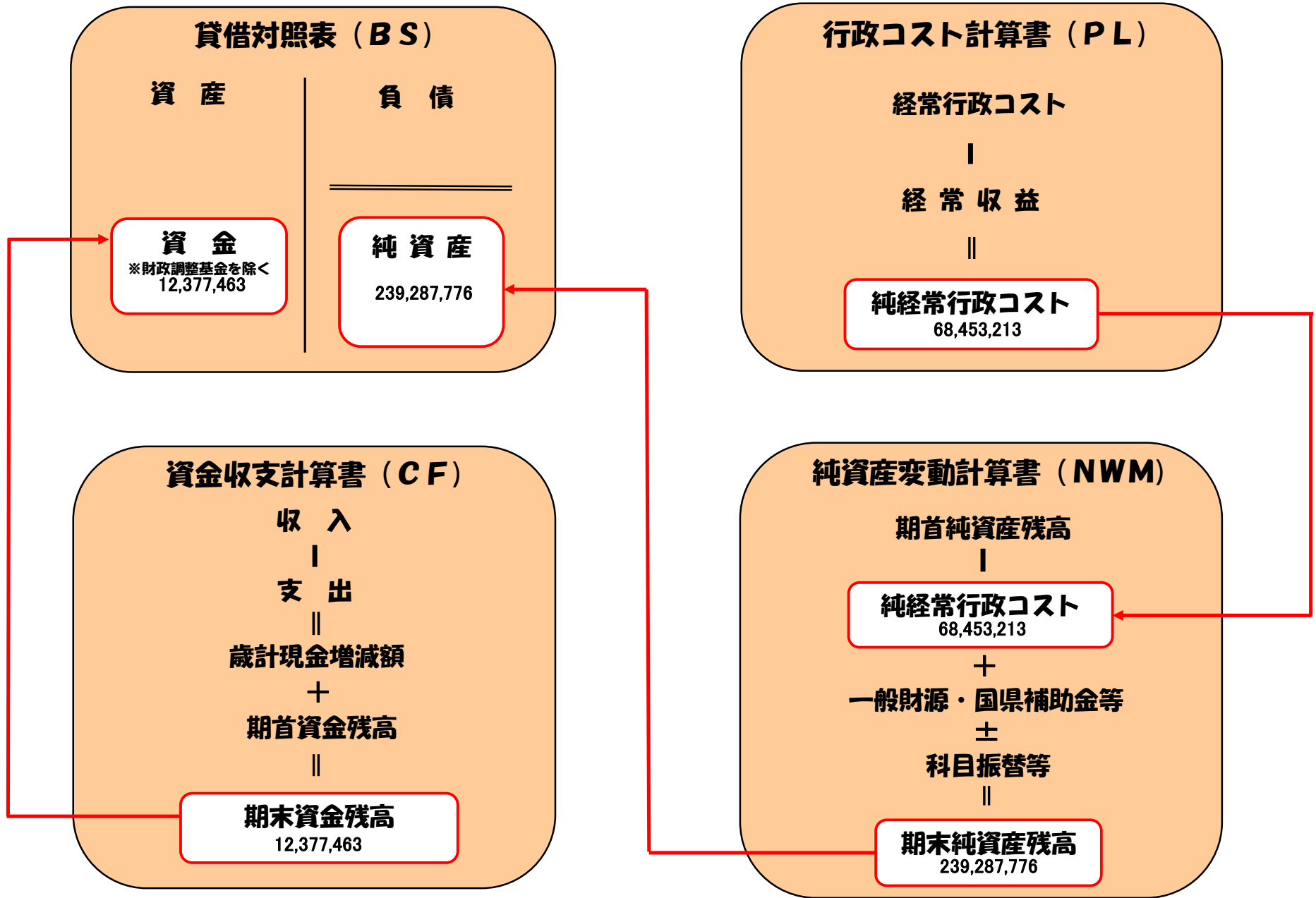
神奈川県後期高齢者医療広域連合

6. 地方公社及び第三セクター等

連結財務書類4表の対象とした関係団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、市議会への報告がなされている3法人です。

茅ヶ崎市土地開発公社、(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団

(資料3) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類4表の関係



① 連結貸借対照表について

① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、茅ヶ崎市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等については、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で規定されている「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である病院事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	25年度	24年度	差 額	負債の部	25年度	24年度	差 額
1 公共資産	322,512,950	322,995,016	△ 482,066	1 固定負債	98,222,335	98,883,483	△ 661,148
(1)有形固定資産	319,942,192	320,181,965	△ 239,773	(1) 地方債	86,127,010	86,919,433	△ 792,423
(2)売却可能資産	2,570,758	2,813,051	△ 242,293	(2) 関係団体長期借入金等	0	0	0
2 投資等	6,498,807	5,919,256	579,551	(3) 長期未払金	74	2	72
(1) 投資及び出資金	180,352	184,722	△ 4,370	(4) 退職手当引当金	12,095,251	11,964,048	131,203
(2) 貸付金	29,735	19,335	10,400	(5) その他	0	0	0
(3) 基金等	5,138,870	4,314,807	824,063	2 流動負債	12,161,957	13,091,249	△ 929,292
(4) 長期延滞債権	2,222,068	2,529,619	△ 307,551	(1) 翌年度償還予定地方債	6,823,205	6,616,068	207,137
(5) その他	12,582	13,690	△ 1,108	(2) 短期借入金	2,050,000	2,280,000	△ 230,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,084,800	△ 1,142,917	58,117	(3) 未払金	1,296,642	2,108,356	△ 811,714
3 流動資産	20,347,441	19,699,208	648,233	(4) 翌年度支払予定退職手当	996,776	1,102,570	△ 105,794
(1) 資金	17,675,182	17,242,831	432,351	(5) 賞与引当金	939,141	928,644	10,497
(うち歳計現金等)	12,377,463	11,959,796	417,667	(6) その他	56,193	55,611	582
(2) 未収金	2,920,066	2,863,050	57,016	負債合計	110,384,292	111,974,732	△ 1,590,440
(3) 販売用不動産	0	0	0	純資産の部	25年度	24年度	差 額
(4) その他	214,991	65,091	149,900	純資産合計	239,287,776	236,994,264	2,293,512
(5) 回収不能見込額	△ 462,798	△ 471,764	8,966	負債及び純資産合計	349,672,068	348,968,996	703,072
4 繰延勘定	312,870	355,516	△ 42,646				
資産合計	349,672,068	348,968,996	703,072				

1. 連結貸借対照表の経年比較

資産の総額は約3,497億円で、前年度と比較して約7億円増加しています。

公共資産の総額は約3,225億円で、普通会計の約0.7億円増、病院事業の約2.8億円減、公共下水道事業の約1.6億円減、土地開発公社の約1.1億円減が主な要因として挙げられ、前年度と比較して約5億円減少しています。

投資等の総額は約65億円で、前年度と比較して約6億円増加しており、その主な要因は普通会計の約7億円の増と後期高齢者医療広域連合の0.9億円の減です。

流動資産の総額は約203億円で、普通会計の約6億円の増、公共下水道事業の約5億円減、病院事業の約2億円の増、後期高齢者医療広域連合の約2億円の増等の要因により、前年度と比較して約6億円増額しています。

負債の総額は約1,104億円で、前年度と比較して約16億円の減となっています。

内訳は、固定負債が普通会計の約8.3億円増、病院事業の約5.1億円減、公共下水道事業の約9.4億円減等で、これらの要因により約6.6億円減少しました。

流動負債は、病院事業の約0.4億円減、公共下水道事業の約6.2億円減、土地開発公社の2.4億円減等の要因により、約9.3億円減少しています。

純資産の総額は約2,393億円となり、前年度と比較して約23億円増加しています。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

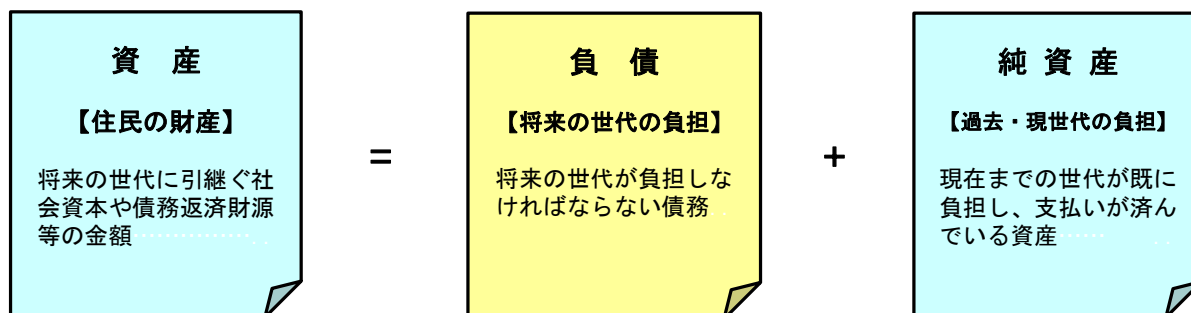
(単位：千円)

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)
公共資産合計	322,512,950	322,995,016	△ 482,066
純資産合計	239,287,776	236,994,264	2,293,512
過去・現世代負担比率	74.2%	73.4%	0.8%

$$\text{○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

これまで茅ヶ崎市は、約3,225億円の公共資産を形成していますが、そのうちの74.2%にあたる約2,393億円については、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでいます。

債務の返済が進んだため、過去・現世代負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント増加しました。



2. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※ 連単倍率 (倍)
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	322,512,950	92.2%	231,297,214	92.2%	1.39
投資等	6,498,807	1.9%	10,151,482	4.0%	0.64
流動資産	20,347,441	5.8%	9,427,158	3.8%	2.16
繰延勘定	312,870	0.1%	0	0.0%	-
資産合計	349,672,068	100.0%	250,875,854	100.0%	1.39
地方債	86,127,010	78.0%	42,390,365	72.4%	2.03
翌年度償還予定地方債	6,823,205	6.2%	4,158,643	7.1%	1.64
退職手当引当金	12,095,251	11.0%	10,444,948	17.9%	1.16
翌年度支払予定退職手当	996,776	0.9%	854,233	1.5%	1.17
その他の負債	4,342,050	3.9%	662,466	1.1%	6.55
負債合計	110,384,292	100.0%	58,510,655	100.0%	1.89
純資産	239,287,776	74.2%	192,365,199	83.2%	1.24
負債・純資産合計	349,672,068	100.0%	250,875,854	100.0%	1.39

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

※ 純資産の行の比率は、過去・現世代負担比率を掲載しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約3,497億円に対し、普通会計ベースでは約2,509億円で、連単倍率は1.39倍です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの約3,225億円に対し、普通会計ベースでは約2,313億円で、連単倍率は1.39倍です。

これは、連結ベースでは、病院事業における有形固定資産約114億円と、公共下水道事業における有形固定資産約790億円が計上されているためです。

有形固定資産は、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、病院、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの約101億円に対し、連結ベースでは約65億円で、連単倍率も0.64と、1を下回っています。

これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上されていた病院事業への出資金（約51億円）や文化・スポーツ振興財団への出資金（3億円）等の連結対象会計・法人等への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

流動資産は、普通会計ベースの約94億円に対し、連結ベースでは病院事業の流動資産（資金約57億円、未収金約14億円等）などの計上により約203億円で、連単倍率は2.16倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの約1,104億円に対し、普通会計ベースでは約585億円で、連単倍率は1.89倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

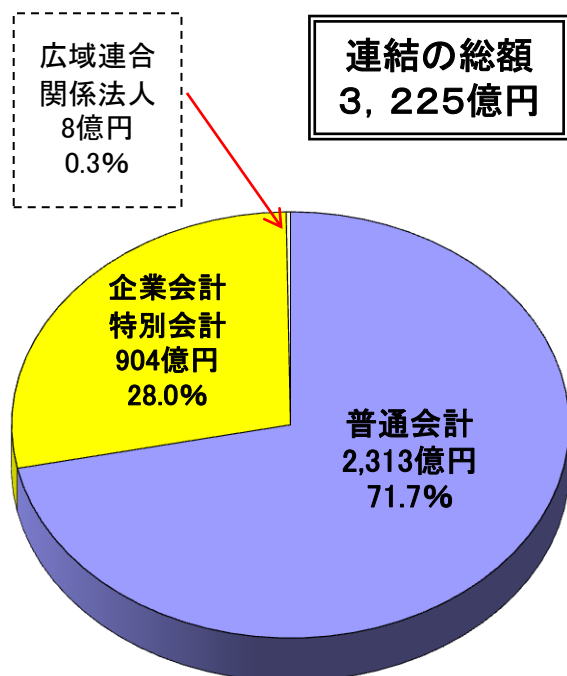
所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す、過去・現世代負担比率（純資産が公共資産に占める割合）は、普通会計ベースが83.2%であるのと比較して、連結ベースでは74.2%と低くなっている一方、負債の割合は連結ベースの方が高くなっており、これは将来世代の負担割合が高いことを表しています。

またグラフ1及び2から、公共資産に占める企業会計及び特別会計の割合が28.0%であるのに対して、負債に占める割合は45.0%にも及んでいることがわかります。

この原因としては、公共下水道事業での社会資産整備には多額の資金が必要となりますが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いこと、また、病院事業で新病院建設の資金として公営企業債を活用したことなどがあげられます。

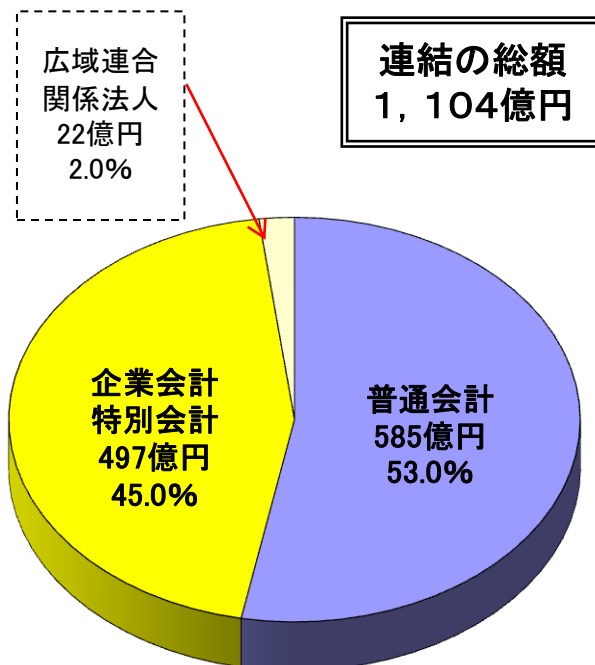
グラフ 1

公共資産の会計別割合



グラフ 2

負債の会計別割合



平成25年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	202,459,386	①普通会計地方債	42,390,365
②教育	65,708,996	②公営事業地方債	43,736,645
③福祉	6,287,564	地方公共団体計	86,127,010
④環境衛生	22,733,191	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,471,922	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,745,370	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,724,417	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	2,811,346	(3) 長期未払金	74
有形固定資産合計	319,942,192	(4) 引当金	12,095,251
(2) 売却可能資産	2,570,758	(うち退職手当等引当金)	12,095,251
公共資産合計	322,512,950	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	98,222,335
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	180,352	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	29,735	①地方公共団体	6,823,205
(3) 基金等	5,138,870	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,222,068	翌年度償還予定額計	6,823,205
(5) その他	12,582	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,050,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,084,800	(3) 未払金	1,296,642
投資等合計	6,498,807	(4) 翌年度支払予定退職手当	996,776
		(5) 賞与引当金	939,141
3 流動資産		(6) その他	56,193
(1) 資金	17,675,182	流動負債合計	12,161,957
(うち財政調整基金)	5,297,719		
(うち歳計現金等)	12,377,463	負債合計	110,384,292
(2) 未収金	2,920,066		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	214,991	1 公共資産等整備国県補助金等	41,963,981
(5) 回収不能見込額	△ 462,798	2 公共資産等整備一般財源等	213,971,332
流動資産合計	20,347,441	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 27,658,796
4 繰延勘定	312,870	5 資産評価差額	11,011,259
		純資産合計	239,287,776
資産合計	349,672,068	負債及び純資産合計	349,672,068

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成25年度 連結貸借対照表内訳表（その1）

	地方公共団体								(合計) A+B+C	
	普通会計 A	公営事業会計								
		公営企業会計 B			その他					
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C		
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定					
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	126,246,743		76,212,643	0	0	0	0	0	202,459,386	
②教育	65,708,996		0	0	0	0	0	0	65,708,996	
③福祉	6,272,986		0	0	0	0	0	0	6,272,986	
④環境衛生	11,319,220	11,413,971	0	0	0	0	0	0	22,733,191	
⑤産業振興	3,471,922		0	0	0	0	0	0	3,471,922	
⑥消防	2,745,370		0	0	0	0	0	0	2,745,370	
⑦総務	13,719,873		0	0	0	0	0	0	13,719,873	
⑧収益事業	0		0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	1,803	2,809,468	0	0	0	0	0	2,811,271	
地方公共団体計	229,485,110	11,415,774	79,022,111	0	0	0	0	0	319,922,995	
(2) 売却可能資産	1,812,104	4,064	0	0	0	0	0	0	1,816,168	
公共資産合計	231,297,214	11,419,838	79,022,111	0	0	0	0	0	321,739,163	
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	5,873,273	0	0	0	0	0	0	0	5,873,273	
(2) 貸付金		29,735	0	0	0	0	0	0	29,735	
(3) 基金等	3,485,279	0	0	383,238	0	819,417	0	1,202,655	4,687,934	
(うち 退職手当目的基金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 長期延滞債権	1,298,194	129,066	10,279	741,849	11,310	31,348	0	784,507	2,222,046	
(5) その他	0	8,212	4,370	0	0	0	0	0	12,582	
(6) 回収不能見込額	△ 500,264	△ 116,860	△ 1,947	△ 436,025	△ 4,020	△ 25,684	0	△ 465,729	△ 1,084,800	
投資等合計	10,156,482	50,153	12,702	689,062	7,290	825,081	0	1,521,433	11,740,770	
3. 流動資産										
(1) 資金	5,297,719	5,297,719	5,665,096	1,135,632	680,000	385	206,013	0	886,398	16,822,694
(2) 未収金	379,738	1,377,403	526,242	581,377	14,675	33,842	0	629,894	2,913,277	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	54,643	159,390	0	0	0	0	0	214,033	
(5) 回収不能見込額	△ 88,148	0	0	△ 341,707	△ 5,216	△ 27,727	0	△ 374,650	△ 462,798	
流動資産合計	9,427,158	7,097,142	1,821,264	919,670	9,844	212,128	0	1,141,642	19,487,206	
4. 繰延勘定	0	312,870	0	0	0	0	0	0	312,870	
資産合計	250,880,854	18,880,003	80,856,077	1,608,732	17,134	1,037,209	0	2,663,075	353,280,009	
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	42,390,365							0	42,390,365	
②公営事業地方債		10,381,938	33,147,592				207,115	207,115	43,736,645	
地方公共団体計	42,390,365	10,381,938	33,147,592	0	0	0	207,115	207,115	86,127,010	
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債									0	
②地方三公社長期借入金									0	
③第三セクター等長期借入金									0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	10,444,948	1,601,269	0	0	0	0	0	0	12,046,217	
(うち 退職手当等引当金)	10,444,948	1,601,269	0	0	0	0	0	0	12,046,217	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	52,835,313	11,983,207	33,147,592	0	0	0	207,115	207,115	98,173,227	
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定地方債										
①地方公共団体	4,158,643	564,309	2,058,368	0	0	0	41,885	41,885	6,823,205	
②関係団体									0	
翌年度償還予定額計	4,158,643	564,309	2,058,368	0	0	0	41,885	41,885	6,823,205	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	579,449	661,234	0	0	0	0	0	1,240,683	
(4) 翌年度支払予定退職手当	854,233	142,543	0	0	0	0	0	0	996,776	
(5) 賞与引当金	662,466	218,402	15,128	9,721	2,657	13,926	0	26,304	922,300	
(6) その他	0	36,372	1,700	0	0	0	0	0	38,072	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	5,675,342	1,541,075	2,736,430	9,721	2,657	13,926	41,885	68,189	10,021,036	
負債合計	58,510,655	13,524,282	35,884,022	9,721	2,657	13,926	249,000	275,304	108,194,263	
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国庫補助金等										
	26,961,192	0	15,002,789	0	0	0	0	0	41,963,981	
2. 公共資産等整備一般財源等										
	194,329,978	523,744	21,904,616	305,824	7,290	5,664	△ 249,000	69,778	216,828,116	
3. 他団体及び民間出資分										
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等										
	△ 29,930,513	4,831,977	△ 3,696,395	1,293,187	7,187	1,017,619	0	2,317,993	△ 26,476,938	
5. 資産評価差額										
	1,009,542	0	11,761,045	0	0	0	0	0	12,770,587	
純資産合計	192,370,199	5,355,721	44,972,055	1,599,011	14,477	1,023,283	△ 249,000	2,387,771	245,085,746	
負債及び純資産合計	250,880,854	18,880,003	80,856,077	1,608,732	17,134	1,037,209	0	2,663,075	353,280,009	

平成25年度 連結貸借対照表内訳表(その2)

(単位:千円)

(相殺消去等)	広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	純計 (A+B+C+D)	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合	茅ヶ崎市 土地開発公社	(財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計)			
D	E	F	G			H	E+F+G+H	I	J
0	202,459,386	0	0	0	0	0	202,459,386	0	202,459,386
0	65,708,996	0	0	0	0	0	65,708,996	0	65,708,996
0	6,272,986	0	0	0	14,578	14,578	6,287,564	0	6,287,564
0	22,733,191	0	0	0	0	0	22,733,191	0	22,733,191
0	3,471,922	0	0	0	0	0	3,471,922	0	3,471,922
0	2,745,370	0	0	0	0	0	2,745,370	0	2,745,370
0	13,719,873	0	0	4,544	0	4,544	13,724,417	0	13,724,417
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,811,271	0	0	75	0	75	2,811,346	0	2,811,346
0	319,922,995	0	0	4,619	14,578	19,197	319,942,192	0	319,942,192
0	1,816,168	0	754,590	0	0	0	2,570,758	0	2,570,758
0	321,739,163	0	754,590	4,619	14,578	19,197	322,512,950	0	322,512,950
△ 5,384,921	488,352	0	0	0	0	0	488,352	△ 308,000	180,352
0	29,735	0	0	0	0	0	29,735	0	29,735
0	4,687,934	93,902	5,000	330,386	21,648	352,034	5,138,870	0	5,138,870
0	0	0	0	30,386	18,648	49,034	49,034	0	49,034
0	2,222,046	0	0	22	0	22	2,222,068	0	2,222,068
0	12,582	0	0	0	0	0	12,582	0	12,582
0	△ 1,084,800	0	0	0	0	0	△ 1,084,800	0	△ 1,084,800
△ 5,384,921	6,355,849	93,902	5,000	330,408	21,648	352,056	6,806,807	△ 308,000	6,498,807
4,620	16,827,314	474,148	14,880	197,454	161,887	359,341	17,675,683	うち 材調 (5,297,719)	△ 501
△ 4,620	2,908,657	1	0	4,442	7,754	12,196	2,920,854	△ 788	2,920,066
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	214,033	0	0	0	958	958	214,991	0	214,991
0	△ 462,798	0	0	0	0	0	△ 462,798	0	△ 462,798
0	19,487,206	474,149	14,880	201,896	170,599	372,495	20,348,730	△ 1,289	20,347,441
0	312,870	0	0	0	0	0	312,870	0	312,870
△ 5,384,921	347,895,088	568,051	774,470	536,923	206,825	743,748	349,981,357	△ 309,289	349,672,068
0	42,390,365	0	0	0	0	0	42,390,365	0	42,390,365
0	43,736,645	0	0	0	0	0	43,736,645	0	43,736,645
0	86,127,010	0	0	0	0	0	86,127,010	0	86,127,010
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	98,173,227	0	0	30,460	18,648	49,108	98,222,335	0	98,222,335
0	6,823,205	0	0	0	0	0	6,823,205	0	6,823,205
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	6,823,205	0	0	0	0	0	6,823,205	0	6,823,205
0	0	0	2,050,000	0	0	0	2,050,000	0	2,050,000
0	1,240,683	0	35	39,820	17,393	57,213	1,297,931	△ 1,289	1,296,642
0	996,776	0	0	0	0	0	996,776	0	996,776
0	922,300	0	0	7,177	9,664	16,841	939,141	0	939,141
0	38,072	0	40	15,427	2,654	18,081	56,193	0	56,193
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,021,036	0	2,050,075	62,424	29,711	92,135	12,163,246	△ 1,289	12,161,957
0	108,194,263	0	2,050,075	92,884	48,359	141,243	110,385,581	△ 1,289	110,384,292
0	41,963,981	0	0	0	0	0	41,963,981	0	41,963,981
△ 5,384,921	211,443,195	0	2,513,918	304,641	17,578	322,219	214,279,332	△ 308,000	213,971,332
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 26,476,938	568,051	△ 2,030,195	139,398	140,888	280,286	△ 27,658,796	0	△ 27,658,796
0	12,770,587	0	△ 1,759,328	0	0	0	11,011,259	0	11,011,259
△ 5,384,921	239,700,825	568,051	△ 1,275,605	444,039	158,466	602,505	239,595,776	△ 308,000	239,287,776
△ 5,384,921	347,895,088	568,051	774,470	536,923	206,825	743,748	349,981,357	△ 309,289	349,672,068

平成24年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	202,116,519	①普通会計地方債	41,635,526
②教育	64,970,096	②公営事業地方債	45,283,907
③福祉	6,433,101	地方公共団体計	86,919,433
④環境衛生	23,990,659	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,590,161	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,626,518	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,575,787	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	2,879,124	(3) 長期未払金	2
有形固定資産合計	320,181,965	(4) 引当金	11,964,048
(2) 売却可能資産	2,813,051	(うち退職手当等引当金)	11,964,048
公共資産合計	322,995,016	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	98,883,483
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	184,722	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	19,335	①地方公共団体	6,616,068
(3) 基金等	4,314,807	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,529,619	翌年度償還予定額計	6,616,068
(5) その他	13,690	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,280,000
(6) 回収不能見込額	△ 1,142,917	(3) 未払金	2,108,356
投資等合計	5,919,256	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,102,570
		(5) 賞与引当金	928,644
3 流動資産		(6) その他	55,611
(1) 資金	17,242,831	流動負債合計	13,091,249
(うち財政調整基金)	5,291,144		
(うち歳計現金等)	11,951,687	負債合計	111,974,732
(2) 未収金	2,863,050		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	65,091	1 公共資産等整備国県補助金等	41,557,233
(5) 回収不能見込額	△ 471,764	2 公共資産等整備一般財源等	212,004,620
流動資産合計	19,699,208	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 27,610,745
4 繰延勘定	355,516	5 資産評価差額	11,043,156
		純資産合計	236,994,264
資産合計	348,968,996	負債及び純資産合計	348,968,996

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成25年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	853,290	①普通会計地方債	178,659
②教育	276,939	②公営事業地方債	184,334
③福祉	26,500	地方公共団体計	362,993
④環境衛生	95,812	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,633	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,570	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	57,843	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	11,849	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	1,348,436	(4) 引当金	50,977
(2) 売却可能資産	10,835	(うち退職手当等引当金)	50,977
公共資産合計	1,359,271	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	413,970
(1) 投資及び出資金	760	2 流動負債	
(2) 貸付金	125	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	21,659	①地方公共団体	28,757
(4) 長期延滞債権	9,365	②関係団体	0
(5) その他	53	翌年度償還予定額計	28,757
(6) 回収不能見込額	△ 4,572	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,640
投資等合計	27,390	(3) 未払金	5,465
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,201
(1) 資金	74,494	(5) 賞与引当金	3,958
(うち財政調整基金)	22,328	(6) その他	237
(うち歳計現金等)	52,166	流動負債合計	51,258
(2) 未収金	12,307	負債合計	465,228
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	906	1 公共資産等整備国県補助金等	176,863
(5) 回収不能見込額	△ 1,950	2 公共資産等整備一般財源等	901,809
流動資産合計	85,757	3 他団体及び民間出資分	0
4 繰延勘定	1,319	4 その他一般財源等	△ 116,571
資産合計	1,473,737	5 資産評価差額	46,408
		純資産合計	1,008,509
		負債及び純資産合計	1,473,737

平成26年3月末統計人口
237,269 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成26年3月末統計人口(237,269人)で除したものです。

平成24年度茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	854,904	①普通会計地方債	176,108
②教育	274,808	②公営事業地方債	191,540
③福祉	27,210	地方公共団体計	367,648
④環境衛生	101,475	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,186	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	11,110	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	57,422	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	12,178	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	1,354,293	(4) 引当金	50,605
(2) 売却可能資産	11,898	(うち退職手当等引当金)	50,605
公共資産合計	1,366,191	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	418,253
(1) 投資及び出資金	781	2 流動負債	
(2) 貸付金	82	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	18,250	①地方公共団体	27,984
(4) 長期延滞債権	10,700	②関係団体	0
(5) その他	58	翌年度償還予定額計	27,984
(6) 回収不能見込額	△ 4,834	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,644
投資等合計	25,037	(3) 未払金	8,918
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,664
(1) 資金	72,933	(5) 賞与引当金	3,928
(うち財政調整基金)	22,380	(6) その他	235
(うち歳計現金等)	50,553	流動負債合計	55,373
(2) 未収金	12,110	負債合計	473,626
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	275	1 公共資産等整備国県補助金等	175,777
(5) 回収不能見込額	△ 1,995	2 公共資産等整備一般財源等	896,729
流動資産合計	83,323	3 他団体及び民間出資分	0
4 繰延勘定	1,504	4 その他一般財源等	△ 116,787
資産合計	1,476,055	5 資産評価差額	46,710
		純資産合計	1,002,429
		負債及び純資産合計	1,476,055

平成25年3月末統計人口
236,420 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成25年3月末統計人口(236,420人)で除したものです。

② 連結行政コスト計算書について

② 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。

この考え方を連結対象にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

行政コスト計算書を作成していない連結対象のものについては、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	25年度		24年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	115,523,776	100.0%	113,996,973	100.0%	1,526,803
(1)人にかかるコスト	17,710,693	15.4%	18,149,856	15.9%	△ 439,163
(2)物にかかるコスト	22,782,882	19.7%	22,699,230	19.9%	83,652
(3)移転支出的なコスト	71,644,969	61.9%	70,107,306	61.5%	1,537,663
(4)その他のコスト	3,385,232	3.0%	3,040,581	2.7%	344,651
経常収益 B	47,070,563	100.0%	45,446,255	100.0%	1,624,308
(1)使用料・手数料	968,768	2.1%	966,074	2.1%	2,694
(2)分担金・負担金・寄附金	22,123,856	47.0%	21,482,420	47.3%	641,436
(3)保険料	11,359,802	24.1%	10,999,373	24.2%	360,429
(4)事業収益	12,295,037	26.1%	11,672,840	25.7%	622,197
(5)その他特定行政サービス収入	323,100	0.7%	325,548	0.7%	△ 2,448
(6)他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0
純経常行政コスト (A - B)	68,453,213		68,550,718		△ 97,505
受益者負担率 (B / A)	40.7%		39.9%		0.8

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

1. 連結行政コスト計算書の経年比較

平成25年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約15億円増加の約1,155億円、経常収益は前年度に比べ約17億円増加の約471億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約1億円減少の約685億円となりました。

なお、国民健康保険料や介護保険料など、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除き、行政コスト計算書における経常収益として計上しています。

また、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、40.7%で前年度より0.8ポイント増加しました。

2. 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

		連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率 (倍)
		総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト	A	115,523,776	100.0%	55,026,019	100.0%	2.10
(1)人にかかるコスト		17,710,693	15.4%	12,449,225	22.6%	1.42
(2)物にかかるコスト		22,782,882	19.7%	14,558,622	26.4%	1.56
(3)移転支出的なコスト		71,644,969	61.9%	27,236,144	49.6%	2.63
(4)その他のコスト		3,385,232	3.0%	782,028	1.4%	4.33
経常収益	B	47,070,563	100.0%	1,866,137	100.0%	25.22
純経常行政コスト (A-B)		68,453,213		53,159,882		1.29
受益者負担率 (B/A)		40.7%		3.4%		11.97

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約550億円に対し、連結ベースでは約1,155億円で、経常行政コスト全体の連単倍率は2.10倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率1.42倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.56倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.63倍）とその他のコスト（連単倍率4.33倍）の連単倍率が大きくなっています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合において多額のコストが計上されており、福祉目的事業において、これらが大きな比重を占めていることがわかります。

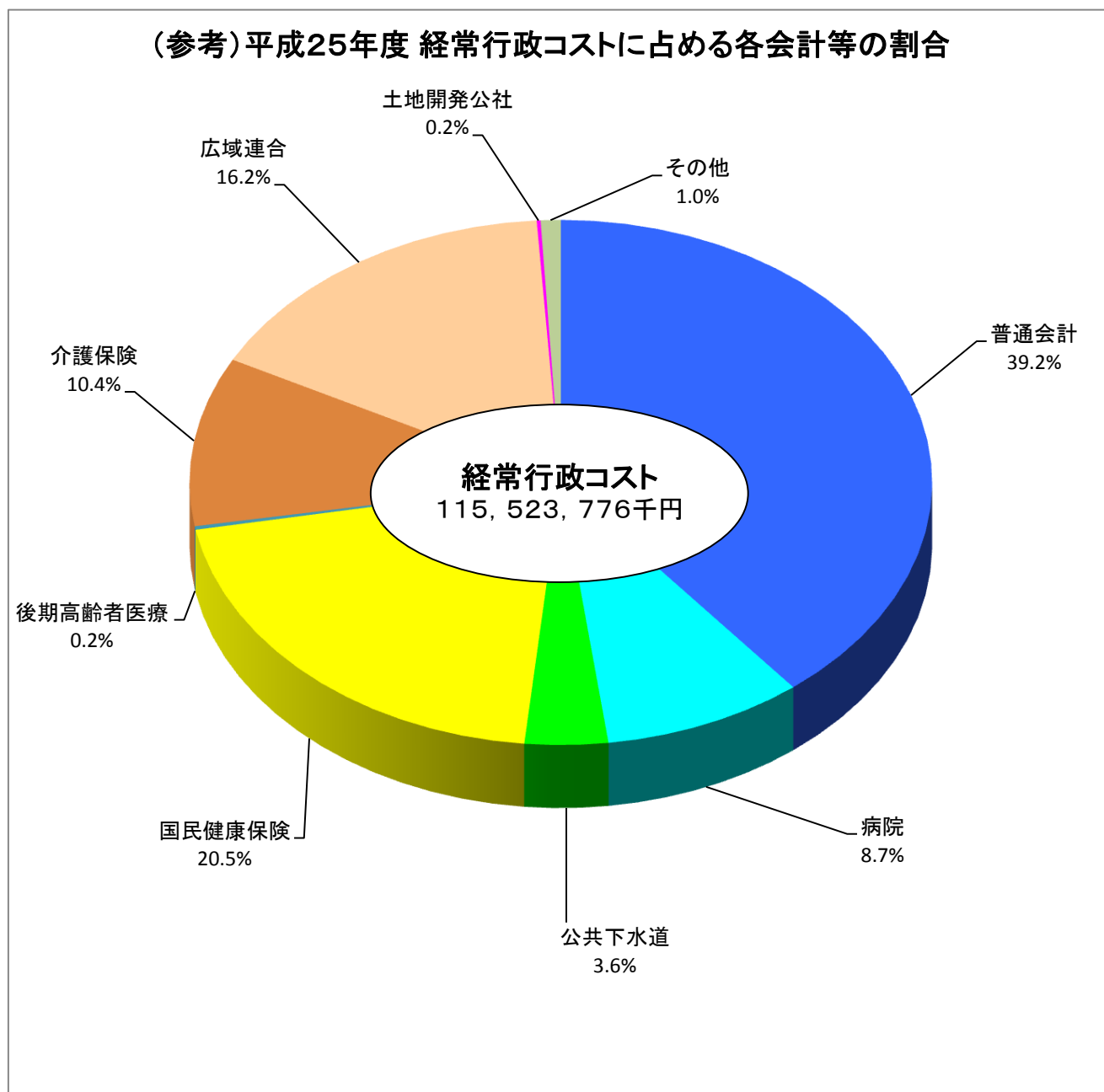
その他のコストの連単倍率は4.33倍と最も大きいですが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは公共下水道事業会計と病院事業会計の公営事業地方債の支払利息が計上されていることが、大きな要因のひとつとなっています。

一方、経常収益は、普通会計ベースが約19億円であるのに対し、連結ベースでは約471億円（連単倍率25.22倍）となっています。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率をみても、普通会計ベースの3.4%に対して、連結ベースは40.7%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースでみた場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、普通会計以外の事業活動規模の大きさもよくわかります。



平成25年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	15,784,915	13.7%	1,179,371	1,771,187	2,040,993	5,081,859	246,617	1,791,234	3,310,544	363,110			0
(2)退職手当等引当金繰入等	986,640	0.9%	104,296	121,354	110,240	296,496	18,756	142,631	186,371	6,496			0
(3)賞与引当金繰入額	939,138	0.8%	74,720	112,566	121,897	295,596	15,361	105,631	192,896	20,471			0
小計	17,710,693	15.4%	1,358,387	2,005,107	2,273,130	5,673,951	280,734	2,039,496	3,689,811	390,077			0
2 (1)物件費	14,879,379	12.9%	1,282,516	1,732,485	1,547,135	7,209,405	158,016	475,076	2,458,976	15,765			5
(2)維持補修費	825,460	0.7%	317,690	127,831	36,925	285,792	2,587	16,955	37,680	0			
(3)減価償却費	7,078,043	6.1%	3,111,443	1,248,208	160,337	1,778,995	172,315	184,656	422,089				
小計	22,782,882	19.7%	4,711,649	3,108,524	1,744,397	9,274,192	332,918	676,687	2,918,745	15,765	0		5
3 (1)社会保障給付	61,267,309	53.0%		230,650	60,536,999	499,660							
(2)補助金等	10,212,999	8.8%	999,535	477,776	7,856,302	386,513	224,524	48,261	205,907	14,181			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,661	0.1%	21,584	0	106,535	17,125	0	17,476	1,941				0
小計	71,644,969	61.9%	1,021,119	708,426	68,499,836	903,298	224,524	65,737	207,848	14,181			0
4 (1)支払利息	1,725,368	1.5%									1,725,368		
(2)回収不能見込計上額	479,688	0.4%										479,688	
(3)その他行政コスト	1,180,176	1.1%	348,522	0	578,900	249,719	0	0	3,035	0			0
小計	3,385,232	3.0%	348,522	0	578,900	249,719	0	0	3,035	0	1,725,368	479,688	
経常行政コスト a	115,523,776		7,439,677	5,822,057	73,096,263	16,101,160	838,176	2,781,920	6,819,439	420,023	1,725,368	479,688	5
(構成比率)			6.4%	5.0%	63.3%	14.0%	0.7%	2.4%	5.9%	0.4%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料	968,768		134,169	3,503	172,203	352,162	75	1,290	89,808	0	0		0	215,558
2 分担金・負担金・寄附金	22,123,856		42,895	0	21,863,417	179,200	0	0	37,552	0	0		0	792
3 保険料	11,359,802		0		11,359,802									
4 事業収益	12,295,037		3,017,913	0	26,881	8,956,674	0	0	293,569	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	323,100		22,309	0	201,885	92,526	0	0	6,380	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	47,070,563		3,217,286	3,503	33,624,188	9,580,562	75	1,290	427,309	0	0		0	216,350
b/a	40.7%		43.2%	0.1%	46.0%	59.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	68,453,213		4,222,391	5,818,554	39,472,075	6,520,598	838,101	2,780,630	6,392,130	420,023	1,725,368	479,688	5	△ 216,350

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

平成25年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その1）

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計							(合 計)
		公営企業会計 B		その他					
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C	
保険事業勘定	介護サービス事業勘定								
A								A+B+C	
経常行政コスト									
人件費	11,022,308	3,905,304	116,741	185,899	42,045	228,983	0	456,927	15,501,280
退職手当引当金繰入等	764,454	194,582	24,680	0	0	0	0	0	983,716
賞与引当金繰入等	662,463	218,402	15,128	9,721	2,657	13,926	0	26,304	922,297
物件費	9,364,750	4,329,664	447,461	317,100	19,063	408,931	0	745,094	14,886,969
維持補修費	550,080	166,671	98,113	0	0	0	0	0	814,864
減価償却費	4,643,792	706,437	1,722,615	0	0	0	0	0	7,072,844
社会保障給付	15,685,561	0	0	15,745,519	0	11,312,381	0	27,057,900	42,743,461
補助金等	2,441,970	41,703	770,601	6,942,179	2,456,461	0	0	9,398,640	12,652,914
他会計等への支出額	8,943,952	0	0	0	0	0	0	0	8,943,952
他団体への公共資産整備補助金等	164,661	0	0	0	0	0	0	0	164,661
支払利息	599,918	183,073	937,205	0	0	0	5,172	5,172	1,725,368
回収不能見込計上額	182,110	6,335	1,402	257,016	4,257	28,568	0	289,841	479,688
その他行政コスト	0	308,158	134,396	263,192	180,947	34,612	0	478,751	921,305
経常行政コスト合計	55,026,019	10,060,329	4,268,342	23,720,626	2,705,430	12,027,401	5,172	38,458,629	107,813,319
経常収益									
使用料・手数料	968,795	0	0	0	0	0	0	0	968,795
分担金・負担金・寄附金	897,342	370,303	156,776	9,663,830	0	3,305,190	0	12,969,020	14,393,441
保険料				6,550,561	2,198,910	2,873,210		11,622,681	11,622,681
事業収益	0	8,989,950	2,790,119	0	0	0	0	0	11,780,069
その他特定行政サービス収入	0	92,526	22,306	25,930	118,155	24,152	0	168,237	283,069
他会計補助金等	0	1,029,807	1,741,472	1,975,773	387,654	1,837,202	46,280	4,246,909	7,018,188
経常収益 合計	1,866,137	10,482,586	4,710,673	18,216,094	2,704,719	8,039,754	46,280	29,006,847	46,066,243
(差引) 純経常行政コスト	53,159,882	△ 422,257	△ 442,331	5,504,532	711	3,987,647	△ 41,108	9,451,782	61,747,076

平成25年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その2）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等			（単純合計） E+F+G+H	（相殺消去等） I	純 計 (E+F+G+H+I) J
（相殺消去等） D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	（財）茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団 H	（社福）茅ヶ崎市 社会福祉事業団 I	（合 計） H			
△ 844	15,500,436	25	0	130,589	153,865	284,454	15,784,915		15,784,915
	983,716	0	0	2,924	0	2,924	986,640		986,640
	922,297	0	0	7,177	9,664	16,841	939,138		939,138
△ 36,111	14,850,858	92,809	834	509,661	143,954	653,615	15,598,116	△ 718,737	14,879,379
	814,864	0	0	5,223	5,373	10,596	825,460		825,460
	7,072,844	0	0	2,221	2,978	5,199	7,078,043		7,078,043
△ 671	42,742,790	18,524,519	0	0	0	0	61,267,309		61,267,309
△ 28,865	12,624,049	157,305	5,127	20,209	11,764	31,973	12,818,454	△ 2,605,455	10,212,999
△ 7,446,020	1,497,932	0	0	0	0	0	1,497,932	△ 1,497,932	0
	164,661	0	0	0	0	0	164,661		164,661
	1,725,368	0	0	0	0	0	1,725,368		1,725,368
	479,688	0	0	0	0	0	479,688		479,688
△ 58,439	862,866	162,973	214,126	6,490	1,863	8,353	1,248,318	△ 68,142	1,180,176
△ 7,570,950	100,242,369	18,937,631	220,087	684,494	329,461	1,013,955	120,414,042	△ 4,890,266	115,523,776
	968,795	0				0	968,795	△ 27	968,768
△ 515,136	13,878,305	9,932,111	0	0	0	0	23,810,416	△ 1,686,560	22,123,856
	11,622,681	2,193,582			0	0	13,816,263	△ 2,456,461	11,359,802
△ 37,626	11,742,443	0	249,657	687,582	344,608	1,032,190	13,024,290	△ 729,253	12,295,037
	283,069	21,196	3	6,380	12,452	18,832	323,100		323,100
△ 7,018,188	0	0	0	11,671	0	11,671	11,671	△ 11,671	0
△ 7,570,950	38,495,293	12,146,889	249,660	705,633	357,060	1,062,693	51,954,535	△ 4,883,972	47,070,563
0	61,747,076	6,790,742	△ 29,573	△ 21,139	△ 27,599	△ 48,738	68,459,507	△ 6,294	68,453,213

平成24年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	16,027,230	14.1%	1,130,263	1,882,821	2,040,196	5,080,847	285,009	1,774,866	3,457,794	375,434			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,193,982	1.0%	100,603	153,530	143,643	354,738	23,678	177,369	232,234	8,187			0
(3)賞与引当金繰入額	928,644	0.8%	70,092	110,185	118,217	284,600	16,497	104,140	202,766	22,147			0
小計	18,149,856	15.9%	1,300,958	2,146,536	2,302,056	5,720,185	325,184	2,056,375	3,892,794	405,768			0
2 (1)物件費	14,695,884	12.9%	1,223,010	1,711,321	1,539,200	7,279,743	156,626	455,195	2,315,804	14,985			0
(2)維持補修費	829,458	0.7%	335,987	131,948	15,289	275,902	947	22,475	46,837	73			0
(3)減価償却費	7,173,888	6.3%	3,120,524	1,230,478	162,433	1,884,350	172,543	179,905	423,655				0
小計	22,699,230	19.9%	4,679,521	3,073,747	1,716,922	9,439,995	330,116	657,575	2,786,296	15,058	0		0
3 (1)社会保障給付	59,341,587	52.1%		222,522	58,693,014	426,051							0
(2)補助金等	10,059,250	8.8%	1,033,589	506,915	7,513,746	477,322	224,086	50,224	239,357	14,011			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	706,469	0.6%	275,509	0	405,354	5,541	0	10,065	10,000				0
小計	70,107,306	61.5%	1,309,098	729,437	66,612,114	908,914	224,086	60,289	249,357	14,011			0
4 (1)支払利息	1,826,020	1.6%									1,826,020		0
(2)回収不能見込計上額	255,533	0.2%										255,533	0
(3)その他行政コスト	959,028	0.9%	180,311	0	471,322	304,789	0	0	2,606	0			0
小計	3,040,581	2.7%	180,311	0	471,322	304,789	0	0	2,606	0	1,826,020	255,533	0
経常行政コスト a	113,996,973		7,469,888	5,949,720	71,102,414	16,373,883	879,386	2,774,239	6,931,053	434,837	1,826,020	255,533	0
(構成比率)			6.5%	5.2%	62.4%	14.4%	0.8%	2.4%	6.1%	0.4%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	966,074		123,508	3,948	176,960	367,572	142	1,225	82,040	0	0		0	210,679
2 分担金・負担金・寄附金	21,482,420		41,112	0	21,225,964	147,199	0	10,000	57,785	0	0		0	360
3 保険料	10,999,373		0		10,999,373									
4 事業収益	11,672,840		2,853,255	0	24,307	8,641,590	0	0	153,688	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	325,548		21,296	4	169,231	128,706	0	0	6,311	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	45,446,255		3,039,171	3,952	32,595,835	9,285,067	142	11,225	299,824	0	0		0	211,039
b/a	39.9%		40.7%	0.1%	45.8%	56.7%	0.0%	0.4%	4.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	68,550,718		4,430,717	5,945,768	38,506,579	7,088,816	879,244	2,763,014	6,631,229	434,837	1,826,020	255,533	0	△ 211,039

※ この連結行政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

③ 連結純資産変動計算書について

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは【連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	差 額
期首純資産残高	236,994,264	223,465,550	13,528,714
純経常行政コスト	△ 68,453,213	△ 68,550,718	97,505
財源調達			
一般財源	40,913,122	40,762,852	150,270
国県補助金等受入	29,954,076	29,583,423	370,653
臨時損益	8,779	28,531	△ 19,752
資産評価替えによる変動額	△ 70,350	11,648,041	△ 11,718,391
無償受贈資産受入	38,554	58,894	△ 20,340
その他	△ 97,456	△ 2,309	△ 95,147
期末純資産残高	239,287,776	236,994,264	2,293,512

地方税等は、連結行政コスト計算書ではなく連結純資産変動計算書に一般財源として計上されています。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国民健康保険料・事業収益等）のみを計上しているため、純経常行政コストは赤字となります。それとは別に、一般財源や国県補助金等の財源調達を行いました。期末純資産残高は前年度末より約23億円増加し、約2,393億円となりました。

平成25年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	236,994,264	41,557,233	212,004,620	0	△ 27,610,745	11,043,156
純経常行政コスト	△ 68,453,213				△ 68,453,213	
一般財源						
地方税	34,730,668				34,730,668	
地方交付税	2,128,643				2,128,643	
その他行政コスト充当財源	4,053,811				4,053,811	
国県補助金等受入	29,954,076	1,112,575			28,841,501	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,988				△ 2,988	
公共資産除売却損益	16,767				16,767	
投資損失	△ 5,000				△ 5,000	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,337,953		△ 3,337,953	
公共資産処分による財源増			△ 246,921		246,921	
貸付金・出資金等への財源投入			2,434,951		△ 2,434,951	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,711,582		1,711,582	
減価償却による財源増		△ 705,827	△ 6,363,591		7,069,418	
地方債償還に伴う財源振替			4,513,004		△ 4,513,004	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 70,350					△ 70,350
無償受贈資産受入	38,554					38,554
その他	△ 97,456	0	2,898	0	△ 100,253	△ 101
期末純資産残高	239,287,776	41,963,981	213,971,332	0	△ 27,658,796	11,011,259

平成25年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計 B		その他							
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					(小計) C
保険事業勘定	介護サービス事業勘定										
期首純資産残高	191,828,927	4,902,559	44,031,268	1,519,606	15,188	913,024	△ 290,108	2,157,710	242,920,464	△ 5,196,810	237,723,654
純経常行政コスト	△ 53,159,882	422,257	442,331	△ 5,504,532	△ 711	△ 3,987,647	41,108	△ 9,451,782	△ 61,747,076		△ 61,747,076
一般財源											
地方税	34,741,933	0	0	0	0	0	0	0	34,741,933		34,741,933
地方交付税	2,128,643	0	0	0	0	0	0	0	2,128,643		2,128,643
その他行政コスト充当財源	4,053,799	0	0	0	0	0	0	0	4,053,799		4,053,799
国県補助金等受入	12,916,339	44,324	378,769	5,583,938	0	4,097,906	0	9,681,844	23,021,276		23,021,276
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 2,988	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,988		△ 2,988
公共資産除売却損益	25,086	△ 8,319	0	0	0	0	0	0	16,767		16,767
投資損失	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,000		△ 5,000
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
：											
出資の受入・新規設立	0	0	188,111	0	0	0	0	0	188,111	△ 188,111	0
資産評価替えによる変動額	△ 156,658	0	△ 6,990	0	0	0	0	0	△ 163,648		△ 163,648
無償受贈資産受入	0	0	38,554	0	0	0	0	0	38,554		38,554
その他	0	△ 5,100	△ 99,988	0	0	0	0	0	△ 105,088		△ 105,088
期末純資産残高	192,370,199	5,355,721	44,972,055	1,599,012	14,477	1,023,283	△ 249,000	2,387,772	245,085,747	△ 5,384,921	239,700,826

平成25年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	広域連合	地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 文化・スポー ツ振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
期首純資産残高	425,981	△ 1,398,477	422,900	128,206	551,106	237,302,264	△ 308,000	236,994,264
純経常行政コスト	△ 6,790,742	29,573	21,139	27,599	48,738	△ 68,459,507	6,294	△ 68,453,213
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	34,741,933	△ 11,265	34,730,668
地方交付税	0	0	0	0	0	2,128,643		2,128,643
その他行政コスト充当財源	12	0	0	0	0	4,053,811		4,053,811
国県補助金等受入	6,932,800	0	0	0	0	29,954,076		29,954,076
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	△ 2,988		△ 2,988
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	16,767		16,767
投資損失	0	0	0	0	0	△ 5,000		△ 5,000
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		0
：								
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額		93,298			0	△ 70,350		△ 70,350
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	38,554		38,554
その他	0		0	2,661	2,661	△ 102,427	4,971	△ 97,456
期末純資産残高	568,051	△ 1,275,606	444,039	158,466	602,505	239,595,776	△ 308,000	239,287,776

平成24年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,465,550	40,841,250	210,850,133	0	△ 27,562,054	△ 663,779
純経常行政コスト	△ 68,550,718				△ 68,550,718	
一般財源						
地方税	34,661,490				34,661,490	
地方交付税	2,212,696				2,212,696	
その他行政コスト充当財源	3,888,666				3,888,666	
国県補助金等受入	29,583,423	1,428,358			28,155,065	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 39				△ 39	
公共資産除売却損益	28,570				28,570	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,435,385		△ 2,435,385	
公共資産処分による財源増		0	△ 116,087		116,087	
貸付金・出資金等への財源投入			2,349,697		△ 2,349,697	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,754,812		1,754,812	
減価償却による財源増		△ 704,268	△ 6,469,620		7,173,888	
地方債償還に伴う財源振替			4,700,669		△ 4,700,669	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	11,648,041					11,648,041
無償受贈資産受入	58,894					58,894
その他	△ 2,309	△ 8,107	9,255	0	△ 3,457	
期末純資産残高	236,994,264	41,557,233	212,004,620	0	△ 27,610,745	11,043,156

④ 連結資金収支計算書について

④ 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）、収入（歳入）を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表示した資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における資金（現金資産）の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【連結貸借対照表の3流動資産（1）資金の（うち歳計現金等）】と一致します。

そのため、普通会計や特別会計等のように、もともと現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容を組替えれば問題はありませんが、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等のように発生主義を採用している会計及び法人の法定決算書類を活用して作成をする場合は、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

具体的には、未収金や未払金等について、会計年度内に実際に取引が完了し、収入・支出が行われた現金の額への組替えを行っています。

「経常的収支」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されます。

「公共資産整備収支」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が計上されます。

「投資・財務的収支」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支、基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

平成25年度と平成24年度を比較すると、「経常的収支」の黒字額は約1億円の減額でした。

本市の連結資金収支計算書の場合、「経常的収支」は黒字ですが、黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくこととなります。

「公共資産整備収支」は赤字（△）ですが、建設事業には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分を充てています。

平成25年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入の合計（I）が約1,251億円であるのに対し、支出の合計（H）が約1,247億円であったため、当期収支は約4億円の黒字でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約120億円から、当期収支を増額した金額約124億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成25年度連結資金収支計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度	差 額
1 経常的収支	11,464,595	11,578,247	△ 113,652
経常的支出 A	107,987,199	105,677,581	2,309,618
経常的収入 B	119,451,794	117,255,828	2,195,966
2 公共資産整備収支	△ 2,790,420	△ 2,555,814	△ 234,606
公共資産整備支出 C	7,059,667	7,933,404	△ 873,737
公共資産整備収入 D	4,269,247	5,377,590	△ 1,108,343
3 投資・財務的収支	△ 8,248,399	△ 7,627,425	△ 620,974
投資・財務的支出 E	9,647,861	9,056,433	591,428
投資・財務的収入 F	1,399,462	1,429,008	△ 29,546
翌年度繰上充用金増減額 G	0	0	0
当期収支 I - H = J	425,776	1,395,008	△ 969,232
支出合計 A + C + E = H	124,694,727	122,667,418	2,027,309
収入合計 B + D + F + G = I	125,120,503	124,062,426	1,058,077
期首資金残高（前年度繰越金） K	11,951,687	10,556,679	1,395,008
経費負担割合変更に伴う差額 L	0	0	0
期末資金残高 (J + K + L)	12,377,463	11,951,687	425,776

平成25年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,817,370
物件費	14,850,209
社会保障給付	61,267,309
補助金等	10,377,727
支払利息	1,897,254
他会計への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	1,777,330
支 出 合 計	107,987,199
地方税	34,863,270
地方交付税	2,128,643
国県補助金等	28,697,266
使用料・手数料	970,413
分担金・負担金・寄附金	22,049,905
保険料	11,038,927
事業収入	12,017,331
諸収入	1,033,635
地方債発行額	3,082,485
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	315,302
他会計繰入金等	0
その他収入	3,254,617
収 入 合 計	119,451,794
経 常 的 収 支 額	11,464,595

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,763,103
公共資産整備補助金等支出	268,389
他会計への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	20,871
第三セクター等公共資産整備支出	7,304
支 出 合 計	7,059,667
国県補助金等	1,261,533
地方債発行額	2,932,252
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,164
他会計負担金等	0
その他収入	66,298
収 入 合 計	4,269,247
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,790,420

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	15,691
貸付金	1,258,935
基金積立額	1,155,105
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	6,988,130
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	230,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,647,861
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,258,935
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	110,527
収 入 合 計	1,399,462
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,248,399

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	425,776
期首資金残高	11,951,687
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,377,463

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

平成25年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その1）

	地方公共団体								(合計) A+B+C
	普通会計 A	公営事業会計							
		公営企業会計B			その他				
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C	
				保険事業勘定	介護サービス事業勘定				
[経常的収支の部]									
人件費	12,467,515	4,404,738	157,558	196,070	45,241	241,925	0	483,236	17,513,047
物件費	9,364,750	4,276,956	462,422	317,100	19,063	408,931	0	745,094	14,849,222
社会保障給付	15,685,561	0	0	15,745,519	0	11,312,381	0	27,057,900	42,743,461
補助金等	2,441,970	42,743	929,636	6,942,179	2,456,461	0	0	9,398,640	12,812,989
支払利息	599,918	183,073	1,109,091	0	0	0	5,172	5,172	1,897,254
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,741,226	0	0	0	0	0	0	0	7,741,226
その他支出	553,068	422,255	243,050	263,192	180,947	34,612	0	478,751	1,697,124
支出合計	48,854,008	9,329,765	2,901,757	23,464,060	2,701,712	11,997,849	5,172	38,168,793	99,254,323
地方税	34,874,535	0	0	0	0	0	0	0	34,874,535
地方交付税	2,128,643	0	0	0	0	0	0	0	2,128,643
国県補助金等	12,047,466	29,584	0	5,583,938	0	4,097,906	0	9,681,844	21,758,894
使用料・手数料	970,440	0	0	0	0	0	0	0	970,440
分担金・負担金・寄附金	835,227	0	0	9,663,830	0	3,305,190	0	12,969,020	13,804,247
保険料	0	0	0	6,263,325	2,194,652	2,843,829	0	11,301,806	11,301,806
事業収入	0	8,937,930	2,765,157	0	0	0	0	0	11,703,087
諸収入	753,929	86,298	0	25,930	118,155	24,152	0	168,237	1,008,464
地方債発行額	3,082,485	0	0	0	0	0	0	0	3,082,485
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,620	0	0	95,000	0	54,875	0	149,875	153,495
他会計繰入金等	0	1,029,807	1,735,929	1,975,773	387,654	1,837,202	0	4,200,629	6,966,365
その他収入	3,216,744	5,209	26,619	0	0	0	0	0	3,248,572
収入合計	57,913,089	10,088,828	4,527,705	23,607,796	2,700,461	12,163,154	0	38,471,411	111,001,033
経常的収支額	9,059,081	759,063	1,625,948	143,736	△ 1,251	165,305	△ 5,172	302,618	11,746,710
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	4,907,049	417,192	1,657,692	0	0	0	0	0	6,981,933
公共資産整備補助金等支出	164,661	0	103,728	0	0	0	0	0	268,389
他会計への建設費充当財源繰出支出	188,111	0	0	0	0	0	0	0	188,111
地方独立行政法人公共資産整備支出									0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									0
地方三公社公共資産整備支出									0
第三セクター等公共資産整備支出									0
支出合計	5,259,821	417,192	1,761,420	0	0	0	0	0	7,438,433
国県補助金等	868,873	16,940	373,226	0	0	0	0	0	1,259,039
地方債発行額	1,844,952	0	1,087,300	0	0	0	0	0	2,932,252
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	9,164	0	0	0	0	0	0	0	9,164
他会計負担金等	0	0	188,111	0	0	0	0	0	188,111
その他収入	54,465	0	11,833	0	0	0	0	0	66,298
収入合計	2,777,454	16,940	1,660,470	0	0	0	0	0	4,454,864
公共資産整備収支額	△ 2,482,367	△ 400,252	△ 100,950	0	0	0	0	0	△ 2,983,569
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	15,691	0	0	0	0	0	0	15,691
貸付金	1,758,935	0	0	0	0	0	0	0	1,758,935
基金積立額	803,688	0	0	149,288	0	127,885	0	277,173	1,080,861
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,202,726	0	0	0	0	0	0	0	1,202,726
地方債償還額	4,040,713	555,289	2,351,020	0	0	0	41,108	41,108	6,988,130
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,806,062	570,980	2,351,020	149,288	0	127,885	41,108	318,281	11,046,343
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,758,935	0	0	0	0	0	0	0	1,758,935
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	370,193	144,943	0	0	0	46,280	46,280	561,416
その他収入	110,527	0	0	0	0	0	0	0	110,527
収入合計	1,869,462	370,193	174,943	0	0	0	46,280	46,280	2,460,878
投資・財務的収支額	△ 5,936,600	△ 200,787	△ 2,176,077	△ 149,288	0	△ 127,885	5,172	△ 272,001	△ 8,585,465
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	640,114	158,024	△ 651,079	△ 5,552	△ 1,251	37,420	0	30,617	177,676
期首資金残高	3,212,090	5,507,072	1,786,711	685,552	1,636	168,593	0	855,781	11,361,654
経費負担割合変更に伴う差額									0
期末資金残高	3,852,204	5,665,096	1,135,632	680,000	385	206,013	0	886,398	11,539,330

平成25年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その2）

(単位：千円)

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団 H	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団 I	(合計) H			
△ 844	17,512,203	25	0	138,418	166,724	305,142	17,817,370		17,817,370
△ 36,111	14,813,111	92,809	834	521,898	140,294	662,192	15,568,946	△ 718,737	14,850,209
△ 671	42,742,790	18,524,519	0	0	0	0	61,267,309		61,267,309
△ 28,865	12,784,124	157,305	5,127	25,240	11,480	36,720	12,983,276	△ 2,605,549	10,377,727
	1,897,254	0	0	0	0	0	1,897,254		1,897,254
△ 6,243,294	1,497,932	0	0	0	0	0	1,497,932	△ 1,497,932	0
△ 33,352	1,663,772	162,973	267	11,173	7,287	18,460	1,845,472	△ 68,142	1,777,330
△ 6,343,137	92,911,186	18,937,631	6,228	696,729	325,785	1,022,514	112,877,559	△ 4,890,360	107,987,199
	34,874,535	0	0	0	0	0	34,874,535	△ 11,265	34,863,270
	2,128,643	0	0	0	0	0	2,128,643		2,128,643
	21,758,894	6,932,800	0	0	5,572	5,572	28,697,266		28,697,266
	970,440	0	0	0	0	0	970,440	△ 27	970,413
	13,804,247	9,932,111	0	0	107	107	23,736,465	△ 1,686,560	22,049,905
	11,301,806	2,193,582	0	0	0	0	13,495,388	△ 2,456,461	11,038,927
△ 33,006	11,670,081	0	249,657	700,213	345,298	1,045,511	12,965,249	△ 947,918	12,017,331
	1,008,464	21,206	3	3,960	2	3,962	1,033,635		1,033,635
	3,082,485	0	0	0	0	0	3,082,485		3,082,485
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
	153,495	161,807	0	0	0	0	315,302		315,302
△ 6,966,365	0	0	0	0	0	0	0		0
	3,248,572	3	0	14,190	3,643	17,833	3,266,408	△ 11,791	3,254,617
△ 6,999,371	104,001,662	19,241,509	249,660	718,363	354,622	1,072,985	124,565,816	△ 5,114,022	119,451,794
△ 656,234	11,090,476	303,878	243,432	21,634	28,837	50,471	11,688,257	△ 223,662	11,464,595
	6,981,933					0	6,981,933	△ 218,830	6,763,103
	268,389					0	268,389		268,389
△ 188,111	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0		20,871			0	20,871		20,871
	0			2,709	4,595	7,304	7,304		7,304
△ 188,111	7,250,322	0	20,871	2,709	4,595	7,304	7,278,497	△ 218,830	7,059,667
	1,259,039	0	0	0	2,494	2,494	1,261,533		1,261,533
	2,932,252	0	0	0	0	0	2,932,252		2,932,252
	0	0	0	0	0	0	0		0
	9,164	0	0	0	0	0	9,164		9,164
△ 188,111	0	0	0	0	0	0	0		0
	66,298	0	0	0	0	0	66,298		66,298
△ 188,111	4,266,753	0	0	0	2,494	2,494	4,269,247	0	4,269,247
0	△ 2,983,569	0	△ 20,871	△ 2,709	△ 2,101	△ 4,810	△ 3,009,250	218,830	△ 2,790,420
	15,691	0	0	0	0	0	15,691		15,691
	1,758,935	0	0	0	0	0	1,758,935	△ 500,000	1,258,935
	1,080,861	71,417	0	2,827	0	2,827	1,155,105		1,155,105
	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,202,726	0	0	0	0	0	0	0		0
	6,988,130	0	0	0	0	0	6,988,130		6,988,130
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	230,000	0	0	0	230,000		230,000
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,202,726	9,843,617	71,417	230,000	2,827	0	2,827	10,147,861	△ 500,000	9,647,861
	0	0	0	0	0	0	0		0
	1,758,935	0	0	0	0	0	1,758,935	△ 500,000	1,258,935
	0	0	0	0	0	0	0		0
	30,000	0	0	0	0	0	30,000		30,000
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 561,416	0	0	0	0	0	0	0		0
	110,527	0	0	0	0	0	110,527		110,527
△ 561,416	1,899,462	0	0	0	0	0	1,899,462	△ 500,000	1,399,462
641,310	△ 7,944,155	△ 71,417	△ 230,000	△ 2,827	0	△ 2,827	△ 8,248,399	0	△ 8,248,399
0	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 14,924	162,752	232,461	△ 7,439	16,098	26,736	42,834	430,608	△ 4,832	425,776
4,344	11,365,998	241,687	22,319	181,356	135,151	316,507	11,946,511	5,176	11,951,687
	0					0	0		0
△ 10,580	11,528,750	474,148	14,880	197,454	161,887	359,341	12,377,119	344	12,377,463

平成24年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,177,156
物件費	14,689,310
社会保障給付	59,341,587
補助金等	9,937,544
支払利息	1,836,056
他会計への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	1,695,928
支出合計	105,677,581
地方税	34,793,456
地方交付税	2,212,696
国県補助金等	27,845,195
使用料・手数料	965,124
分担金・負担金・寄附金	21,421,158
保険料	10,692,940
事業収入	11,756,266
諸収入	1,044,989
地方債発行額	3,087,598
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	445,245
他会計繰入金等	0
その他収入	2,991,161
収入合計	117,255,828
経常的収支額	11,578,247

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,109,473
公共資産整備補助金等支出	803,865
他会計への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	13,309
第三セクター等公共資産整備支出	6,757
支出合計	7,933,404
国県補助金等	1,741,826
地方債発行額	3,436,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,423
他会計負担金等	0
その他収入	186,041
収入合計	5,377,590
公共資産整備収支額	△ 2,555,814

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,752
貸付金	1,258,935
基金積立額	1,095,293
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	6,564,453
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	125,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,056,433
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,258,935
基金取崩額	5,581
地方債発行額	60,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	104,492
収入合計	1,429,008
投資・財務的収支額	△ 7,627,425

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,395,008
期首資金残高	10,556,679
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,951,687

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

第4章

施策分野別財務書類について

第4章 施策分野別財務書類について

第2章及び第3章での財務書類の分析は、普通会計及び連結会計によるマクロ的な分析です。

これにより全体的な傾向を把握することができますが、課題への具体的対応を行うためには、より細分化した分析が可能な施策分野別の行政コスト計算書を活用することになります。

※ 施策別行政コスト計算書は、基本的に決算統計における事業費区分に基づき作成しております。

① 都市基盤整備

平成25年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道 路・橋 り よ う	河 川	街 路	公 園	下 水 道	区 画 整 理 等	市 営 住 宅	
1	(1)人件費	1,062,630	18.6%	361,039	149,649	82,689	0	128,867	0	317,981	22,405
	(2)退職手当引当金繰入等	79,616	1.4%	27,031	11,607	6,308	0	8,948	0	24,150	1,572
	(3)賞与引当金繰入額	59,592	1.0%	20,956	6,448	4,808	0	7,532	0	18,528	1,320
	小 計	1,201,838	21.0%	409,026	167,704	93,805	0	145,347	0	360,659	25,297
2	(1)物件費	856,084	15.0%	119,082	117,566	83,156	66,730	165,195	0	163,839	140,516
	(2)維持補修費	219,577	3.8%	0	137,210	24,494	0	36,867	0	4,001	17,005
	(3)減価償却費	1,388,828	24.3%	0	606,355	183,200	282,602	118,360	0	149,973	48,338
	小 計	2,464,489	43.1%	119,082	861,131	290,850	349,332	320,422	0	317,813	205,859
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	228,929	4.0%	42,026	4,521	21,810	230	43,934	0	116,234	174
	(3)他会計等への支出額	1,799,113	31.5%	0	0	0	0	0	1,799,113	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,584	0.4%	0	21,584	0	0	0	0	0	0
	小 計	2,049,626	35.9%	42,026	26,105	21,810	230	43,934	1,799,113	116,234	174
4	(1)支払利息	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a				570,134	1,054,940	406,465	349,562	509,703	1,799,113	794,706	231,330
(構 成 比 率)				10.0%	18.5%	7.1%	6.1%	8.9%	31.5%	13.9%	4.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	134,169	/	0	13,344	0	0	9,093	0	7,662	104,070
2 分担金・負担金・寄附金 c	31,062	/	0	30,290	176	0	596	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	165,231	/	0	43,634	176	0	9,689	0	7,662	104,070
d/a	2.9%	/	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.0%	45.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,550,722	/	570,134	1,011,306	406,289	349,562	500,014	1,799,113	787,044	127,260

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.3億円の減、物にかかるコストが約1.4億円の増、移転支的コストは約4.4億円の減となっています。

移転支的コストのうち他会計等への支出額(公共下水道事業への負担金)が約2.0億円の減額、他団体への公共資産整備補助金等(辻堂駅西口周辺整備事業)が皆減となっており、都市基盤整備分野の純経常行政コストが前年度と比較して、約3.5億円減少している大きな要因となっております。

① 都市基盤整備

平成24年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道 路・橋 り よ う	河 川	街 路	公 園	下 水 道	区 画 整 理 等	市 営 住 宅	
1	(1)人件費	1,078,630	17.8%	334,169	186,240	77,902	0	137,102	0	315,935	27,282
	(2)退職手当引当金繰入等	100,603	1.7%	33,030	15,812	7,368	0	12,565	0	29,365	2,463
	(3)賞与引当金繰入額	54,397	0.9%	17,403	7,645	4,135	0	7,153	0	16,623	1,438
	小 計	1,233,630	20.4%	384,602	209,697	89,405	0	156,820	0	361,923	31,183
2	(1)物件費	773,752	12.8%	111,627	104,919	78,231	52,296	158,931	0	145,691	122,057
	(2)維持補修費	191,436	3.2%	0	125,717	28,334	0	24,061	0	20	13,304
	(3)減価償却費	1,363,930	22.5%	0	589,923	181,711	276,415	118,085	0	150,255	47,541
	小 計	2,329,118	38.5%	111,627	820,559	288,276	328,711	301,077	0	295,966	182,902
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	211,820	3.5%	30,685	4,746	21,927	160	43,326	0	110,798	178
	(3)他会計等への支出額	1,998,662	33.0%	0	0	0	0	0	1,998,662	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	275,509	4.6%	0	8,655	0	233,871	0	0	0	32,983
	小 計	2,485,991	41.1%	30,685	13,401	21,927	234,031	43,326	1,998,662	110,798	33,161
4	(1)支払利息	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a				526,914	1,043,657	399,608	562,742	501,223	1,998,662	768,687	247,246
(構 成 比 率)				8.7%	17.3%	6.6%	9.3%	8.3%	33.0%	12.7%	4.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	123,305	/	10,069	0	0	0	3,965	0	9,746	99,525
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,185	/	0	26,465	22	0	698	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	150,490	/	10,069	26,465	22	0	4,663	0	9,746	99,525
d/a	2.5%	/	1.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.3%	40.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,898,249	/	516,845	1,017,192	399,586	562,742	496,560	1,998,662	758,941	147,721

② 教育文化

平成25年度 行政コスト計算書（教育文化）

（自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	教育事務	小学校	中学校	幼稚園	社会教育	体育施設等	学校給食	
1	(1)人件費	1,771,187	30.4%	641,666	233,930	161,545	0	354,487	76,420	303,139
	(2)退職手当引当金繰入等	121,354	2.1%	33,316	17,997	11,877	0	27,448	5,735	24,981
	(3)賞与引当金繰入額	112,566	1.9%	40,672	15,170	10,289	0	22,363	4,840	19,232
	小 計	2,005,107	34.4%	715,654	267,097	183,711	0	404,298	86,995	347,352
2	(1)物件費	1,732,485	29.8%	71,948	663,968	339,485	0	230,073	331,283	95,728
	(2)維持補修費	127,831	2.2%	0	54,530	32,832	0	14,016	12,876	13,577
	(3)減価償却費	1,248,208	21.4%	0	646,511	377,647	0	86,418	125,520	12,112
	小 計	3,108,524	53.4%	71,948	1,365,009	749,964	0	330,507	469,679	121,417
3	(1)社会保障給付	230,650	4.0%	0	58,374	63,388	0	0	0	108,888
	(2)補助金等	477,776	8.2%	420,717	18,810	9,977	0	24,168	3,803	301
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	708,426	12.2%	420,717	77,184	73,365	0	24,168	3,803	109,189
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,822,057		1,208,319	1,709,290	1,007,040	0	758,973	560,477	577,958	
(構 成 比 率)			20.8%	29.4%	17.3%	0.0%	13.0%	9.6%	9.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,503		0	21	0	0	2,840	642	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,503		0	21	0	0	2,840	642	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	5,818,554		1,208,319	1,709,269	1,007,040	0	756,133	559,835	577,958
------------------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.4億円の減、物にかかるコストが約0.3億円の増、移転支的コストが約0.2億円の減となっています。

各項目のうち、人にかかるコストのうち人件費が前年度の18.8億円に対して約1.1億円減の約17.7億円となる一方で、物にかかるコストのうち物件費は、前年度の約17.1億円に対して約0.2億円増加し、17.3億円でした。

教育文化分野の純経常行政コストを目的別に見ると、小学校、中学校の減などを要因として、1.3億円減少しています。

② 教育文化

平成24年度 行政コスト計算書（教育文化）

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	教育事務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社会教育	体育施設等	学校給食	
1	(1)人件費	1,882,821	31.6%	654,921	336,683	177,799	0	325,688	77,047	310,683
	(2)退職手当引当金繰入等	153,530	2.6%	41,996	23,398	14,437	0	35,396	6,987	31,316
	(3)賞与引当金繰入額	110,185	1.9%	38,097	19,617	10,426	0	19,280	4,479	18,286
	小 計	2,146,536	36.1%	735,014	379,698	202,662	0	380,364	88,513	360,285
2	(1)物件費	1,711,219	28.8%	74,096	628,654	362,290	0	242,124	310,361	93,694
	(2)維持補修費	131,948	2.2%	0	53,009	39,024	0	20,055	5,609	14,251
	(3)減価償却費	1,230,478	20.7%	0	632,552	375,223	0	85,494	124,449	12,760
	小 計	3,073,645	51.7%	74,096	1,314,215	776,537	0	347,673	440,419	120,705
3	(1)社会保障給付	222,522	3.7%	0	58,698	58,005	0	0	0	105,819
	(2)補助金等	506,915	8.5%	448,690	18,781	9,799	0	24,551	4,518	576
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	729,437	12.2%	448,690	77,479	67,804	0	24,551	4,518	106,395
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,949,618		1,257,800	1,771,392	1,047,003	0	752,588	533,450	587,385	
(構 成 比 率)			21.1%	29.8%	17.6%	0.0%	12.6%	9.0%	9.9%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,545		0	24	0	0	2,693	828	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,545		0	24	0	0	2,693	828	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	5,946,073		1,257,800	1,771,368	1,047,003	0	749,895	532,622	587,385
------------------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---	---------	---------	---------

③ 社会福祉

平成25年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護	
1	(1)人件費	1,430,176	5.9%	339,783	55,154	917,990	117,249
	(2)退職手当引当金繰入等	110,240	0.4%	22,287	6,188	72,979	8,786
	(3)賞与引当金繰入額	85,929	0.4%	20,198	3,308	55,339	7,084
	小 計	1,626,345	6.7%	382,268	64,650	1,046,308	133,119
2	(1)物件費	873,083	3.6%	169,296	102,954	579,541	21,292
	(2)維持補修費	31,552	0.1%	1,304	10,825	19,423	0
	(3)減価償却費	157,359	0.6%	73,801	38,238	45,320	0
	小 計	1,061,994	4.3%	244,401	152,017	644,284	21,292
3	(1)社会保障給付	14,954,580	61.4%	3,282,839	99,584	7,996,179	3,575,978
	(2)補助金等	877,255	3.6%	144,314	55,643	585,049	92,249
	(3)他会計等への支出額	5,744,840	23.6%	1,975,773	3,769,067	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	106,535	0.4%	39,420	0	67,115	0
	小 計	21,683,210	89.0%	5,442,346	3,924,294	8,648,343	3,668,227
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経常行政コスト a	24,371,549		6,069,015	4,140,961	10,338,935	3,822,638	
(構成比率)			24.9%	17.0%	42.4%	15.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	172,203		0	0	172,203	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	648,846		16,045	29,087	603,714	0
経常収益合計 (b + c) d	821,049		16,045	29,087	775,917	0
d/a	3.4%		0.3%	0.7%	7.5%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,550,500		6,052,970	4,111,874	9,563,018	3,822,638

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.1億円の減、物にかかるコストが約2.2億円の減、移転支出的なコストが約2.8億円の増となっています。
各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの社会保障給付で、前年度の約145.7億円に対して約3.8億円増加し、約149.5億円でした。
社会福祉分野の純経常行政コストを目的別に見ると、全体としてほぼ横ばいの0.05億円の増となっています。

③ 社会福祉

平成24 年度 行政コスト計算書 (社会福祉)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護	
1	(1)人件費	1,414,865	5.8%	268,511	52,223	966,358	127,773
	(2)退職手当引当金繰入等	138,416	0.6%	27,031	9,035	90,632	11,718
	(3)賞与引当金繰入額	82,626	0.3%	15,807	3,092	56,255	7,472
	小 計	1,635,907	6.7%	311,349	64,350	1,113,245	146,963
2	(1)物件費	855,644	3.5%	169,710	107,103	556,883	21,948
	(2)維持補修費	11,455	0.1%	951	3,231	7,273	0
	(3)減価償却費	411,947	1.7%	194,027	101,339	116,581	0
	小 計	1,279,046	5.3%	364,688	211,673	680,737	21,948
3	(1)社会保障給付	14,569,081	59.9%	3,216,690	104,052	7,800,598	3,447,741
	(2)補助金等	774,817	3.2%	129,282	41,460	486,413	117,662
	(3)他会計等への支出額	5,649,794	23.2%	2,087,210	3,562,584	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	405,354	1.7%	108,323	0	297,031	0
	小 計	21,399,046	88.0%	5,541,505	3,708,096	8,584,042	3,565,403
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	24,313,999		6,217,542	3,984,119	10,378,024	3,734,314	
(構 成 比 率)			25.6%	16.4%	42.7%	15.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	176,960		0	0	176,960	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	592,173		7,161	30,002	555,010	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	769,133		7,161	30,002	731,970	0
d/a	3.2%		0.1%	0.8%	7.1%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	23,544,866		6,210,381	3,954,117	9,646,054	3,734,314
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------

④ 産業振興

平成25年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働	
1	(1)人件費	246,617	29.4%	80,368	0	20,354	112,817	33,078
	(2)退職手当引当金繰入等	18,756	2.2%	3,095	46	1,325	3,781	10,509
	(3)賞与引当金繰入額	15,361	1.8%	5,053	0	1,290	6,973	2,045
	小 計	280,734	33.4%	88,516	46	22,969	123,571	45,632
2	(1)物件費	158,016	18.9%	26,075	390	11,163	31,856	88,532
	(2)維持補修費	2,587	0.3%	394	0	110	909	1,174
	(3)減価償却費	172,315	20.6%	66,972	3,316	102,027	0	0
	小 計	332,918	39.8%	93,441	3,706	113,300	32,765	89,706
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	224,524	26.8%	32,272	2,149	721	129,493	59,889
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	224,524	26.8%	32,272	2,149	721	129,493	59,889
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%		0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	838,176		214,229	5,901	136,990	285,829	195,227	
(構 成 比 率)			25.6%	0.7%	16.3%	34.1%	23.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	75		75	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	75		75	0	0	0	0
d/a	0.0%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	838,101		214,154	5,901	136,990	285,829	195,227
------------------	---------	--	---------	-------	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.4億円の減、物にかかるコスト及び移転支的コストはほぼ横ばいとなっています。

各項目のうち、最も減少したのは人にかかるコストの人員費で前年度の約2.9億円に対して約0.4億円減少し、約2.5億円でした。

産業振興分野の純経常行政コストを目的別に見ると、雇用・労働の減を主な要因として、約0.4億円減額しています。

④ 産業振興

平成24年度 行政コスト計算書（産業振興）

（ 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 ）

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇用・労働	
1	(1)人件費	285,009	32.4%	106,651	0	29,951	115,122	33,285
	(2)退職手当引当金繰入等	23,678	2.7%	8,520	0	2,748	9,611	2,799
	(3)賞与引当金繰入額	16,497	1.9%	6,178	0	1,748	6,620	1,951
	小 計	325,184	37.0%	121,349	0	34,447	131,353	38,035
2	(1)物件費	156,626	17.8%	28,167	415	4,517	30,293	93,234
	(2)維持補修費	947	0.1%	294	0	252	127	274
	(3)減価償却費	172,543	19.7%	56,250	2,836	87,198	216	26,043
	小 計	330,116	37.6%	84,711	3,251	91,967	30,636	119,551
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	223,086	25.4%	27,842	6,609	821	130,472	57,342
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	223,086	25.4%	27,842	6,609	821	130,472	57,342
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	878,386		233,902	9,860	127,235	292,461	214,928	
(構 成 比 率)			26.6%	1.1%	14.5%	33.3%	24.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	71		71	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	71		71	0	0	0	0
d/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	878,315		233,831	9,860	127,235	292,461	214,928

第5章

平成25年度決算の分析

(決算状況の経年変化・都市間比較などによる財政分析)

第5章 目次

はじめに	110
1 平成25年度普通会計決算収支の総括	111
2 平成25年度普通会計歳入決算の状況	111
3 歳入決算の推移	113
4 市税決算の推移	114
5 平成25年度普通会計歳出決算（目的別）の状況	115
6 歳出決算（目的別）の推移	116
7 平成25年度普通会計歳出決算（性質別）の状況	117
8 義務的経費の推移	118
9 人件費の推移	119
10 扶助費の推移	120
11 公債費の推移	121
12 投資的経費の推移	122
13 その他の経費の推移	123
14 財政力指数の推移	124
15 経常収支比率の推移	125
16 市債残高の推移	126
17 財政調整基金残高の推移	127
18 財政健全化法による健全化判断比率の分析	128

はじめに

本年8月の政府月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」とされています。先行きについては、当面は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、緩やかに回復していくことが期待される一方で、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっています。これらの要因を考慮すると、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要があるものと捉えています。

また、国によって進められる、社会保障の充実とその安定した財源確保を目的とした「社会保障と税の一体改革」に基づく消費税率の更なる引上げは、地方消費税交付金として、市の歳入増につながるものの、支出増の要因もあり、歳入歳出双方に影響を及ぼすものであります。

このような中で、健全かつ効率的な財政運営を推進するためには、財政状況の経年的な傾向を分析して、今後の財政運営に活用するとともに、市民の皆様に対して、情報をわかりやすく説明していくことが重要であると考えております。

本章が、茅ヶ崎市財政の現状について、御理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

<本章における留意事項>

①本章は、普通会計をベースに作成しています。

地方公共団体の予算等の審議は、一般会計や特別会計ごとに行いますが、特別会計の設置については、地方公共団体の自主的判断によることとされていることから、団体間の会計比較が困難になります。

そのため、総務省が実施する地方財政状況調査(決算統計)では、地方公共団体間相互の比較や時系列比較など地方財政の実態を全国共通の統一基準で把握しやすいように、公営事業会計等を除く「普通会計」という会計にまとめています。

茅ヶ崎市の場合は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計の2つの会計を合算したものが、「普通会計」となります。

②表中の数値について、表示単位未満の端数を調整している場合があります。

1. 平成25年度普通会計決算収支の総括

平成25年度の普通会計の決算額は、歳入が約657.6億円(前年度比0.1%減)、歳出が約619.2億円(前年度比1.1%減)で、歳入・歳出とも前年度決算を下回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は約38.4億円の黒字でした。

また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は約28.6億円の黒字でした。

平成25年度のみ収支を示す単年度収支は約3.4億円の黒字となり、また、実質単年度収支(単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額)も、約3.5億円の黒字となりました。

(単位:千円、%)

区分		25年度	24年度	対前年度増減比 H25/H24
(A)	歳入総額	65,757,740	65,806,977	△ 0.1
(B)	歳出総額	61,919,891	62,594,887	△ 1.1
(C)	形式収支 (A)-(B)	3,837,849	3,212,090	19.5
(D)	翌年度繰越財源	979,688	697,667	40.4
(E)	実質収支 (C)-(D)	2,858,161	2,514,423	13.7
(F)	単年度収支 (E:N年度)-(E:N-1年度)	343,738	△ 92,851	—
(G)	実質単年度収支	350,313	△ 84,742	—

2. 平成25年度普通会計歳入決算の状況

歳入決算額は、約657.6億円で、前年度に比べ約5千万円減少しました。

国庫支出金が約3.3億円の増、株式市場が活況を呈したことにより株式等譲渡所得割交付金が約2.7億円の増となる一方で、県支出金が約2億円の減のほか、繰入金が約1.5億円の減、市債が約1.3億円の減となっています。

財源別では、行政活動の自主性と安定性を確保していく上で、重要な要素となる市税等の自主財源(※1)が歳入全体の64.8%を占め、国・県支出金や市債などの依存財源(※2)は35.2%となっています。

歳入の基幹となる市税収入の歳入総額に占める割合は、53.0%となっており、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の平均は51.9%であるため、本市の割合は県内平均を上回っています。

※1 自主財源とは...

市が自主的に収入できる財源です。自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

※2 依存財源とは...

依存財源には、国や県の基準により使い道や金額が定められている国庫支出金・県支出金のほか、各種交付金等、地方交付税と、市の借入金である市債が該当します。

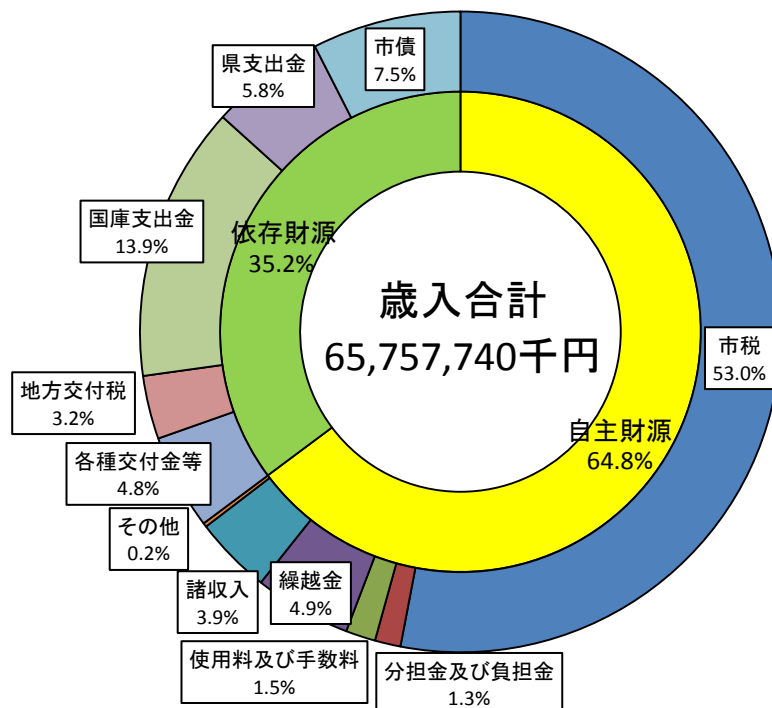
(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		対前年度増減比 H25/H24	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源 (※1)	市 税	34,874,535	53.0%	34,803,781	52.9%	0.2 %
	分担金及び負担金	864,725	1.3%	782,758	1.2%	10.5 %
	使用料及び手数料	970,440	1.5%	965,151	1.5%	0.5 %
	繰 越 金	3,212,090	4.9%	3,330,992	5.1%	△ 3.6 %
	諸 収 入	2,566,848	3.9%	2,694,537	4.1%	△ 4.7 %
	そ の 他 (※ 3)	129,401	0.2%	234,934	0.3%	△ 44.9 %
	小 計 (A)	42,618,039	64.8%	42,812,153	65.1%	△ 0.5 %
依存財源 (※2)	各種交付金等(※4)	3,167,282	4.8%	2,933,420	4.4%	8.0 %
	地 方 交 付 税	2,128,643	3.2%	2,212,696	3.4%	△ 3.8 %
	国 庫 支 出 金	9,142,544	13.9%	8,809,582	13.4%	3.8 %
	県 支 出 金	3,773,795	5.8%	3,978,228	6.0%	△ 5.1 %
	市 債	4,927,437	7.5%	5,060,898	7.7%	△ 2.6 %
	小 計 (B)	23,139,701	35.2%	22,994,824	34.9%	0.6 %
歳 入 合 計 (A) + (B)	65,757,740	100.0%	65,806,977	100.0%	△ 0.1 %	

※3：財産収入、寄附金、繰入金

※4：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

平成25年度歳入決算の構造



3. 歳入決算の推移

歳入決算額総額については、近年は、ほぼ横ばいで推移しているものの、平成18年度と平成25年度を比較すると、約103.5億円の増加となっています。

経年的な歳入総額の増の要因としては、ここ数年、生活保護扶助費の増や国の施策としての児童手当(子ども手当)の新設などにより扶助費が大幅に増加したことに伴い、その財源となる国県支出金が大幅に増となっていることなどが挙げられます。一方、施設整備事業に対する国県支出金や市債などの、臨時的な歳入は、実施する事業(歳出)の内容や規模に応じて大幅に増減するため、経年的な歳入総額増の要因になるとは必ずしも言えません。

市税については、景気の低迷の影響などにより、減少傾向となっていました。平成24年度の税制改正に伴う個人市民税増収などによって、市税全体としても増収に転じています。

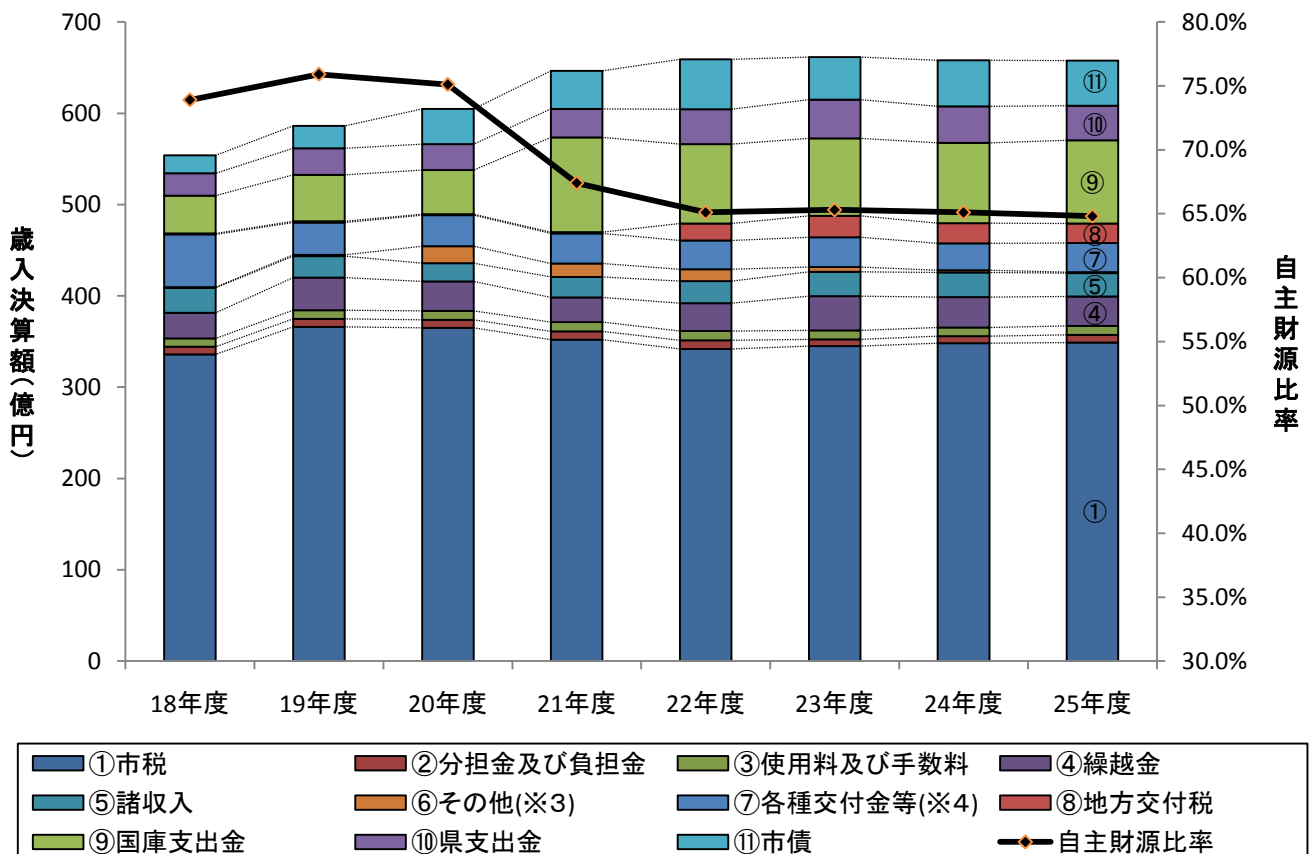
地方交付税については、平成18年度と平成25年度を比較すると約20億円の増となっています。なお、本市は平成22年度から普通交付税の交付団体となっており、下のグラフにおいて、平成22年度から地方交付税の決算額が大幅に増加しているのは、このためです。

市債については、平成24年度から25年度にかけては減となったものの、増加傾向で推移しています。これは、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債の増によるものです。平成25年度の臨時財政対策債発行額は、約30.8億円で、同年度の市債発行総額の約62%を占めています。なお、臨時財政対策債発行額は、平成18年度の8億円から大幅に増加していることから、市債発行総額に対する影響が非常に大きいと言えます。

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、年度間の増減が比較的少ない傾向となっています。一方、その他(※3)については、基金からの繰入金などの増減により、その額が変動します。

自主財源比率については、市税収入の低迷などを反映して、平成18年度と平成25年度を比較すると約9ポイントの減となっています。

歳入決算額・自主財源比率の推移



4. 市税決算の推移

(単位:億円、%)

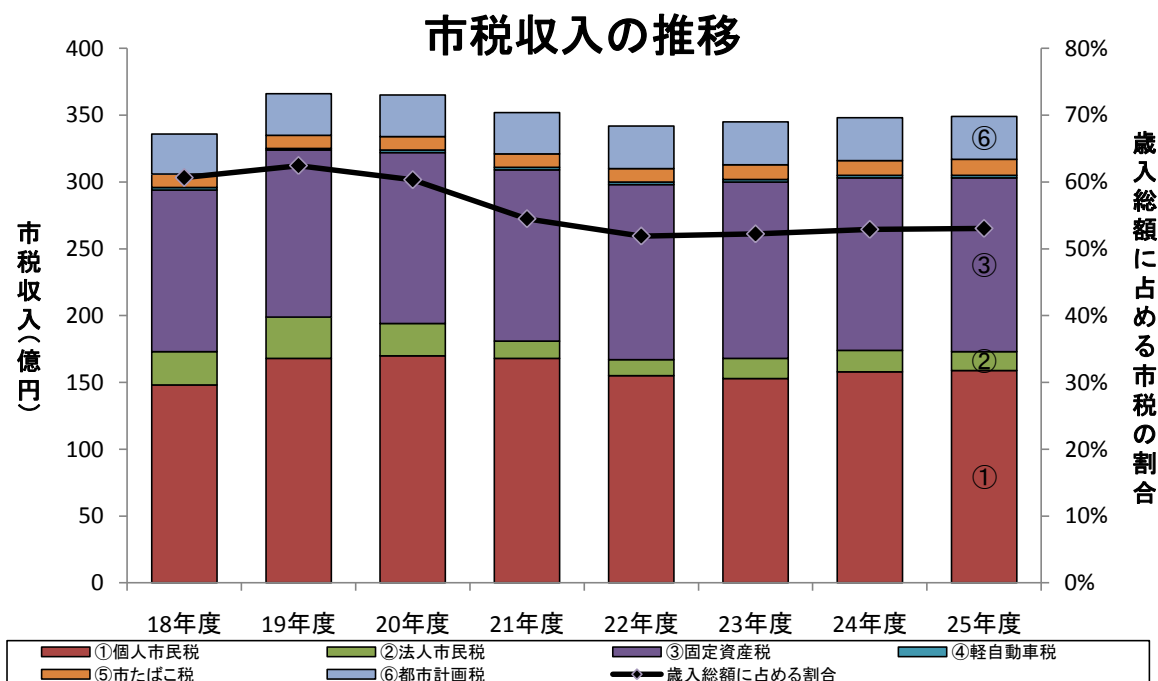
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減 H25-H24
市 民 税	173	199	194	181	167	168	174	173	△ 1
個人市民税	148	168	170	168	155	153	158	159	1
法人市民税	25	31	24	13	12	15	16	14	△ 2
固定資産税	121	125	128	128	131	132	129	130	1
軽自動車税	2	1	2	2	2	2	2	2	0
市たばこ税	10	10	10	10	10	11	11	12	1
都市計画税	30	31	31	31	32	32	32	32	0
市 税 合 計	336	366	365	352	342	345	348	349	1
歳 入 総 額	554	586	605	646	659	662	658	658	0
歳入総額に占める割合	60.6%	62.5%	60.3%	54.5%	51.9%	52.2%	52.9%	53.0%	

平成19年度においては、税制改正及び「三位一体改革」による国からの税源移譲により、約366億円の市税収入がありました。平成20年度以降は減少傾向で推移し、近年回復基調にあります。

本市の市税収入構造の特徴として、個人市民税の占める割合が高いことがあげられます。個人市民税については、平成19年度は、「三位一体改革」などにより約168億円の税収があったものの、リーマンショックを発端とした世界的不況の影響などにより、平成23年度には約153億円まで落ち込みました。平成24年度においては、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止及び特定扶養の控除額上乘せ部分の廃止による所得控除の減少を要因として、約5億円の増収となりました。

法人市民税についても、不況の影響が大きく、平成19年度には、約31億円あった税収が、平成22年度には約12億円まで落ち込み、平成23年度以降は持ち直し傾向がみられるものの、大幅な増収とはなっていません。

近年は、市税収入構造の大きな変化もなく、歳入総額に占める市税収入の割合も増加傾向となっているものの、消費税増税による景気後退や海外景気の下振れリスクの影響など、今後、市税全体の伸びは期待できないことから、事業に優先順位をつけながら、財政運営を行っていく必要があります。



5. 平成25年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

平成25年度の歳出決算額は、約619.2億円で、前年度と比べ約6.7億円減少しました。目的別経費においては、民生費が全体の39.1%を占め、次いで総務費が11.6%、衛生費が11.5%、土木費が11.0%となっています。

民生費の占める割合が大きい要因として、生活保護費や児童手当費などをはじめとした扶助費に関する事業費の多くが民生費において計上されていることが挙げられます。

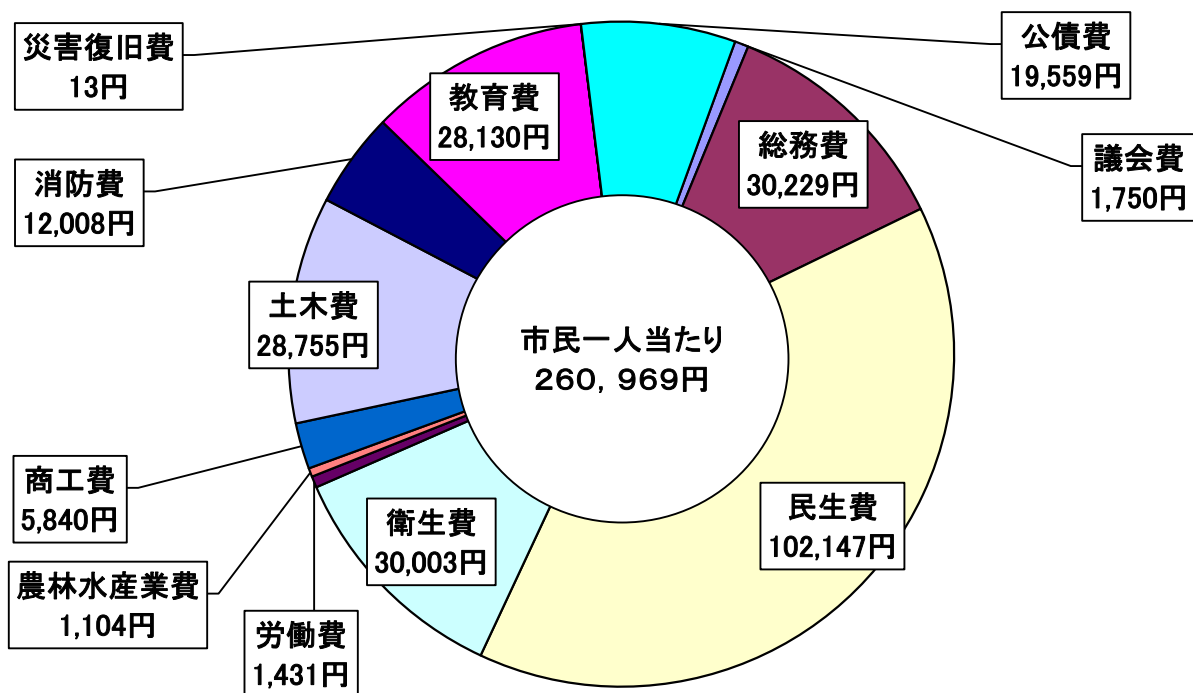
市民一人当たりの歳出決算額は、下の円グラフにあるとおり、約26.1万円となります。

(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		対前年度増減比 H25/H24
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	415,203	0.7%	428,957	0.7%	△ 3.2
総 務 費	7,172,395	11.6%	7,599,456	12.1%	△ 5.6
民 生 費	24,236,360	39.1%	23,936,092	38.2%	1.3
衛 生 費	7,118,749	11.5%	7,317,054	11.7%	△ 2.7
労 働 費	339,624	0.6%	349,777	0.6%	△ 2.9
農 林 水 産 業 費	262,002	0.4%	230,765	0.4%	13.5
商 工 費	1,385,630	2.2%	1,384,354	2.2%	0.1
土 木 費	6,822,726	11.0%	6,969,868	11.1%	△ 2.1
消 防 費	2,849,244	4.6%	2,730,896	4.4%	4.3
教 育 費	6,674,334	10.8%	6,996,916	11.2%	△ 4.6
災 害 復 旧 費	2,988	0.0%	39	0.0%	7,561.5
公 債 費	4,640,636	7.5%	4,650,713	7.4%	△ 0.2
歳 出 合 計	61,919,891	100.0%	62,594,887	100.0%	△ 1.1

平成25年度歳出決算(目的別)の市民一人当たりの額

(平成25年度末統計人口(237,269人)から算出)



6. 歳出決算(目的別)の推移

歳出決算額(目的別)の総額については、平成25年度は前年度より約6.7億円の減となったものの、平成18年度と平成25年度を比較すると、約101.2億円の増となっており、この8年間で大幅に増加しています。これは、例えば生活保護費をはじめとした扶助費など、個々の事業費増の影響もさることながら、子ども手当の新設(現在は児童手当)など、国の施策の影響によるところも大きいと考えられます。

総務費については、平成21年度において、決算額が大きく増となっています。これは、定額給付金給付事業費の増によるものです。

民生費については、景気の低迷や国の施策の影響による、生活保護費などの扶助費の増や子ども手当(現在は児童手当)の新設などにより、平成18年度と平成25年度との比較では約93億円の増となっており、歳出を目的別でみたときに、増加傾向が最も顕著であると言えます。

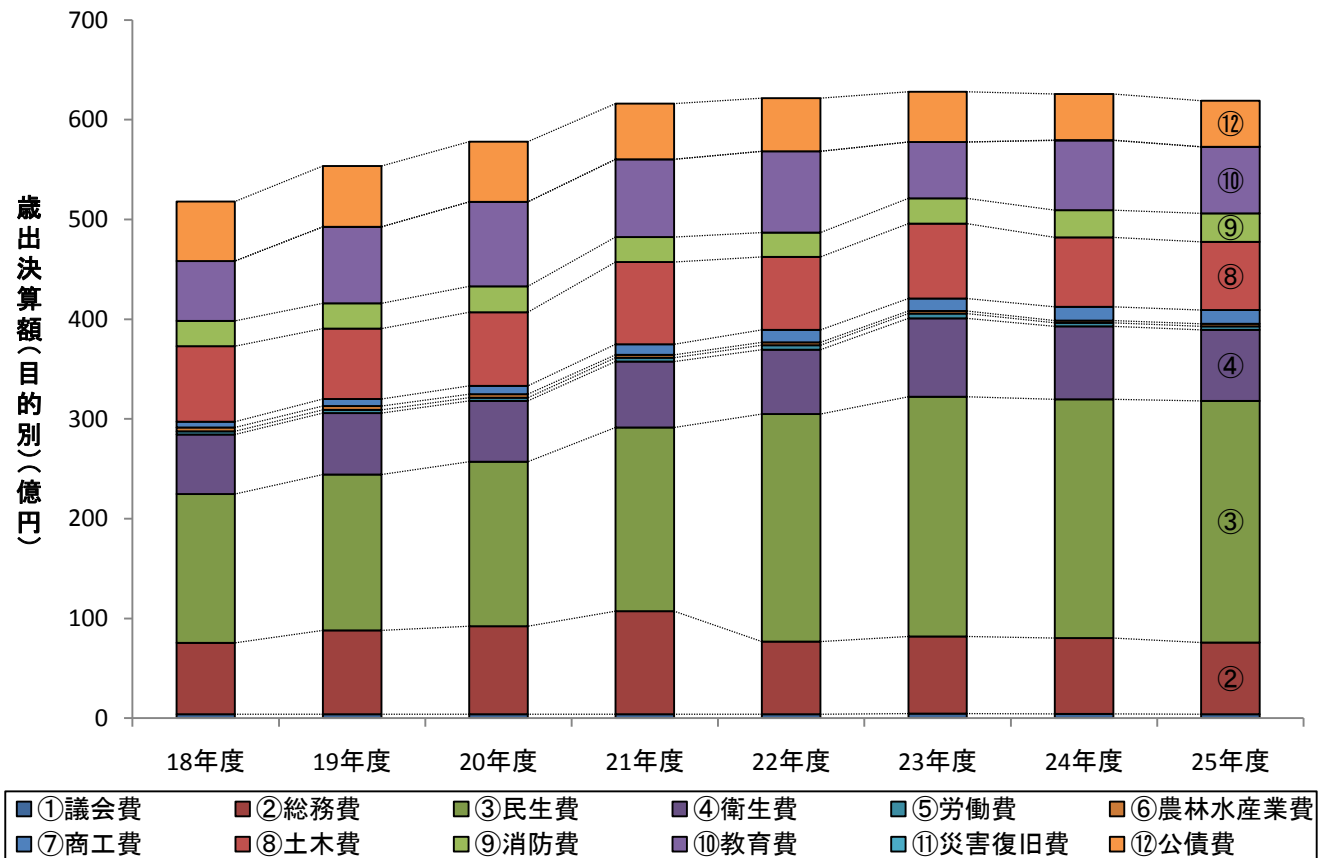
衛生費については、平成23年度に大きく増となっています。これは、寒川町と共同で建設した広域リサイクルセンターに要する経費の増などによるものです。

教育費については、平成22年度以降、減少傾向となっています。これは、汐見台小学校の建設事業が完了したことにより、事業費が減となったことによるものです。

公債費については、過去の大型事業の実施にあたり発行した市債や高金利時に借り入れした市債の償還が終了を迎えていることなどから、減少傾向となっています。

このように、目的別歳出決算額の増減については、社会情勢などを反映しての影響により増減するケースのほか、大規模な施設整備事業を実施・終了したことにより、臨時的に増減するケースがあります。

歳出決算額(目的別)の推移

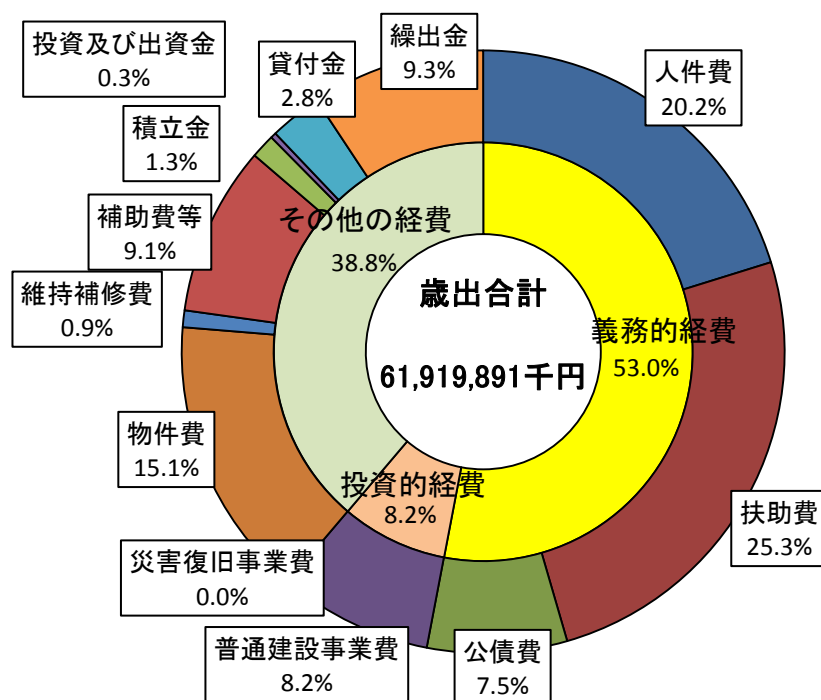


7. 平成25年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	25年度		24年度		対前年度増減比 H25/H24	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	12,467,515	20.2%	12,997,986	20.8%	△ 4.1
	扶助費	15,685,561	25.3%	15,217,888	24.3%	3.1
	公債費	4,640,631	7.5%	4,650,713	7.4%	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	5,071,710	8.2%	5,645,333	9.0%	△ 10.2
	災害復旧事業費	2,988	0.0%	39	0.0%	7,561.5
その他の経費	物件費	9,364,750	15.1%	9,441,598	15.1%	△ 0.8
	維持補修費	550,080	0.9%	517,975	0.9%	6.2
	補助費等	5,641,082	9.1%	5,895,326	9.4%	△ 4.3
	積立金	803,688	1.3%	740,962	1.2%	8.5
	投資及び出資金	188,111	0.3%	78,338	0.1%	140.1
	貸付金	1,758,935	2.8%	1,758,935	2.8%	0.0
	繰出金	5,744,840	9.3%	5,649,794	9.0%	1.7
歳出合計	61,919,891	100.0%	62,594,887	100.0%	△ 1.1	

平成25年度歳出決算(性質別)の構造



8. 義務的経費の推移

平成25年度決算における義務的経費(※1)は、約327.9億円で、前年度と比べて、約7千万円(△0.2%)減少しています。

人件費については、平成23年度において、退職手当の増加が要因となり、一時的に増加はしたものの、職員の年齢構成の変動などの要因もあり、減少傾向で推移しています。また、平成25年度において、国からの要請により、給与減額支給措置を実施したこともあり、前年度と比べて、約5億円の減少となっています。

扶助費については、国の施策である児童手当の支給により、平成22年度より大きく増加していますが、生活保護費の急激な増加等の要因も重なり、毎年度上昇しています。平成18年度は約80億円であった扶助費の支出額は、平成25年度は約157億円となり、この8年間で、ほぼ倍増しています。下のグラフからも、人件費、公債費が減少傾向となる一方で、扶助費は著しく増加しており、このことが、義務的経費全体の増加、ひいては、財政構造の硬直化の大きな要因となっていると言えます。

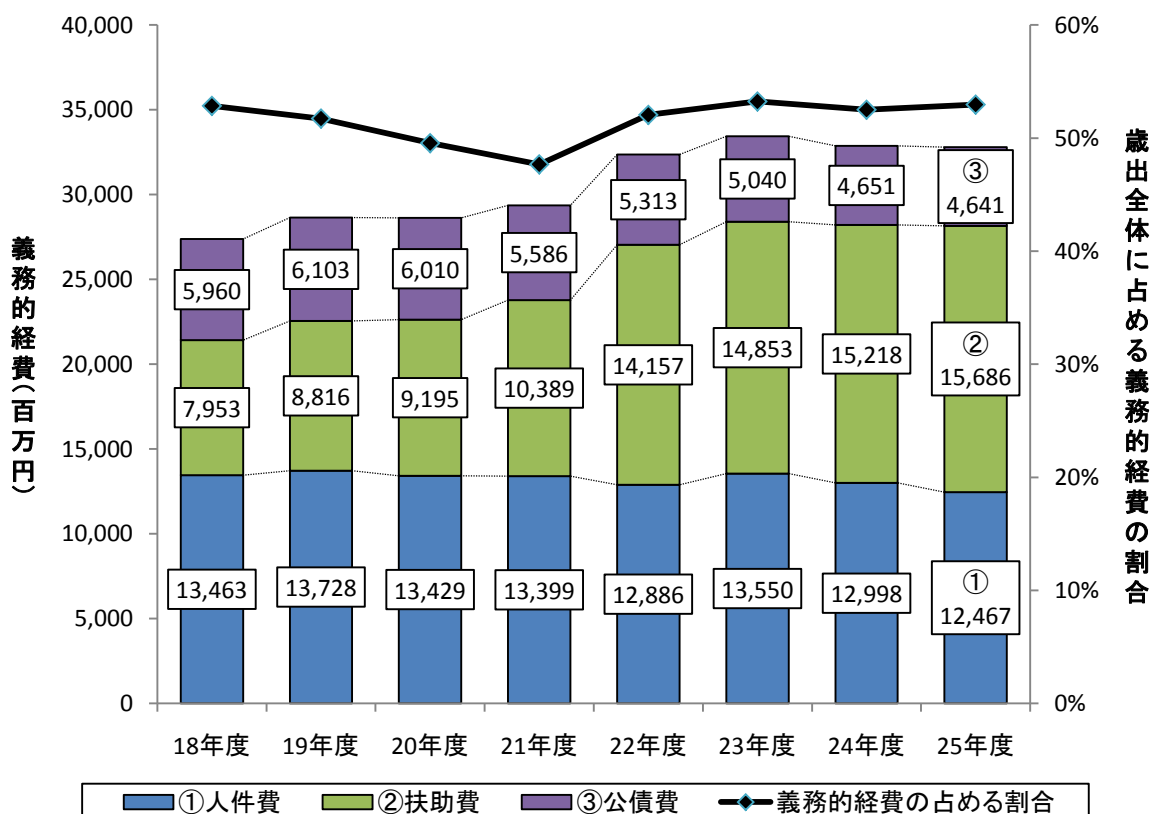
公債費については、近年、大型事業が無く、新発債が抑えられていることに加えて、過去の高金利時に借り入れした市債の償還が進んだことにより、減少傾向となっております。平成25年度は、前年度と比べて、約1千万円の減となりました。

平成18年度に約518億円であった歳出総額は、平成25年度には約619億円と、約101億円の増額となり、歳出総額に占める義務的経費の割合については、ほぼ横ばいで推移していることから、義務的経費の増額が、歳出全体の増額に大きな影響を与えていることがわかります。

※1 義務的経費とは...

職員等の人件費、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される扶助費及び市債の元金・利子を償還するための経費である公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いほど財政構造が硬直しているとされます。

義務的経費の推移



9. 人件費の推移

平成25年度決算における人件費は、約124.7億円で、前年度と比較して、約5.3億円(△4.1%)の減となりました。

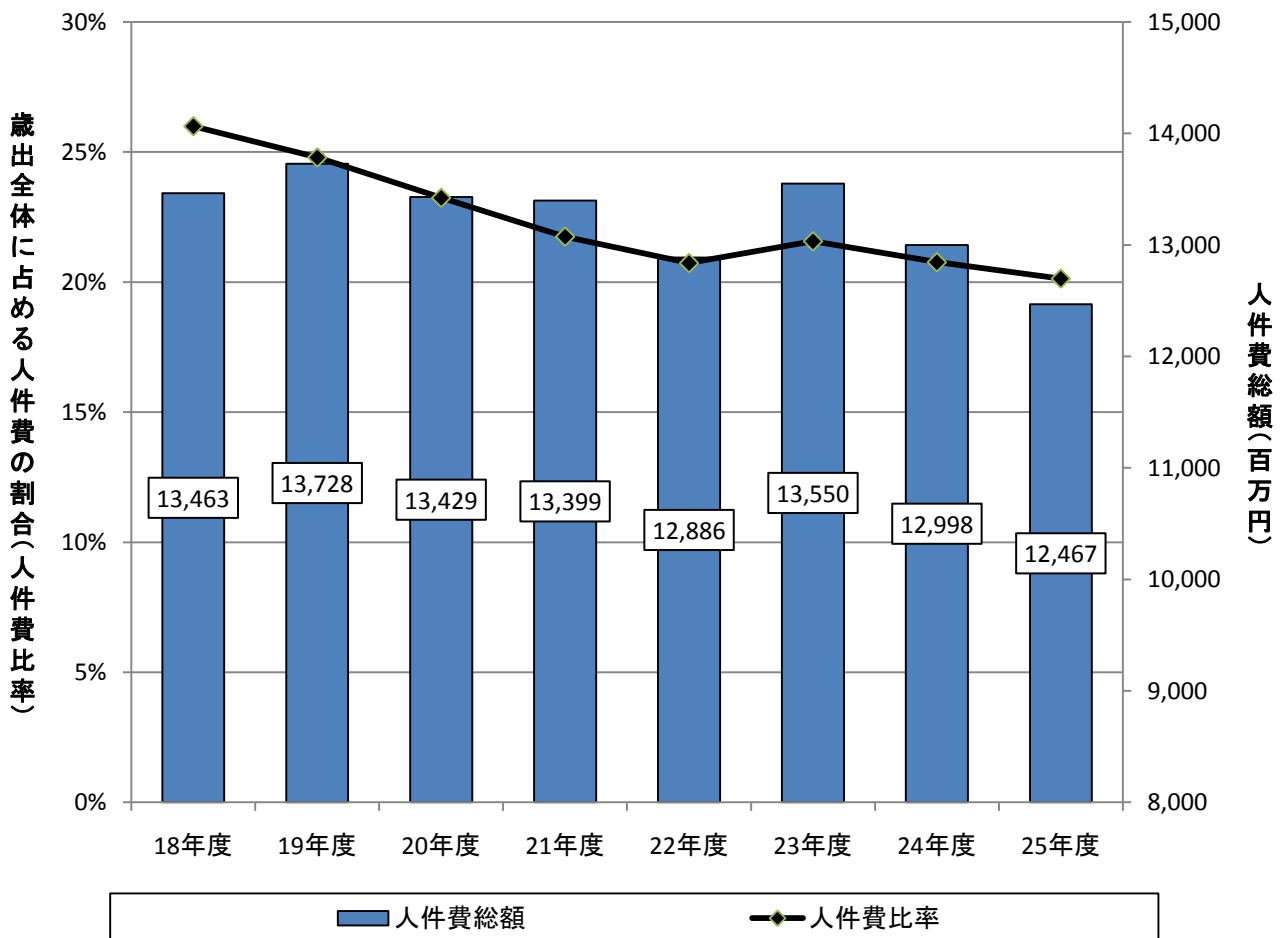
人件費は、給与構造改革による職員給与費の減少、退職手当の減少、職員の年齢構成の変動による職員給与費の減少などを要因として、減少傾向で推移してきました。定年退職者の増に伴う退職手当の増を要因として、一時的に人件費総額が増額となっている年度もありますが、平成18年度と平成25年度を比較すると、約10億円の減となっています。

平成25年度については、前年度に比べて、約5.3億円の減となりましたが、これは、国からの要請により給与減額支給措置を実施したことなどによるものです。

歳出総額に占める人件費の割合である「人件費比率」は、平成18年度は26.0%であったのに対して、平成25年度には20.1%と、5.9ポイント改善しています。

平成25年度においては、前述の給与減額支給措置の影響などもあり、人件費総額、人件費比率のいずれにおいても、平成18年度以降で、最も低い数値となりました。

人件費及び人件費比率の推移



$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

10. 扶助費の推移

平成25年度決算における扶助費は、約156.9億円で、前年度と比較して、約4.7億円(3.1%)の増となりました。主な増要因としては、民間保育所等運営事業費が約1.5億円増加したこと、生活保護扶助費が約1.3億円増加したことなどがあげられます。

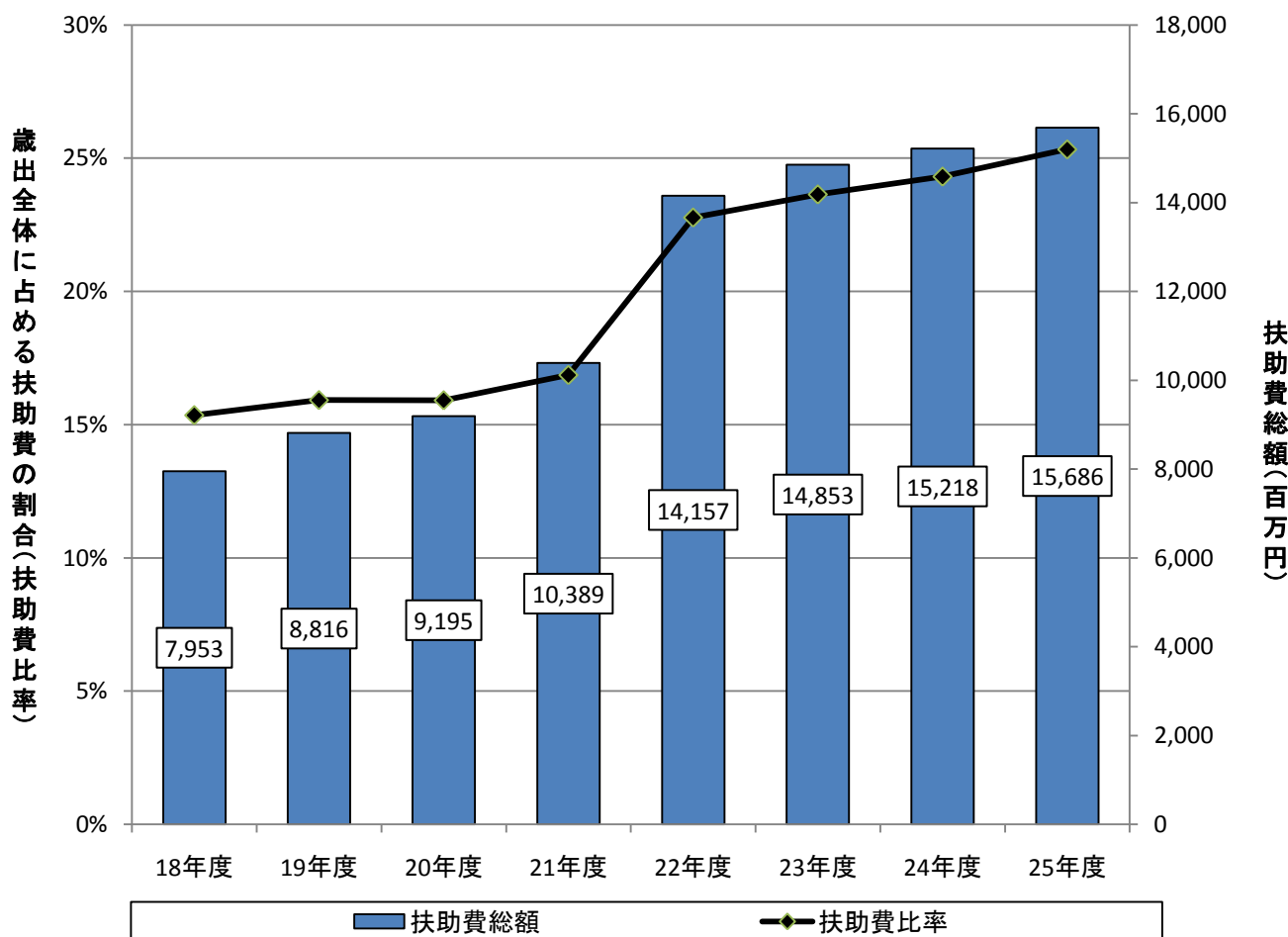
扶助費については近年、大幅な増加傾向となっており、平成18年度と平成25年度とを比較すると、約77.3億円の増と、ほぼ倍増しています。

このような大幅な増の要因としては、平成22年度の子ども手当(現在は児童手当)導入に伴う急増もありますが、それ以外の年度においても、不況などの社会情勢の影響を色濃く反映し、扶助費全体の決算額が1年ごとにおおむね2.5%~3.6%程度の割合で伸びています。この傾向は、今後もしばらくは継続することが見込まれます。

また、歳出総額に占める扶助費の割合である「扶助費比率」は、平成25年度は25.3%となり、前年度から1.0ポイント上昇し、平成18年度の15.4%と比較すると9.9ポイント上昇となっています。

下のグラフを見ると、扶助費全体の増の傾向と、扶助費比率の折れ線の傾向が一致しており、扶助費の増が、歳出決算額全体に影響を与えていることが見てとれます。

扶助費比率の推移



$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

11. 公債費の推移

平成25年度決算における公債費は、約46.4億円で、前年度と比較して約1千万円の減となりました。

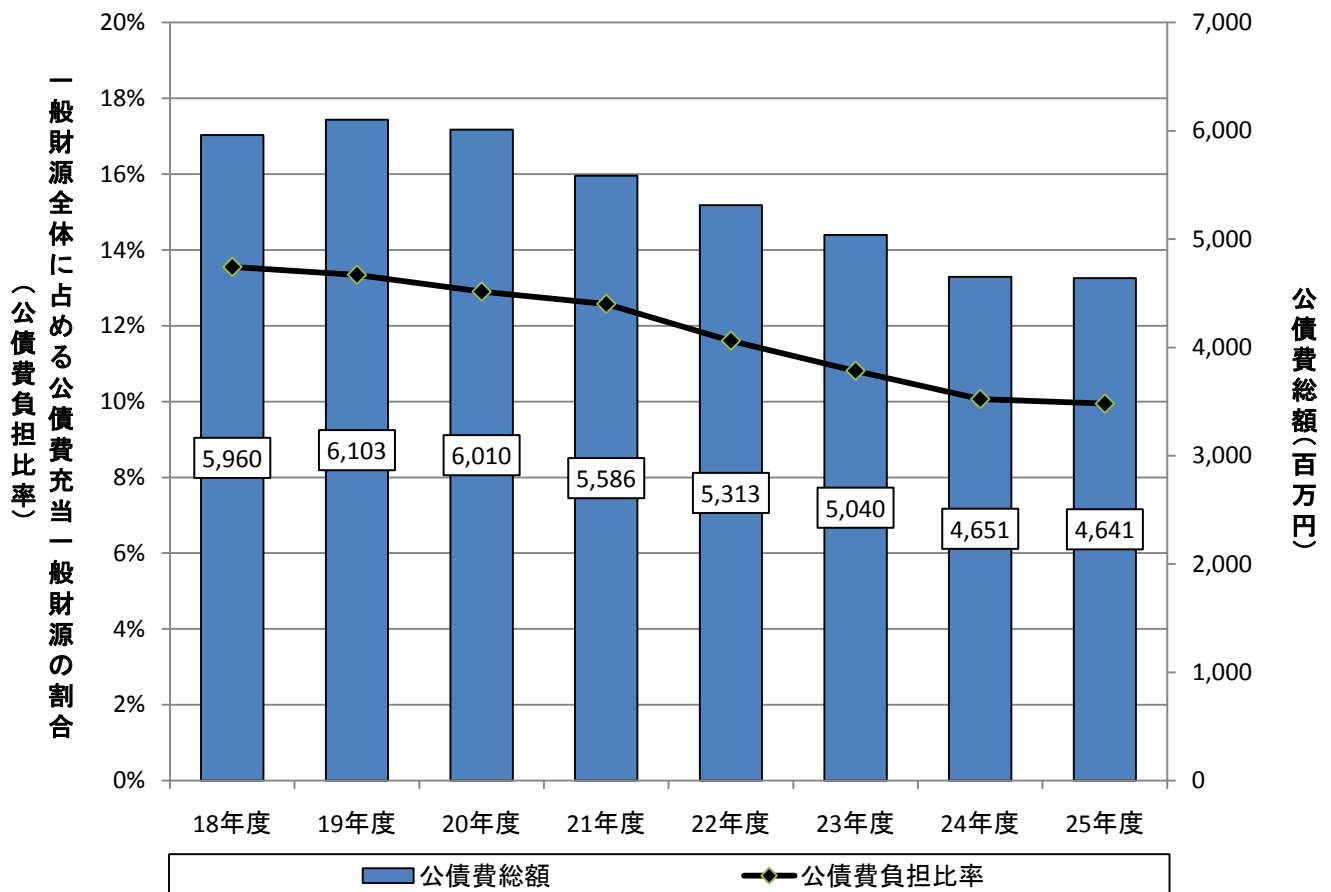
公債費の近年の傾向としては、超低金利時代といわれるように、新たに発行した市債に係る支払利息が以前に比べ少なく済んでいること、過去に発行した大型事業に係る市債や過去の高金利時に借り入れした市債の償還が終了を迎えていることなどにより、減少傾向にあります。

市債に対する償還は、借入れを行った際に償還計画が決められるものであり、原則として、市の都合で返済を繰り上げたり、遅らせたりすることができるものではありません。

しかしながら、公債費の決算額は、新たな市債の発行と合わせ、市債現在高に直接的に影響を及ぼすものであるため、支払予定の公債費の額については的確に把握し、市債現在高の推計などに対して適切に反映させていく必要があります。

公債費負担比率については、平成18年度は13.6%でしたが、公債費の減少などを反映して、平成25年度は9.9%と、3.7ポイントの減少となっています。

公債費負担比率の推移



$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

12. 投資的経費の推移

投資的経費により整備されるものとして、保育園、体育館や公民館などの公共施設、道路や街路など、さまざまな施設があります。

平成25年度決算における投資的経費(※1)は、約50.8億円で、前年度と比べ約5.7億円減少しました。

歳出全体に占める割合は8.2%で、前年度より0.8ポイント減少しています。歳出額全体は増加傾向で推移していますが、投資的経費は、減少傾向で推移しています。

投資的経費の決算額は、公共施設等再編整備計画や実施計画に位置づけられた計画の内容により、各年度ごとに増減するものです。

施設の整備には、市債の発行を伴う場合が多いため、市債現在高などに留意しながら、実施計画や公共施設等再編整備計画などに位置づけた事業を着実に実施し、市民のみなさまの利便性の向上に努めていく必要があります。

<直近3箇年で整備した公共施設のうち主なもの>

平成23年度・・・高砂コミュニティセンター、中海岸保育園、広域リサイクルセンター

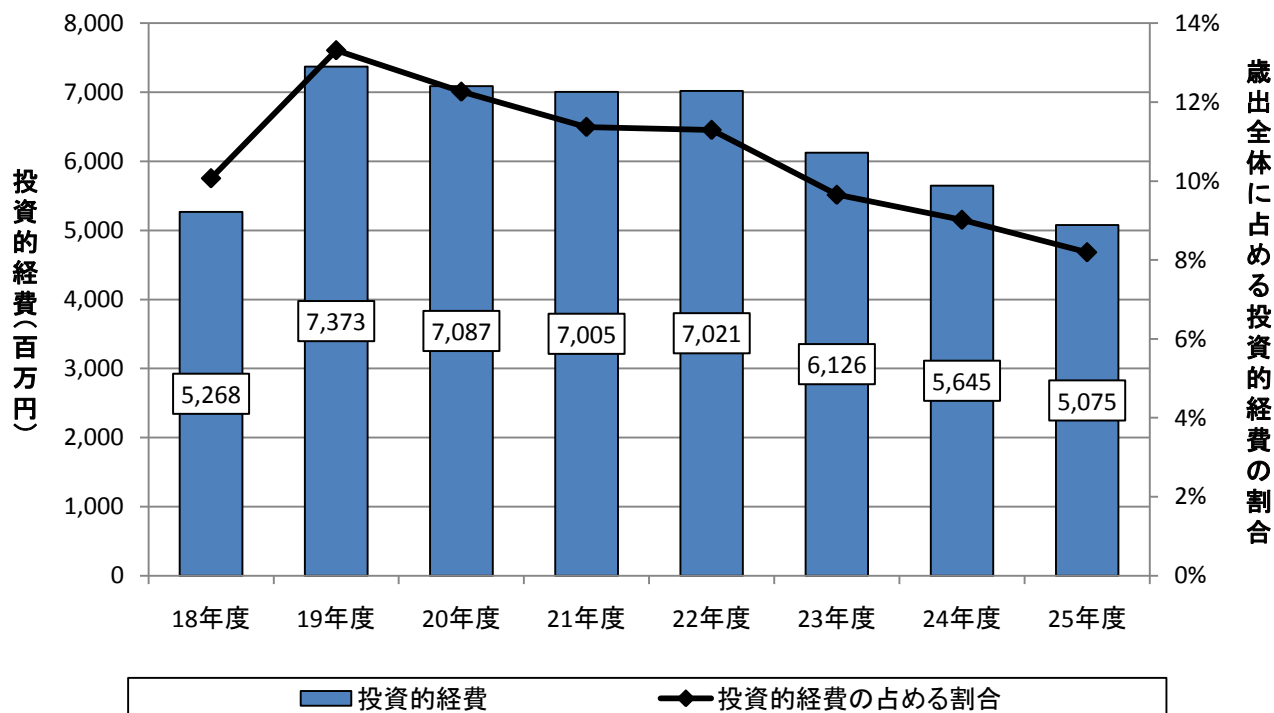
平成24年度・・・(仮称)柳島スポーツ公園(整備用地の取得)、鶴嶺小学校・松林小学校(大規模改修)

平成25年度・・・(仮称)茅ヶ崎ゆかりの人物館(整備用地の取得)、市立小・中学校(校舎・トイレ・空調設備の改修等)

※1 投資的経費とは...

道路や学校等の施設整備に充てられる普通建設事業費及び災害が起きたときに行う災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

投資的経費の推移



13. その他の経費の推移

平成25年度決算におけるその他の経費(※1)は、約240.5億円で、前年度に比べ、約3千万円減少しました。

物件費については、平成18年度以降、増加傾向となっています。これは、新設した施設に対する維持管理コストが新たに生じたり、これまで直営で管理運営を行っていた施設に指定管理者制度を導入したことに伴い、委託料が発生したことなどによるものです。

補助費等については、基本的には大きな変動がある経費ではありませんが、平成21年度と平成24年度が突出して増加しています。平成21年度は、定額給付金給付事業費の皆増によるものです。また、平成24年度は、公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用を受けることとなったため、公共下水道事業会計へ繰り出す経費の性質が、繰出金から補助費等に変更となったことによるものです。

繰出金については、平成20年度以降、増加傾向となっています。これは、後期高齢者医療制度の新設や、医療費の増に伴い国民健康保険事業特別会計への繰出金が増となったことなどによるものです。平成24年度に大幅に減少しているのは、前述のとおり、公共下水道事業会計へ繰り出す経費の性質が変更となったことによるものです。

※1 その他の経費とは、...

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金など、義務的経費及び投資的経費を除いた、その他の経費の集合体であり、年度の変化を明確に言い表すことはできません。

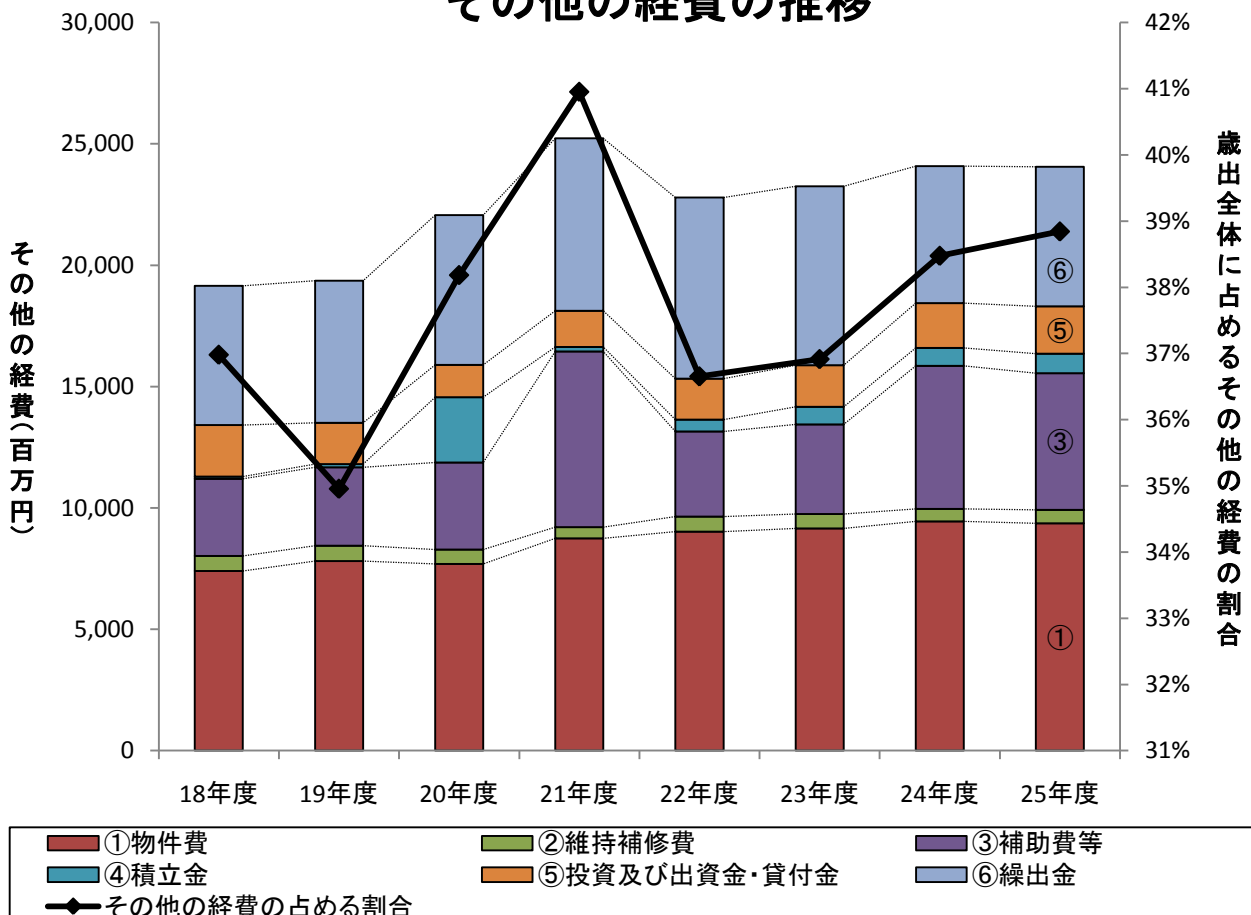
しかし、そのような中でも各種基金への積立金などは、その年度の収入状況等に左右されることから、年度による変化があり、かつ、その増減も比較的大きいといえます。

※物件費・・・需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料など)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料など)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費です。

補助費等は、報償費(講師等の謝礼等)、負担金補助及び交付金(各種協議会や講習会等の分担金・会費、法令に基づく補助金等)、保険料等の経費です。

その他は、繰出金(特別会計への繰出金等)、貸付金等の経費です。

その他の経費の推移



14. 財政力指数の推移

平成25年度の財政力指数は、平成22年度から普通交付税の交付団体となったことなどを反映し、0.928と平成23年度から引き続き1を割り込み、県内16市での順位は10番目となっています。

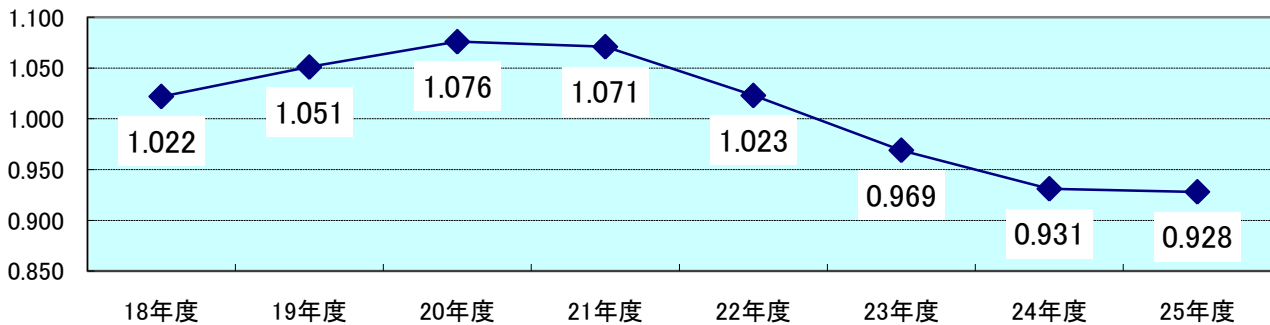
本市の近年の財政力指数の傾向としては、平成17年度に普通交付税の不交付団体となって以降、財政力指数は1を超えつつ増加傾向にありましたが、リーマンショックに端を発した世界的な不況の影響などを受け、平成21年度以降は減少傾向に転じ、平成23年度に1を割り込みました。

数値が減少した要因として、景気の低迷により市税収入が減少していること、生活保護費をはじめとした扶助費の増などが挙げられます。神奈川県内では、政令市を含む19市のうち18市が交付団体であり、全国では1,719市町村のうち1,671団体が交付団体です。

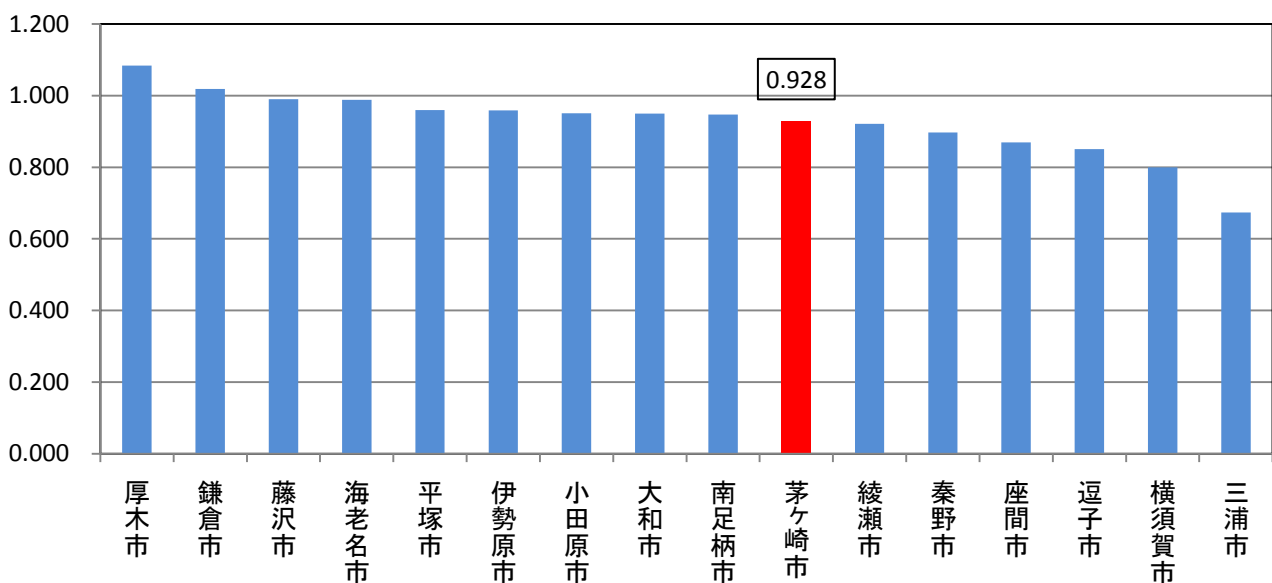
※ 財政力指数とは...

地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、単年度の値が1を超える自治体には普通交付税が交付されません。(通常は3年間の平均数値のことを指します。)

財政力指数の推移



財政力指数の県内16市比較(平成25年度)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

15. 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が経常一般財源の総額に占める割合のことをいいます。この比率が低いほど、自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

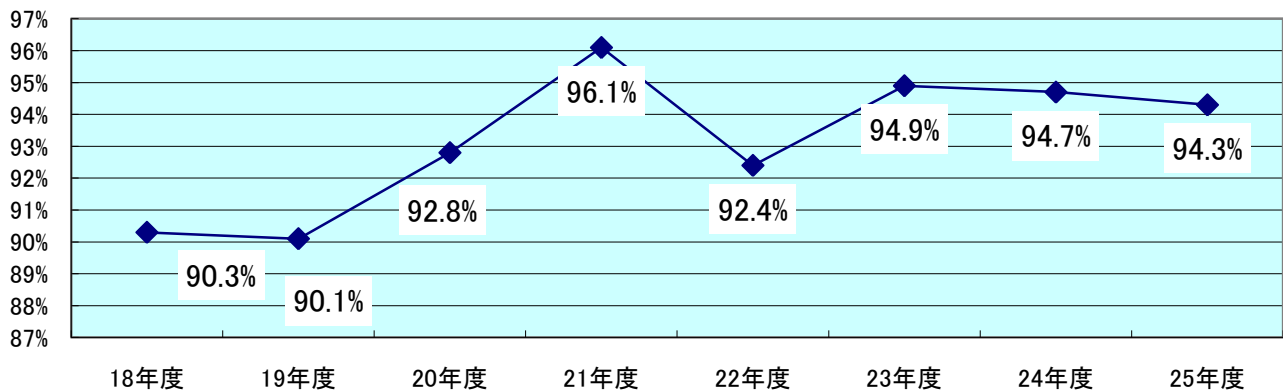
平成18年度以降、扶助費などの経常的経費の増に伴い、経常収支比率は上昇傾向にあります。

平成22年度は、人件費や公債費が減となったことにより、一時的に改善しましたが、平成23年度は、退職手当の増による人件費の増や、生活保護費の増による扶助費の増などにより、平成22年度より2.5ポイント悪化しました。

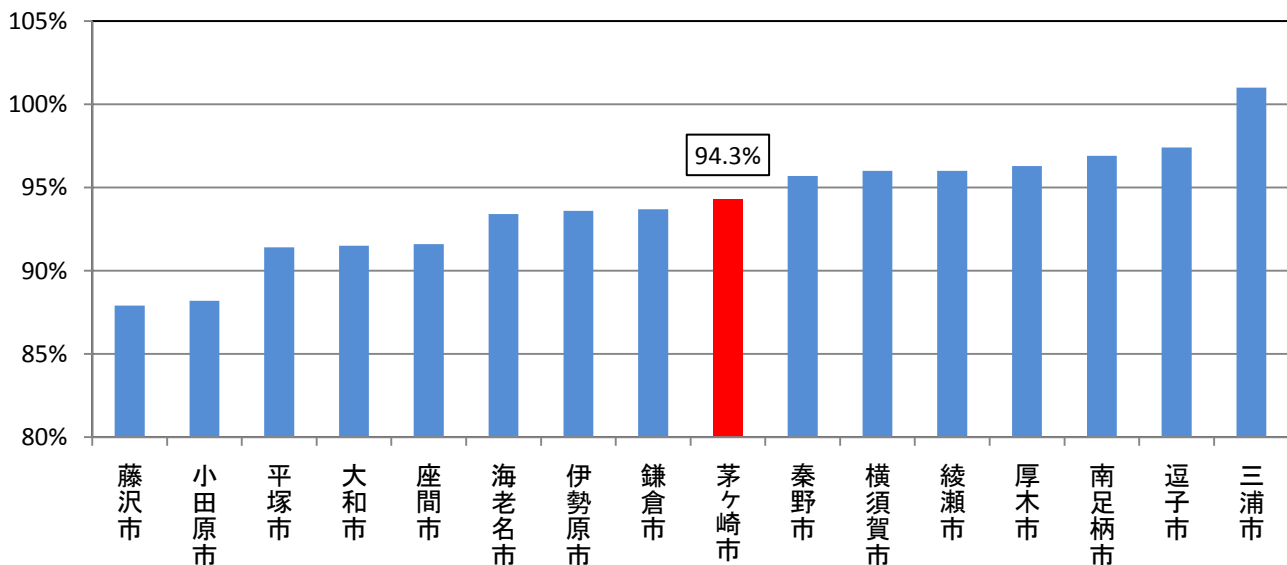
平成25年度については、国からの要請による給与減額措置の実施などにより人件費が約5.3億円減となったことや、株式譲渡所得割交付金が約2.7億円増加したことなどにより、前年度より0.4ポイント改善し、94.3%となりました。

今後も、扶助費等の歳出の伸びが見込まれるため、社会構造の変化や少子高齢化を踏まえ、事務事業の見直しや歳入確保に努める必要があります。

経常収支比率の推移



経常収支比率の県内16市比較(平成25年度)



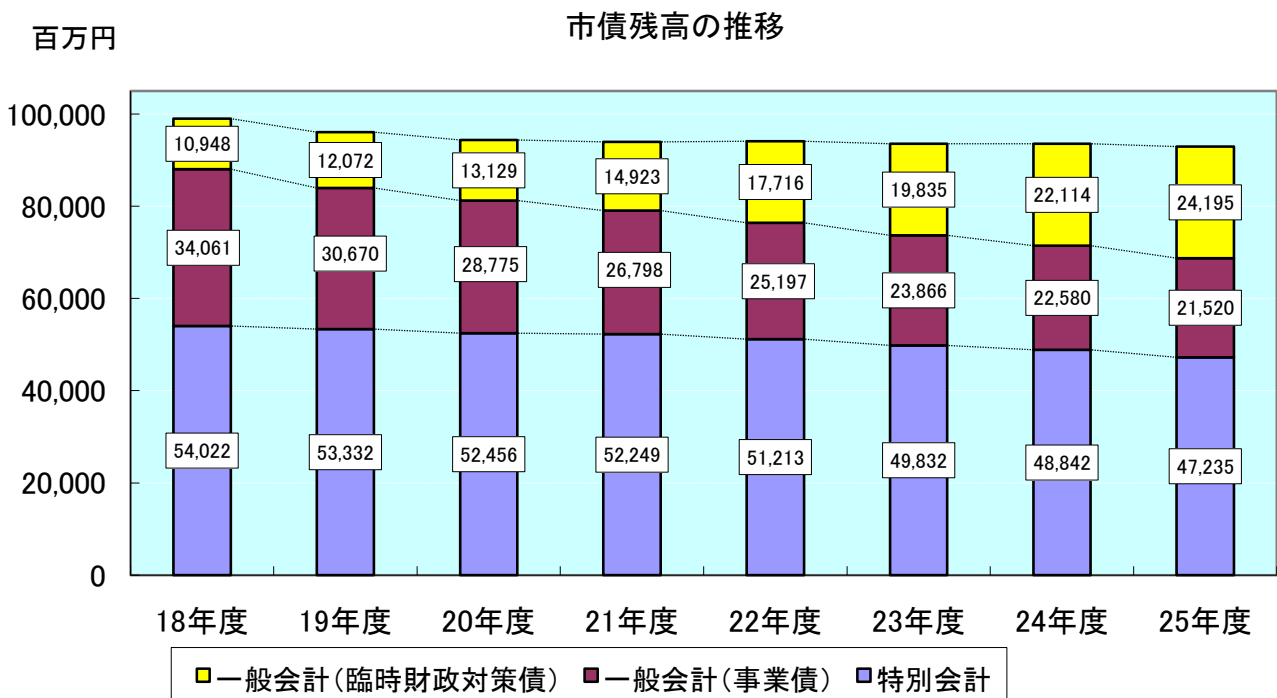
※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

16. 市債残高の推移

公共施設を建設するためには多額の費用が必要となり、その財源を平準化するため、また、世代間負担を公平にするために借り入れを行っています。

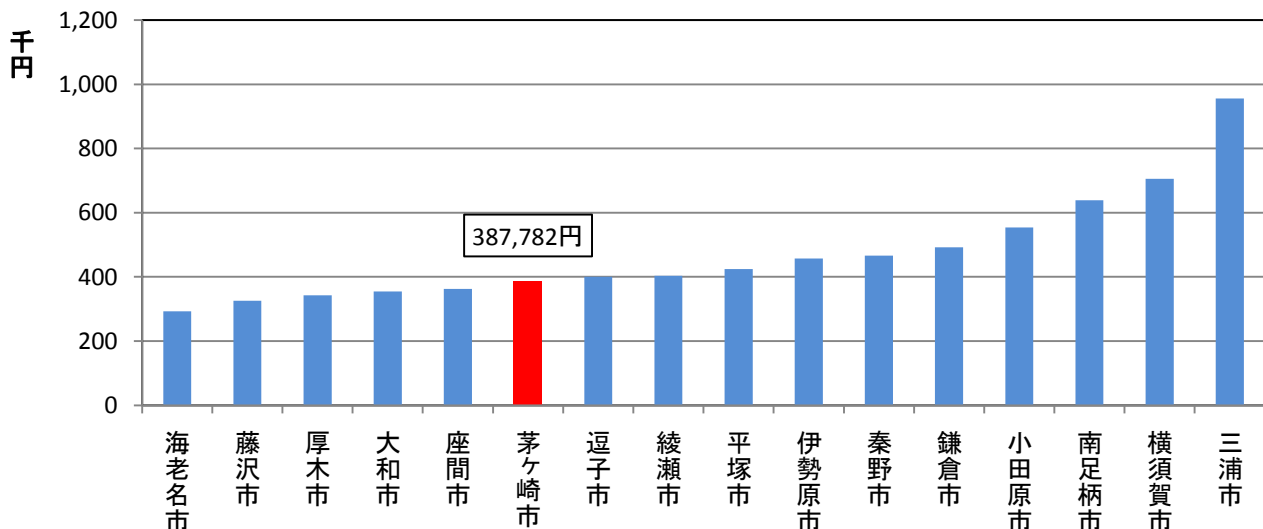
本市における全会計での市債残高は、平成18年度から平成25年度にかけておおむね減少傾向にあります。このうち一般会計の市債残高については、平成21年度までは減少傾向となっていました。平成22年度より増加傾向に転じています。このうち、施設整備のための事業債については、過去に発行した事業債に係る償還(返済)を着実に実施しながら新規発行を抑制しているため、大きく減少しているものの、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債が増となっていることによるものです。

平成25年度末の市民一人当たりの市債残高は約38.8万円、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の中で6番目に少ない残高となっています。



市民1人当たり市債残高の県内16市比較(平成25年度)

(平成25年度末の住民基本台帳人口により算出)



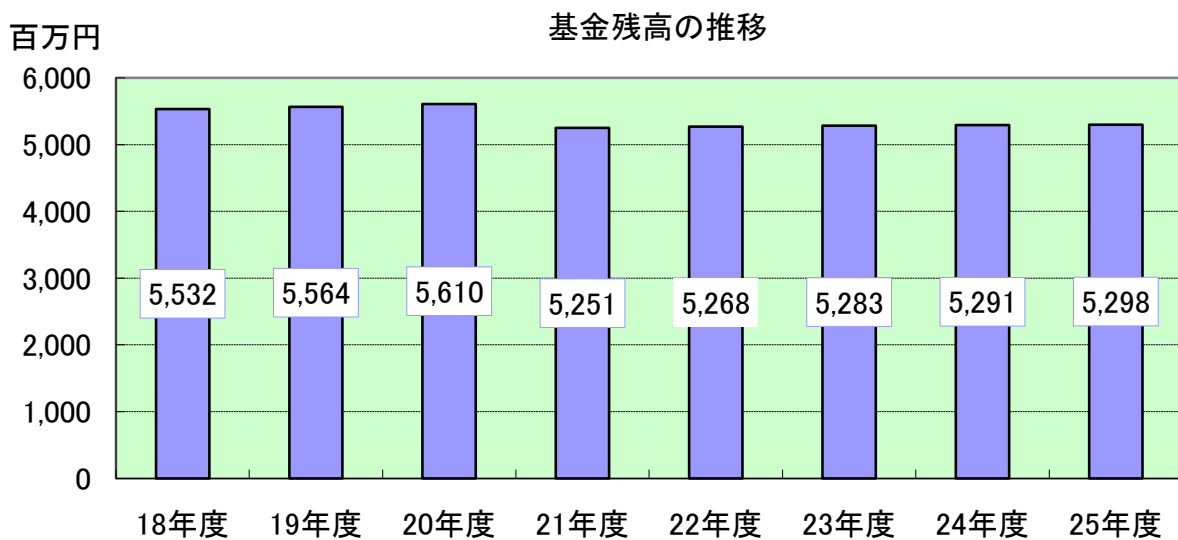
※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

17. 財政調整基金残高の推移

市の貯金は「基金」と呼ばれています。基金には、大規模な建設事業の経費の財源、経済不況などによる市税収入の大幅な減少、又は災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加などに備え積み立てている「財政調整基金」と、特定の事業に使用する目的で積み立てている「特定目的基金」があります。

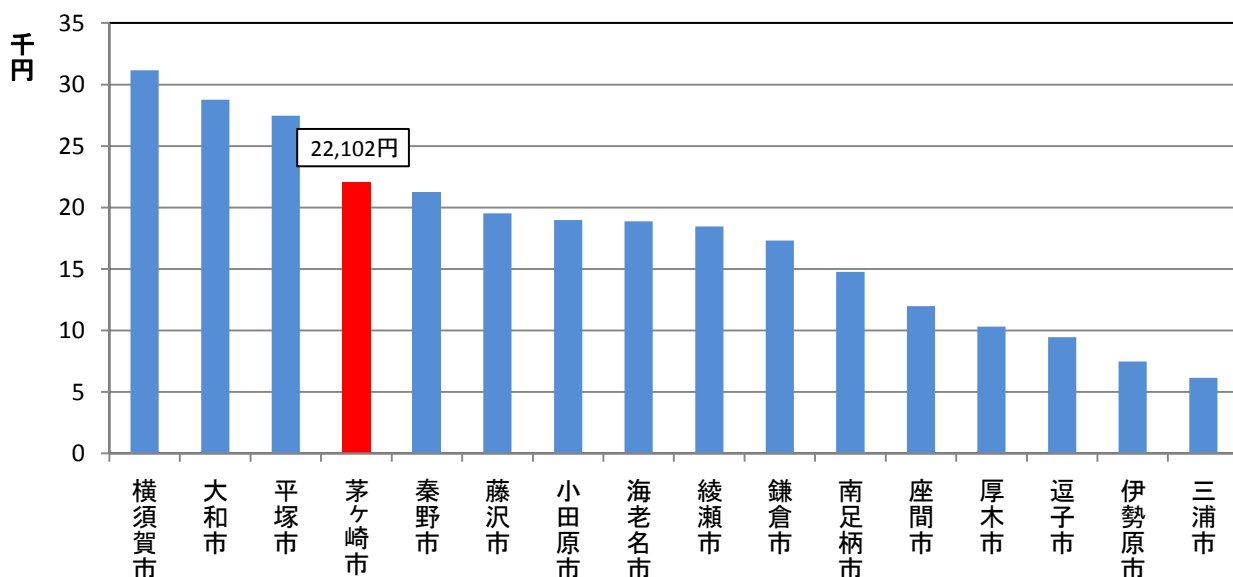
そのうち、財政調整基金については、平成21年度に約3.6億円の取り崩しを行ったものの、その後も利子積立により増加傾向となっています。

財政調整基金の平成25年度末の残高は約53億円で、市民一人当たりでは約2万2千円です。これは、政令指定都市を除く神奈川県内16市中4番目に多い残高となっています。



市民1人当たり財政調整基金残高の県内16市比較(平成25年度)

(平成25年度末の住民基本台帳人口により算出)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

18. 財政健全化法による健全化判断比率の分析

財政健全化法とは…

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(通称:財政健全化法)が成立・公布されました。

地方公共団体は、国の算定基準に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と公営企業の経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられており、本市も平成19年度決算から指標の公表を行っております。

地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」(※1)、「財政再生段階」(※2)の3つの段階に区分され、4つの健全化判断比率のうちひとつでも基準を超えてしまった場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図っていくこととなります。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

平成25年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

	本市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－ (黒字)	11.47%	20.00%
② 連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.47%	30.00%
③ 実質公債費比率	1.2%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	9.4%	350.0%	

(※1)早期健全化段階とは…

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。

また、財政健全化計画を定めている財政健全化団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

(※2)財政再生段階とは…

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣と協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている財政再生団体は、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表を行います。

なお、財政再生団体は、財政再生計画で総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができなくなります。

① 実質赤字比率について

一般会計等(本市の場合、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計の合計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模(※3)に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の一般会計等の平成25年度決算の実質収支(※4)は黒字であったため、実質赤字比率は発生しませんでした。

(※3)標準財政規模とは…

人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、平成25年度の茅ヶ崎市の標準財政規模は、39,643,178千円です。

(※4)実質収支とは…

その年度の決算の歳入から歳出を差し引いた額から、繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額です。

② 連結実質赤字比率について

国民健康保険事業等の特別会計や公営企業会計である病院事業会計等を含む市の全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合、問題のある会計が存在することになるため、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の全会計の平成25年度決算の実質収支額及び資金剰余(不足)額を合計した結果は黒字で、平成24年度に引き続き連結実質赤字比率は発生しませんでした。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金(市が借り入れた借入金の返済に充てる資金)などの、標準財政規模に対する比率であり、借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

この指標が18%を超えると起債をする際に都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が制限されます。

平成25年度の本市の実質公債費比率は、1.2%で、前年度の1.9%から0.7ポイント改善されるとともに、早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

④ 将来負担比率について

地方債や職員の退職金、債務負担行為に基づく将来負担見込額のうち特定のもの(※5)等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

平成25年度の本市の将来負担比率は9.4%で、前年度の11.7%から2.3ポイント改善されるとともに、早期健全化基準の350%を大幅に下回り、財政の健全性が保たれております。

なお、※5以外に、国のルール上では将来負担比率には算入されないものの、債務負担行為に基づく将来負担予定額のうち※5に類似するもの(浜見平地区複合施設賃借料のうち初期投資に係るもの、本宿町自転車駐車場賃借料など)を算入して試算した場合の将来負担比率は16.7%となります。

財 政 用 語 の 解 説 (5 0 音 順)

(あ 行)

○ 一 般 会 計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理等、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 依 存 財 源

国や県の政策により、使途や金額が定められ交付される国・県支出金や市債(地方債)等のことです。

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の13予算科目がこれに該当します。

○ 衛 生 費

ごみ処理の経費や、基本健康診査や予防接種等の健康維持・増進などのための経費です。

(か 行)

○ 会 計 の 区 分

地方公共団体の会計は、単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することすることとなると、予算の理解を困難にします。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 企 業 会 計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、公共下水道事業会計及び病院事業会計を企業会計で運営しています。

○ 義 務 的 経 費

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減し

にくい経費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直しているとされます。

○ 教育費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館等の活動・運営のための経費です。

○ 繰上充用

繰上充用とは、会計年度（4月1日から翌年3月31日）経過後に歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることです。

この場合は、必要とされる額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないとされ、会計年度独立の原則の例外とされています。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計や、基金等との間における現金の移動のことをいいます。

他の会計からの繰り入れのほかに基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 繰出金

会計間で他の会計へ支出するための経費です。

茅ヶ崎市では、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ繰出しを行っています。

○ 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費…人件費・扶助費・公債費等）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源…市税・交付金等）の総額に占める割合で、この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く臨時の財政需要に対して余裕があることとなります。

○ 公債費

市債の元利償還のための経費です。

○ 国庫支出金・県支出金

国（県）が特定の事務事業について公益性があると認めた事業に対して、

使途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金等）、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金等）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

（さ行）

○ 財政調整基金

経済不況等による市税収入の大幅な減少や、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てている積立金です。

○ 財政力指数

財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

通常は3年間の平均数値をのこを指します。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用を必要とするときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金です。

道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するもの場合は、それらを造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来茅ヶ崎市に住む人にも税金の負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方自治体の財源不足に対処するために発行できるようになった臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債は、返済が長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくなるないように計画的に借り入れを行っています。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が該当します。

○ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質的な剰余金です。

当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、自治体の財政運営の健全性を判断する基準となります。

○ 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で除したもので、目安として標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされます。

○ 使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金で、市営住宅や体育館、斎場等の使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のこと、住民票や印鑑証明、廃棄物処理等の手数料が該当します。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。

市税等の延滞金や貸付金の元金返還金等があります。

○ 人件費

市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給与等の経費です。

○ 性質別分類

支出の経済的性質を基準とした分類法です。

財政の健全性、弾力性を測定するポイントとなり、地方自治体の財政の体質を分析する上で重要です。

○ 総務費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金等の経費です。(他の経費に該当しない経費も含まれます。)

(た行)

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合より、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税(交付税総額の94%)と、普通交付税で補足されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税(交付税総額の6%)に分かれています。

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

○ 積立金

財政運営を計画的に行うための財政調整基金や市民活動推進基金等の特定の目的を持つ基金に積立てを行うための経費です。

○ 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、国民健康保険事業、病院事業、公共下水道事業、後期

高齢者医療事業、介護保険事業、公共用地先行取得事業の6つの特別会計があります。

○ 土木費

道路、街路、河川、公園等の整備・維持管理のための経費です。

(は行)

○ 標準財政規模

国から見た自治体の財政的な規模を表します。

標準的に収入されると見込まれる市税等の経常的一般財源の規模によって表します。

○ 扶助費

生活保護法、児童福祉法及び老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

○ 普通会計

全国の市町村を統一的な基準で財政比較するために、地方財政統計上で統一的に用いられている会計区分です。

茅ヶ崎市の普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

○ 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校等の施設の新増設のための建設事業に充てる経費です。

地域社会の発展のためには、最も積極的で効果的な事業といえます。

○ 物件費

市で事務を行うために必要な経費や、公共施設の光熱水費等を支払うための消費的な経費です。

委託料や使用料及び賃借料も物件費に分類されます。

○ 分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただくものです。 保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金等がこれに該当します。

○ 補助費等

各種団体等に支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料等の経費です。

(ま行)

○ 民生費

生活保護や児童手当等の福祉のための経費や、国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金等の経費です。

○ 目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

本誌の作成にあたり、次の文献・資料等を参考にしています。

総務省

「新地方公会計制度研究会報告書」

「新地方公会計制度実務研究会報告書」

『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」

静岡県浜松市

「浜松市の財政のすがた」

「浜松市新公会計制度研究会報告書」

「浜松市公会計改革 アクション・プラン」

熊本県宇城市

「包括年次財務報告書」

株式会社ぎょうせい

「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)

「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)



Chigasaki City

平成25年度包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～

平成26年(2014年)9月発行 100部

発行 茅ヶ崎市

編集 財務部財政課

253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電話 0467-82-1111 (代表)

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト
QRコード

